

令和 5 年度

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書

豊 明 市

令和 5 年度における主要施策の成果について

令和 5 年度豊明市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和 6 年 8 月 28 日

豊明市長 小 浮 正 典

令和 5 年度普通会計決算の概要と特徴

令和 5 年度における財政状況を普通会計の決算から見ると、歳入で 273 億 1,620 万円(対前年度比 1.8%減)、歳出においても 261 億 4,118 万円(対前年度比 1.9%減)となった。

歳入については、市税収入のうち個人市民税は 0.1%増の 254 万円の増収、法人市民税は 3.0%減の 1,358 万円の減収となった。固定資産税は 2.4%増の 1 億 1,192 万円の増収となった。結果的には市税全体で 1 億 1,622 万円の増収となり、対前年度比 1.0%増の 112 億 2,992 万円となった。

地方譲与税等の各交付金については、株式等譲渡所得割交付金は 72%増の 1 億 744 万円、法人事業税交付金は 24.2%増の 2 億 1,059 万円、地方消費税交付金は、0.2%増の 16 億 7,889 万円となった。

地方交付税は、総額 22 億 4,314 万円交付され、そのうち普通交付税は 1 億 6,625 万円増額の 20 億 2,890 万円の交付、特別交付税は 1,726 万円増額の 2 億 1,424 万円の交付となった。国庫支出金は 2.1%減の 1 億 103 万円の減額となった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1 億 198 万円の減額、公立学校施設整備費補助金 5,115 万円の減額などが影響したことによる。県支出金は 4.2%減の 8,233 万円の減額となった。寄附金は、1 億 4,422 万円減額の 2 億 6,621 万円となった。繰入金は、財政調整基金等から 16.3%増の 17 億 4,536 万円を繰入れた。

市債は、間米南部土地区画整理事業 1 億 6,150 万円、二村台小外壁等改修事業 1 億 5,130 万円などに充当した。臨時財政対策債は、7,610 万円を発行した。市債総額としては、前年度比 5.1%増の 8 億 4,040 万円となった。

歳出については、人件費は 1.9%増の 41 億 9,586 万円となった。扶助費は、施設型・地域型保育給付費の増額などにより、前年度比 8.3%増の 70 億 2,855 万円となった。物件費については、新型コロナウイルス感染症に係る相談委託料 1 億 2,529 万円皆減等により前年度比 4.8%減の 38 億 5,208 万円となった。

普通建設事業費は、間米南部土地区画整理事業補助金の 2 億 3,650 万円が主な増額要因で、前年度比 7.3%増の 23 億 8,603 万円となった。公債費は、前年度比 4.7%減の 13 億 1,458 万円となった。

積立金は、福祉基金や公共施設及び整備基金が現在一定の積立規模に達しているため、今年度に大きな額の積み立てを行わなかったため、前年度比 49.9%減の 13 億 9,116 万円となった。財政調整基金は、13 億 8,503 万円の積み立てを行った。これにより、財政調整基金の年度末残高は 36 億 6,891 万円となった。繰出金は、その他国民健康保険特別会計繰出金の増等により、前年度比 14.3%増の 27 億 943 万円となった。

財政構造については、その弾力性を示す経常収支比率は、1.7 ポイント上げ 90.0%となった。また、財政運用指標の一つである市債現在高は、138 億 5,263 万円で、公債費比率は 0.6 ポイント下げ 2.3%となった。財政力指数(3 年間平均)は、前年度から 0.02 ポイント下げ 0.84 であった。

国内経済及び市民生活は、コロナ過の 3 年間を乗り越え、30 年ぶりとなる高水準の賃上げ等、前向きな動きがみられる。一方で、国内物価の上昇もあり、懸念される状況は続いている。そのため、本市においては、公共施設、インフラへの対策、東部知多衛生組合負担金の投資的経費や、社会保障費といった経常的な経費での歳出の増加を想定しつつ、現在と将来の課題にしっかり対応できるよう、財政の健全化を維持し、発展と継続を両立することが重要である。今後も、子どもたちをまん中に据えた取り組み等を実施していくため、事業実施にあたっては、経済性、効率性、有効性の各観点から厳しく検証し、計画的かつ機動的に行っていく必要がある。

目次	
概 要	
令和 5 年度普通会計決算の概要と特徴	3
令和 5 年度決算状況(普通会計)	4
財政構造の状況	6
市債の状況	
全体の推移	7
一般会計 借入先別の状況	7
一般会計 令和 5 年度充当事業一覧	8
地方消費税交付金充当表	9
基金残高	9
都市計画税の課税状況	10
充用額の状況	10
一般会計	
令和 5 年度一般会計予算措置状況	13
一般会計歳入歳出決算額の推移	17
市税の推移	
歳入総額に占める市税の割合推移	17
税目別収入額の推移	17
市民一人当たり税負担額の推移	17
市税の年度別徴収別実績	18
事務事業の概要	
1. 議 会 費	23
2. 総 務 費	25
3. 民 生 費	44
4. 衛 生 費	58
5. 労 働 費	64
6. 農林水産業費	65
7. 商 工 費	69
8. 土 木 費	73
9. 消 防 費	79
10. 教 育 費	81
11. 災 害 復 旧 費	99
12. 公 債 費	100
13. 諸 支 出 金	101
14. 予 備 費	102
主要委託事務事業実績	105
主要補助事業等実績	123
主要工事等実績	129
国民健康保険特別会計	137
土地取得特別会計	147
墓園事業特別会計	153
介護保険特別会計	159
後期高齢者医療特別会計	173
水上太陽光発電事業特別会計	179

令和5年度決算

区 分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D) (E)
令和5年度	27,316,202	26,141,180	1,175,022	224,568	950,454
令和4年度	27,819,145	26,640,535	1,178,610	29,068	1,149,542

歳 入						性 質	
区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比	区 分	令和5
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			決 算 額
1. 市 税	千円 11,229,919	41.1	千円 11,113,698	% 40.0	101.0	1. 人 件 費	千円 4,195,855
2. 地 方 譲 与 税	170,881	0.6	169,495	0.6	100.8	2. 扶 助 費	7,028,552
3. 利子割交付金	5,029	0.0	5,163	0.0	97.4	3. 公 債 費	1,314,575
4. 配当割交付金	104,391	0.4	90,686	0.3	115.1	小 計	12,538,982
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	107,436	0.4	62,452	0.2	172.0	4. 物 件 費	3,852,080
6. 地 方 消 費 税 金	1,678,886	6.1	1,675,661	6.0	100.2	5. 維持補修費	226,631
7. 環 境 性 能 割 交 付 金	41,737	0.2	38,277	0.1	109.0	6. 補 助 費 等	2,804,857
8. 法 人 事 業 税 金	210,592	0.8	169,500	0.6	124.2	7. 積 立 金	1,391,164
9. 地方特例交付金	96,490	0.4	100,674	0.4	95.8	8. 繰 出 金	2,709,433
10. 地 方 交 付 税	2,243,139	8.2	2,059,627	7.4	108.9	9. そ の 他	232,000
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,163	0.0	9,487	0.0	86.0	10. 普 通 建 設 費	2,386,033
12. 分 担 金 ・ 金	94,810	0.4	99,629	0.4	95.2	内 補 助 訳 単 独	679,005
13. 使 用 料 ・ 数 料	239,558	0.8	240,549	0.8	99.6		1,707,028
14. 国 庫 支 出 金	4,605,492	16.9	4,706,525	16.9	97.9	11. 災 害 復 旧 費	0
15. 県 支 出 金	1,863,698	6.8	1,946,025	7.0	95.8		
16. 繰 入 金	1,745,358	6.4	1,500,431	5.4	116.3		
17. 諸 収 入	574,596	2.1	596,852	2.2	96.3		
18. 市 債	840,400	3.1	799,300	2.9	105.1		
19. そ の 他	1,455,627	5.3	2,435,114	8.8	59.8		
合 計	27,316,202	100.0	27,819,145	100.0	98.2	合 計	26,141,180
						うち充当税等額	18,735,302
自 主 財 源 (1, 12, 13, 16, 17, 19)	15,339,868	56.2	15,986,273	57.5	96.0	義 務 的 経 費 (1 ～ 3)	12,538,982
依 存 財 源 (2～11, 14, 15, 18)	11,976,334	43.8	11,832,872	42.5	101.2	投 資 的 経 費 (1 0 , 1 1)	2,386,033
						そ の 他 経 費 (4 ～ 9)	11,216,165

状況（普通会計）

(単位:千円 △印減)

単 年 度 収 支 (F)	積 立 金 (財調) (G)	繰 上 償 還 金 (H)	積 立 金 (財調) 取 崩 し 額 (I)	実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)
△199,088	1,385,031	0	1,187,021	△1,078
△601,093	946,968	0	1,279,225	△933,350

別 歳 出				参 考
年度	令和4年度		前年対比	経 常 収 支 比 率
構成比	決 算 額	構成比		
% 16.1	千円 4,119,283	% 15.5	% 101.9	% 24.4
26.9	6,489,490	24.4	108.3	15.0
5.0	1,379,918	5.2	95.3	8.7
48.0	11,988,691	45.1	104.6	48.1
14.7	4,047,890	15.2	95.2	16.2
0.9	214,474	0.8	105.7	1.4
10.7	2,786,412	10.4	100.7	12.9
5.3	2,777,240	10.4	50.1	
10.4	2,370,970	8.9	114.3	11.4
0.9	232,000	0.9	100.0	
9.1	2,222,858	8.3	107.3	
2.6	779,500	2.9	87.1	
6.5	1,443,358	5.4	118.3	
0.0	0	0.0	0.0	
100.0	26,640,535	100.0	98.1	90.0
71.7	19,068,569	71.6	104.5	
48.0	11,988,691	45.1	104.6	
9.1	2,222,858	8.3	107.3	
42.9	12,428,986	46.6	90.2	

注）1. 普通会計とは公営事業会計に対比する
地方財政統計上の分類用語で地方公共
団体の中の公営企業会計（本市では
国民健康保険、介護保険、後期高齢者
医療、水上太陽光発電事業の各特別会
計及び、下水道事業会計）を除いた残り
の会計を総合したものをいう。すなわち
本市では一般会計、土地取得及び墓園
事業特別会計が普通会計に含まれる。

しかし、決算においてこれを単純に合
計しただけでは相互の繰入繰出等重複
部分があるために、決算の規模が実際よ
り大きくなってしまう。このためこれらを控
除し調整したものが、この普通会計の決
算状況である。

2. 歳入の中のその他には、財産収入、寄
附金、繰越金を含む。
3. 歳出の中のその他には、投資及び出
資金、貸付金を含む。

※資料 令和4年度、令和5年度地方財政
状況調査

財政構造の状況

区 分	令和 5 年 度	令和 4 年 度
基 準 財 政 需 要 額	12,097,818 千円	11,674,930 千円
基 準 財 政 収 入 額	10,068,918 千円	9,812,281 千円
標 準 税 収 入 額 等	12,818,471 千円	12,459,731 千円
標 準 財 政 規 模	14,995,181 千円	14,672,034 千円
財 政 力 指 数（ 3 年 平 均 ）	0.84	0.86
実 質 収 支 比 率	6.3 %	7.8 %
公 債 費 比 率	2.3 %	2.9 %

《用語の説明》

基準財政需要額……………各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、その地方公共団体について一定の方法により算出した額をいう。

基準財政収入額……………基準財政需要額と同じく普通交付税の算定に用いるためのもので、次の算式により求められる。
(法定普通税＋税交付金＋市町村交付金＋地方特例交付金)×75／100＋税源移譲相当額(個人住民税)＋税率引上げによる増収分(地方消費税交付金)＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

標準税収入額等……………基準財政収入額の算定の対象とされた税収入総額で次の算式による。
(基準財政収入額－税源移譲相当額の 25%(個人住民税)－税率引上げによる増収分の 25%(地方消費税交付金)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100／75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

標準財政規模……………標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

財 政 力 指 数 ……

前々年度基準財政収入額

前年度基準財政収入額

当年度基準財政収入額

前々年度基準財政需要額

前年度基準財政需要額

当年度基準財政需要額

3

実 質 収 支 比 率 ……

実質収支

標準財政規模

×100

公 債 費 比 率 ……

地方債元利償還金充当

災害復旧費等の償還に係る

一般財源(繰上償還分を除く)－基準財政需要額（A）

標準財政規模－（A）

×100

市債の状況

(1) 全体の推移 (単位:千円)

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度の内訳			
					一般会計	墓園事業 特別会計	水上太陽光 発電事業 特別会計	下 水 道 事 業 会 計
前年度末現在高		19,631,219	19,427,981	18,379,869	14,255,881	32,520	312,481	3,778,987
本年度発行額		1,696,900	849,400	874,900	840,400	0	0	34,500
償 本 還 年 額 度	元 金	1,900,138	1,897,512	1,791,528	1,268,043	8,128	28,125	487,232
	利 子	134,456	116,434	102,376	38,151	252	611	63,362
	計	2,034,594	2,013,946	1,893,904	1,306,194	8,380	28,736	550,594
本年度末現在高		19,427,981	18,379,869	17,463,241	13,828,238	24,392	284,356	3,326,255

(2) 一般会計 借入先別の状況 (単位:千円)

区 分	令和 4 年度末現在高(A)	令和 5 年度発行額(B)	令和 5 年度償還元金額(C)	差引現在高(A＋B－C)
1. 政府資金	11,532,793	442,100	1,007,542	10,967,351
(1) 財政融資資金	11,270,924	442,100	878,276	10,834,748
(2) 旧郵便貯金資金	205,282	0	106,104	99,178
(3) 旧簡易生命保険資	56,587	0	23,162	33,425
2. 地方公共団体金融機構	1,160,557	343,500	49,257	1,454,800
3. 市中銀行	410,176	0	53,280	356,896
4. その他の金融機関	908,530	0	152,108	756,422
5. 共済等	243,825	54,800	5,856	292,769
合 計	14,255,881	840,400	1,268,043	13,828,238

地方消費税交付金充当表

単位(千円)

		決 算 額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他		うち地方消費税 交付金充当額
社会福祉	障 害 者 福 祉 事 業	2,287,808	1,459,720		478	827,610	117,079
	高 齢 者 福 祉 事 業	316,455	125,839		1,568	189,048	26,744
	児 童 福 祉 事 業	4,229,121	2,066,198	28,800	77,193	2,056,930	290,986
	母 子 福 祉 事 業	46,301	20,210		6	26,085	3,690
	生 活 保 護 扶 助 事 業	1,446,925	548,747		500	897,678	126,991
	そ の 他	136,345	5,928		889	129,528	18,324
	合 計	11,693,132	4,763,245	28,800	103,779	6,797,308	961,590
社会保険	国民健康保険繰出事業	890,095	190,283		0	699,812	99,000
	介護保険繰出事業	656,180	31,628		0	624,552	88,353
	そ の 他	0	0		0	0	0
保健衛生	高 齢 者 医 療 事 業	973,425	125,487		0	847,938	119,955
	疾 病 予 防 事 業	526,142	124,534		23,145	378,463	53,540
	そ の 他	184,335	64,671		0	119,664	16,928
合 計		11,693,132	4,763,245	28,800	103,779	6,797,308	961,590

基金残高

単位(円)

区 分		
財政調整基金		3,668,908,000
教育施設建設及び整備基金		1,804,411,795
公共施設建設及び整備基金		3,039,171,000
減債基金		56,000
福祉基金		1,454,500,000
森林環境譲与税基金		11,808,079
企業版ふるさと納税基金		4,000,000
小 計		9,982,854,874
国民健康保険財政調整基金		452,407,464
墓園管理基金		134,290,195
土地開発基金	預金	986,449,869
	土地取得会計貸出	509,438,951
介護給付費準備基金		965,711,879
水上太陽光発電事業管理基金		8,500,000
合 計		13,039,653,232

※残高は、出納整理期間後の令和6年5月末時点のものです。

(3) 一般会計 令和5年度充当事業一覧

事 業 名	借入額(千円)	利率(%)	借入先	償還期間
保育園改修事業	28,800	0.400	愛知県市町村振興協会	10 年
学校施設改修事業(起債同意:令和4年度)	97,100	0.800	財政融資資金	15 年
学校施設改修事業	18,700	1.200	地方公共団体金融機構	20 年
学校施設改修事業	164,300	1.400	地方公共団体金融機構	25 年
南部公民館整備事業	32,600	1.200	財政融資資金	20 年
図書館改修事業	80,800	1.200	地方公共団体金融機構	20 年
勅使グラウンド改修事業	28,400	1.000	地方公共団体金融機構	15 年
文化会館大規模改修事業(起債同意:令和4年度)	30,900	1.600	地方公共団体金融機構	30 年
栄調理場改修事業	9,600	0.400	地方公共団体金融機構	5 年
土地改良施設耐震対策事業	2,300	1.200	財政融資資金	20 年
土地改良施設耐震対策事業	10,100	0.700	愛知県市町村振興協会	15 年
湛水防除事業	62,500	1.200	財政融資資金	20 年
河川浚渫事業	3,000	0.400	愛知県市町村振興協会	10 年
間米南部土地区画整理事業	161,500	1.000	財政融資資金	15 年
公園整備事業	4,600	0.700	財政融資資金	10 年
桜ヶ丘沓掛線改良事業	5,400	1.000	財政融資資金	15 年
三崎14号線改良事業	12,900	0.400	愛知県市町村振興協会	10 年
防火水槽整備事業	10,800	1.000	地方公共団体金融機構	15 年
臨時財政対策債	76,100	0.700	財政融資資金	20 年
合 計	840,400			

都市計画税の課税状況

区分		年度	特別会計等 設置の有無	5年度決算(千円)
都市計画事業費等	街 路 （桜ヶ丘沓掛線改良事業費等）			59,224
	公 園 （公園施設改修事業、公園施設維持管理事業等）			49,771
	下水道		○	521,415
	その他 （土地区画整理事業等）			305,092
	都 市 計 画 事 業 等 計			935,502
	地 方 債 償 還 額			31,024
合 計				966,526

都市計画事業費の財源内訳・・・都市計画税収入額717,045(千円)、国庫県費補助金70,153(千円)、地方債171,500(千円)、寄附等4,271(千円)、一般財源3,557(千円)

充用額の状況

一般会計

充 用 先 の 科 目			説 明	充用額
款	目	節		
土木費	公園事業費	工事請負費	三崎水辺公園分電盤設置工事費	円 721,050
教育費	体育施設費	工事請負費	福祉体育館屋根防水改修工事費	1,210,000

国民健康保険特別会計

充 用 先 の 科 目			説 明	充用額
款	目	節		
諸支出金	一般被保険者保険税 還付金	償還金、利子及び割引料	一般被保険者保険税過誤納還付金	円 256,806

一 般 会 計

令和5年度一般会計予算措置状況

歳 入								
	当初予算額 3月17日	第1号補正 予 算 額 3月17日	第2号補正 予 算 額 5月15日	第3号補正 予 算 額 6月27日	第4号補正 予 算 額 6月27日	第5号補正 予 算 額 8月29日	第6号補正 予 算 額 9月26日	第7号補正 予 算 額 10月23日
1 市 税	10,956,524							
2 地方譲与税	147,500							
3 利 子 割 交 付 金	3,000							
4 配 当 割 交 付 金	80,934							
5 株式等譲渡 所得割交付金	65,000							
6 法人事業税 交 付 金	130,000							
7 地方消費税 交 付 金	1,663,000							
8 環境性能割 交 付 金	30,000							
9 地 方 特 例 交 付 金	90,000							
10 地方交付税	1,690,000							
11 交通安全対策 特別交付金	12,000							
12 分担金及び 負 担 金	143,858							
13 使用料及び 手 数 料	127,586							
14 国庫支出金	3,093,177		71,947	63,356			1,346	462
15 県 支 出 金	1,858,054			7,024		21,000	12,770	231
16 財 産 収 入	7,546							
17 寄 附 金	202,010			1,000			10,050	
18 繰 入 金	1,089,114	171,000	219,764	323,552	1,070	49,626	70,009	
19 繰 越 金	300,000							1,993
20 諸 収 入	602,997							
21 市 債	672,700		8,900	204,600	9,600		63,700	
歳 入 合 計	22,965,000	171,000	300,611	599,532	10,670	70,626	157,875	2,686

歳入

(単位：千円 △印減)							
	第8号補正 予 算 額 11月27日	第9号補正 予 算 額 12月20日	第10号補正 予 算 額 12月20日	第11号補正 予 算 額 1月23日	第12号補正 予 算 額 3月25日	合 計	構成比 (%)
1 市 税					130,000	11,086,524	41.1
2 地方譲与税						147,500	0.6
3 利 子 割 交 付 金						3,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金						80,934	0.3
5 株式等譲渡 所得割交付金						65,000	0.2
6 法人事業税 交 付 金						130,000	0.5
7 地方消費税 交 付 金						1,663,000	6.2
8 環境性能割 交 付 金						30,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金					6,360	96,360	0.4
10 地方交付税		335,450			153,450	2,178,900	8.1
11 交通安全対策 特別交付金						12,000	0.0
12 分担金及び 負 担 金						143,858	0.5
13 使用料及び 手 数 料					26,106	153,692	0.6
14 国庫支出金		173,410		45,000	1,146,370	4,595,068	17.1
15 県 支 出 金		75,988			△66,169	1,908,898	7.1
16 財 産 収 入					3,667	11,213	0.0
17 寄 附 金		10,593			53,040	276,693	1.0
18 繰 入 金		113			△187,000	1,737,248	6.4
19 繰 越 金	34,983	13,056	523,308	186,037	85,620	1,144,997	4.2
20 諸 収 入					9,409	612,406	2.3
21 市 債		238,300			△318,700	879,100	3.3
歳 入 合 計	34,983	846,910	523,308	231,037	1,042,153	26,956,391	100.0

歳出

(単位：千円 △印減)								
	当初予算額 3月17日	第1号補正 予 算 額 3月17日	第2号補正 予 算 額 5月15日	第3号補正 予 算 額 6月27日	第4号補正 予 算 額 6月27日	第5号補正 予 算 額 8月29日	第6号補正 予 算 額 9月26日	第7号補正 予 算 額 10月23日
1 議 会 費	236,473							
2 総 務 費	3,561,113		14,656	35,273	10,670		30,556	
3 民 生 費	10,411,689		285,955	10,624			36,733	
4 衛 生 費	2,011,968	171,000		8,803		330	1,354	
5 労 働 費	3,038							
6 農林水産業費	220,931			8,514			11,635	
7 商 工 費	217,759					70,296		
8 土 木 費	1,719,411			333,082			9,121	
9 消 防 費	865,029			17,542			5,016	925
10 教 育 費	2,373,638			190,114			54,060	1,761
11 災害復旧費	100							
12 公 債 費	1,303,235							
13 諸支出金	10,616			△4,420			9,400	
14 予 備 費	30,000							
歳 出 合 計	22,965,000	171,000	300,611	599,532	10,670	70,626	157,875	2,686

歳 出

(単位：千円 △印減)

	第 8 号補正 予 算 額 11 月 27 日	第 9 号補正 予 算 額 12 月 20 日	第 10 号補正 予 算 額 12 月 20 日	第 11 号補正 予 算 額 1 月 23 日	第 12 号補正 予 算 額 3 月 25 日	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費					△10,093	226,380	0.8
2 総 務 費	1,360	124,843			△222,483	3,555,988	13.2
3 民 生 費		437,800	523,308	231,037	281,934	12,219,080	45.3
4 衛 生 費		45,135			△197,600	2,040,990	7.6
5 労 働 費					△3,000	38	0.0
6 農林水産業費		10,276			△13,514	237,842	0.9
7 商 工 費		6,431			△1,441	293,045	1.1
8 土 木 費	4,623	2,820			△80,142	1,988,915	7.4
9 消 防 費					△5,025	883,487	3.3
10 教 育 費	29,000	215,955			△81,975	2,782,553	10.3
11 災害復旧費						100	0.0
12 公 債 費		3,650				1,306,885	4.8
13 諸 支 出 金					1,375,492	1,391,088	5.2
14 予 備 費						30,000	0.1
歳 出 合 計	34,983	846,910	523,308	231,037	1,042,153	26,956,391	100.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)

	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 決 算 額	23,254,099	32,541,296	28,726,848	27,793,909	27,293,797
歳 出 決 算 額	21,737,641	31,275,551	26,717,650	26,619,843	26,123,158

市税の推移

(1) 歳入総額に占める市税の割合推移

(単位:千円, %)

	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
市 税	11,021,523	47.4	10,956,780	33.7	10,741,970	37.4	11,113,698	40.0	11,229,919	41.1
そ の 他	12,232,576	52.6	21,584,516	66.3	17,984,878	62.6	16,680,211	60.0	16,063,878	58.9

(2) 税目別収入額の推移

(単位:千円, %)

	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
個 人 市 民 税	4,703,954	42.7	4,730,744	43.2	4,545,215	42.3	4,610,092	41.5	4,612,634	41.1
固 定 資 産 税 等	5,220,621	47.4	5,283,866	48.2	5,161,140	48.1	5,450,842	49.0	5,574,837	49.6
法 人 市 民 税	590,582	5.3	420,933	3.8	472,309	4.4	451,512	4.1	437,937	3.9
そ の 他	506,366	4.6	521,237	4.8	563,306	5.2	601,252	5.4	604,511	5.4

(3) 市民一人当たり税負担額の推移

(単位:円)

	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
市 民 税	76,702	74,837	73,423	74,214	74,358
固 定 資 産 税	65,639	66,679	65,506	69,492	71,520
都 市 計 画 税	9,903	9,987	9,927	10,336	10,557
市町村たばこ税	5,378	5,458	5,953	6,258	6,263
軽 自 動 車 税	1,939	2,021	2,131	2,224	2,298

(4) 市税の年度別徴収別実績

年度 項目 科 目	令和 元 年 度				令和 2 年 度				令和
	調 定 額	収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比	調 定 額	収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比	調 定 額
個 人 市 民 税	4,834,791	4,703,954	97.29	103	4,853,586	4,730,744	97.47	100	4,652,824
現 年 度 分	4,690,475	4,630,245	98.72	103	4,730,237	4,665,788	98.64	101	4,538,341
滞 納 分	144,316	73,709	51.07	94	123,349	64,956	52.66	85	114,483
法 人 市 民 税	594,556	590,582	99.33	98	425,214	420,933	98.99	72	477,076
現 年 度 分	590,255	589,317	99.84	99	421,587	420,039	99.63	71	473,139
滞 納 分	4,301	1,265	29.41	83	3,627	894	24.65	84	3,937
固 定 資 産 税	4,599,965	4,530,867	98.50	102	4,647,943	4,590,104	98.76	101	4,527,268
現 年 度 分	4,509,342	4,483,225	99.42	102	4,579,856	4,556,765	99.50	102	4,471,528
滞 納 分	90,623	47,642	52.57	92	68,087	33,339	48.97	75	55,740
交 付 金	6,211	6,211	100.00	101	6,241	6,241	100.00	100	6,241
軽 自 動 車 税	142,855	135,125	94.59	104	152,969	145,520	95.13	107	162,816
現 年 度 分	135,268	132,259	97.78	103	145,944	143,178	98.10	108	155,801
滞 納 分	7,587	2,866	37.78	106	7,025	2,342	33.34	93	7,015
た ば こ 税	371,241	371,241	100.00	101	375,717	375,717	100.00	101	406,788
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現 年 度 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	696,153	683,543	98.19	101	698,612	687,521	98.41	100	688,478
現 年 度 分	680,031	676,355	99.46	102	686,154	682,528	99.47	101	677,704
滞 納 分	16,122	7,188	44.59	89	12,458	4,993	40.08	77	10,774
市 税 現 年 度 分	10,982,823	10,888,853	99.14	102	10,945,736	10,850,256	99.13	100	10,729,542
市 税 滞 納 分	262,949	132,670	50.45	93	214,546	106,524	49.65	82	191,949
市 税 合 計	11,245,772	11,021,523	98.01	102	11,160,282	10,956,780	98.18	99	10,921,491

(単位:千円, %)

3 年 度			令和 4 年 度				令和 5 年 度			
収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比	調 定 額	収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比	調 定 額	収 入 額	収納率	調定額 前 年 対 比
4,545,215	97.69	96	4,692,423	4,610,092	98.25	101	4,677,480	4,612,634	98.61	100
4,482,196	98.76	96	4,590,619	4,555,577	99.24	101	4,601,678	4,567,915	99.27	100
63,019	55.05	93	101,804	54,515	53.55	89	75,802	44,719	59.00	74
472,309	99.00	112	456,490	451,512	98.91	96	442,576	437,937	98.95	97
471,108	99.57	112	451,965	450,908	99.77	96	437,697	437,098	99.86	97
1,201	30.51	109	4,525	604	13.35	115	4,879	839	17.20	108
4,476,514	98.88	97	4,784,449	4,739,558	99.06	106	4,891,164	4,851,479	99.19	102
4,451,745	99.56	98	4,733,738	4,713,270	99.57	106	4,846,935	4,828,016	99.61	102
24,769	44.44	82	50,711	26,288	51.84	91	44,229	23,463	53.05	87
6,241	100.00	100	6,313	6,313	100.00	101	6,313	6,313	100.00	100
156,518	96.13	106	180,903	174,445	96.43	111	185,393	179,102	96.61	102
153,791	98.71	107	174,911	172,620	98.69	112	179,277	177,124	98.80	102
2,727	38.87	100	5,992	1,825	30.46	85	6,116	1,978	32.34	102
406,788	100.00	108	426,807	426,807	100.00	105	425,409	425,409	100.00	100
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
678,385	98.53	99	712,380	704,971	98.96	103	723,534	717,045	99.10	102
674,632	99.55	99	702,287	701,065	99.83	104	716,259	713,577	99.63	102
3,753	34.83	86	10,093	3,906	38.70	94	7,275	3,468	47.66	72
10,646,501	99.23	98	11,086,640	11,026,560	99.46	103	11,213,568	11,155,452	99.48	101
95,469	49.74	89	173,125	87,138	50.33	90	138,301	74,467	53.84	80
10,741,970	98.36	98	11,259,765	11,113,698	98.70	103	11,351,869	11,229,919	98.93	101

事務事業の概要

(款)1. 議会費

(項)1. 議会費

(目)1. 議会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
226,380,000 円	220,252,060 円	218,747,616 円	100.7%

＊人件費

議員 20 人 165,988,595 円
報酬 98,743,015 円 期末手当 35,989,580 円 共済費 31,256,000 円

＊議会活動

1 議案審議等

適切な行財政運営が行われるよう、通年議会で慎重な議案審議が行われた。

- (1) 本会議 開会議会 1 回(議会期間日数 1 日、本会議日数 1 日)
定例月議会 4 回(議会期間日数 105 日、本会議日数 23 日)
緊急議会 2 回(議会期間日数 2 日、本会議日数 2 日)
- (2) 委員会 議会運営委員会 20 回、総務委員会 13 回、健康福祉委員会 11 回、
建設文教委員会 9 回、決算特別委員会 3 回、予算特別委員会 2 回
- (3) 審議案件等 市長提出案件 議案 97 件、認定議案 9 件、報告 10 件
議員提出案件 条例 3 件、決議 1 件、意見書 3 件、選挙 6 件、選任 3 件、動議 1 件
請願及び陳情 請願 3 件、陳情 13 件

2 委員会行政視察

本市行財政の参考とするため、先進地への行政視察を実施した。

委 員 会 名	視 察 先	視 察 項 目
議会運営委員会	尾張旭市	親子議会探検ツアーについて
	岐阜県可児市	こども議会・高校生議会について
総務委員会	栃木県宇都宮市	避難所開設状況管理システムの活用状況等について
	神奈川県横浜市	地域交通サポート事業の活動状況等について
健康福祉委員会	広島県尾道市	尾道方式“膵臓癌早期発見プロジェクト”について
	岡山県総社市	障がい者 1500 人雇用事業について
建設文教委員会	香川県坂出市	PFI 方式を活用した学校給食センターの運営について
	兵庫県明石市	指定管理者及び愛護会における公園管理について

3 議会報告会

令和 5 年 11 月 25 日（土）午後 3 時より、豊明市商工会館イベントホールにおいて議会報告会を開催した。

4 市民と議会との意見交換会

令和 6 年 1 月 21 日（日）午前 10 時より、豊明市文化会館ギャラリーにおいて豊明中学校区の市民 17 名と意見交換会を開催した。

令和 6 年 1 月 27 日（土）午前 10 時より、落合氏子会館において栄中学校区の市民 15 名と意見交換会を開催した。

令和 6 年 1 月 27 日（土）午前 10 時より、総合福祉会館大会議室において沓掛中学校区の市民 21 名と意見交換会を開催した。

＊事務局事業

- 1 議会だよりの発行
- 本会議の内容を中心に、議会情報をより広く市民に知らせるため、5 回発行した。
- 2 市議会の放映
- 第 3 委員会室及び市民コーナーでのライブ放映を実施した。
- 本会議のユーチューブによるインターネット放映を実施した。
- 常任委員会及び特別委員会のユーチューブによるインターネット放映を実施した。
- 3 行政視察来庁
- 他市議会等から 15 件の行政視察を受け入れた。

議 会 名 等		人数	視 察 項 目
東京都昭島市	公明党昭島市議団	4	子連れ出勤（ワーク With チャイルド）について
茨城県つくばみらい市	教育民生常任委員ほか	8	地域包括ケア豊明モデル「けやきいきいきプロジェクト」・介護予防日常生活支援総合事業について・地域ケア会議について
香川県善通寺市	総務常任委員会	7	オンデマンド型乗合交通について
岡山県真庭市	会派 緑真会	3	オンデマンド型乗合交通について
大分県中津市	会派 清流会	5	地域包括ケア豊明モデルについて
京都府宇治市	自民党宇治市会議員団	5	オンデマンド型乗合交通について
茨城県守谷市	保健福祉常任委員会	9	地域包括ケア豊明モデルについて
岩手県奥州市	会派 奥州みらい	6	オンデマンド型乗合交通について
山形県米沢市	会派 市民平和クラブ	4	プラスチックごみの一括回収について
三重県桑名市	総務安全委員会	9	オンデマンド型乗合交通について
田原市	文教厚生委員会	10	地域包括ケアについて
半田市	文教厚生委員会	11	介護予防・日常生活支援総合事業について
神奈川県茅ヶ崎市	会派 ちがさき立憲クラブ	3	オンデマンド型乗合交通について
奈良県天理市	総務財政委員会	7	オンデマンド型乗合交通について
長久手市	総務くらし建設委員会	15	オンデマンド型乗合交通について

(款)2. 総務費

(項)1. 総務管理費

(目)1. 一般管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
523, 400, 631 円	516, 470, 681 円	495, 312, 534 円	104. 3%

＊庁舎管理事業

- ・時間外の庁舎保安及び災害防止を目的として警備保障会社に委託し、警備員による庁舎の警備に努めた。
- ・庁舎の玄関受付及び庁舎内放送業務を委託し、親切・明快な応対を心掛け市民サービスに努めた。
- ・宿日直業務を委託して職員の負担を軽減するとともに、明るく親切的対応で時間外の市民サービスに努めた。
- ・電話機の借り上げと保守委託により、庁舎内の通信機能の保全に努めた。
- ・分庁舎会議室の管理及び受付業務等、利用上必要な業務を商工会に委託することにより、施設の円滑な運用を図った。

＊契約検査事業

- ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、情報の公開を原則として透明性・公平性を確保するとともに、公共工事の品質確保の促進に関する法律の基本理念をもとに適正な入札契約制度の推進に努めた。
- ・公契約条例に基づき、公共事業等の品質の確保と、それに携わる労働者の適正な労働条件の確保に努めた。
- ・公共事業の事務の電子化に伴い、愛知県及び県内市町村（名古屋市を除く）並びに他関係団体の参加による「あいち電子調達共同システム（C A L S / E C）」における電子入札の一部導入により、電子入札制度の推進を図った。

＊一般管理事務事業

- ・共通消耗品等の購入をはじめ、庁舎内の事務環境の整備に努めた。

(目)2. 秘書人事管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
888, 967, 000 円	869, 651, 495 円	842, 170, 052 円	103. 3%

＊職員研修事業 （3, 959, 447 円）

- ・地方公務員法第 39 条第 1 項の規定に基づき、市行政の円滑な運営に資するために、市民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を育成することに重点を置き、次のとおり実施した。

研修種別	研 修 名	受 講 者 数
階層別研修	新規採用職員研修	23 人
	チャレンジ採用・経験者採用職員研修	7 人
	5 年目研修	15 人
	主事研修	21 人
	主査研修	17 人
	人事評価評価者研修（兼フォローアップ研修）	10 人
	小計	93 人

専門研修	財政/契約研修	28 人
	会計・文書法規研修	53 人
	小計	81 人
一般教養研修	接遇関係研修（アンコンシャスバイアス）	32 人
	カスタマーハラスメント研修	9 人
	いのちつながる講座	39 人
	小計	80 人
派遣研修	愛知県市長セミナー	1 人
	愛知県副市長セミナー	1 人
	自治大学校第2部課程	1 人
	自治大学校第3部課程	1 人
	市町村職員中央研修所	3 人
	国際文化研修所	4 人
	愛知県市町村振興協会研修センター	85 人
	尾張東部職員研修協議会研修	75 人
	日本経営協会実務研修	38 人
	愛知県市町村職員共済組合講座	20 人
	あいち女性の活躍促進事業実行委員会主催研修	1 人
	小計	230 人
自主研修	通信教育研修	2 人
	自主研究グループ研修	10 人
	小計	12 人
	合計	496 人

*試験問題等委託料（S P I 試験）（1,379,400 円）

- ・新たに職員を採用するにあたり、教養試験のみでは測れなかった地方公務員に求められる職務遂行に必要な総合的な基礎能力を測定するため、次のとおりSPI試験（テストセンター方式）を実施した。

受 験 種 別	試 験 実 施 数
大卒程度	197 人
短大卒程度、チャレンジ・経験者採用	31 人
合計	228 人

(目)3. 文書費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
24,296,000 円	23,253,105 円	27,014,147 円	86.1%

* 文書事業

- ・市例規・類規集のデータ更新及び検索システムにより、法規事務の適正管理に努めた。

法制執務等支援業務委託 2,090,000 円

市例規・類規集の検索システムデータ更新 4回

- ・ 行政手続の処分に係る事務手続きの見直しを行い、法及び条例に基づく処分個票を作成し検索システムに反映させた。併せて、行政手続法及び市行政手続条例で定められた審査基準等について公表した。

行政手続整備支援業務委託	1,870,000 円
--------------	-------------

・料金後納郵便差出件数 34,753 件

・事務用機器借上契約 16 台（高速複写機 2 台 コピー機 14 台）

(目)4. 広報費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
17,318,000 円	16,050,928 円	12,892,213 円	124.5%

* 広報事業

1 「広報とよあけ」編集発行

市政情報を広く市民に周知するため、市民生活に密着した広報を編集し、発行した。特集記事の掲載、季節感や掲載記事の内容と連携した表紙を意識し、興味を持っていただけるものにした。引き続き、市民に親しまれる広報を目指す。また、資源リサイクルを推進するため古紙を含む再生紙を使用し、自主財源確保と地域経済の活性化を図るため民間企業の有料広告を掲載した。

(1) 発行部数 毎月 26,500 部／（平均 34 頁）

(2) 印刷費 12,056,440 円

2 ホームページ管理

高齢者・障がい者を含めた誰もが支障なく利用できるよう配慮し、必要な情報を早く、わかりやすく提供した。

(1) 委託料	1,188,000 円
---------	-------------

3 自動応答サービス

チャットボットをホームページ上に設置した。

(1) 使用料 660,000 円

(目)5. 財政管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
13,256,000 円	13,137,438 円	9,571,637	137.3%

* 予算編成事務

予算の計画的かつ効率的な運営に努力し、当初予算及び補正予算を編成した。

令和4年度実績報告書 150部

令和6年度当初予算書 150部

*起債等管理事務

起債台帳を入力資料に基づいて作成し、市債の適切な管理に努めた。

*財務会計事業

財務会計システムを稼働させ、財務会計事務の迅速かつ省力化に努めた。

*地方公会計整備事業

統一基準モデルでの財務書類を作成公表し、財政情報の発信を行った。

＊環境整備事業
 日本中央競馬会より環境整備費として令和５年度は、238,490,000 円の寄附があり、道路整備事業や学校整備事業に充当した。

(目)6. 会計管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
22,918,000 円	22,267,286 円	22,222,342 円	100,2％

＊歳入事務電算処理委託

高度情報処理技術を歳入関係データ処理分野に適用し、会計経理事務の正確性、合理化を図った。

処理件数	
口座振替分	109,967 件
ＯＣＲ読み取り分	124,906 件
パンチ入力分	58,745 件
共通納税データ連携分	46,325 件

(目)7. 財産管理費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,339,874,000 円	1,131,473,239 円	1,242,487,639 円	91.1％

＊庁舎維持管理事業

・庁舎の環境保全のため、庁舎施設の営繕及び各種業務の委託を行うとともに建物、機械、設備等の機能保持に努めた。

樹木剪定・草刈委託料	3 件	1,257,538 円
機械等撤去委託料	2 件	581,900 円
機械保守委託料	10 件	19,620,590 円
清掃等委託料	5 件	14,780,050 円
	計	36,240,078 円
庁舎等営繕工事費	16 件	8,047,490 円

＊公用車管理事業

・公用車の配車及び車両の日常点検を公益社団法人豊明市シルバー人材センターに委託した。

公用車管理業務委託	1,683,360 円
-----------	-------------

・公用車（市長車、議長車及びマイクロバス）の運転を長期継続契約とし、民間業者に委託した。

公用車運行管理業務委託外	15,189,187 円
--------------	--------------

・市の所有・管理する公用車の車検整備及び一般修理を一括して民間業者に委託した。

公用車車検整備等委託	2,434,080 円
------------	-------------

＊公用車購入事業

・公用車の更新を行い、職員の日常業務の安全性が向上した。

自動車購入費	2,280,890 円
--------	-------------

＊財産管理事務事業

・市有財産の維持管理のため、草刈作業業務を委託した。

樹木剪定・草刈等委託料	3 件	686,767 円
-------------	-----	-----------

・市役所職員等の駐車場が不足していたため、新たな駐車場を整備した。

営繕工事費	11,487,800 円
-------	--------------

＊公共施設管理事業

・公共施設長寿命化対策事業のため、以下の工事及び工事に係る委託を行った。

長寿命化改修工事等実施設計業務委託（栄小学校）	31,867,000 円
-------------------------	--------------

公共施設中期整備プランに沿って、長寿命化改修工事、児童クラブ増築発注に向けて設計委託を行った。

公共施設長寿命化調査業務委託（豊明小学校、中央小学校、沓掛小学校）計３件	25,168,000 円
--------------------------------------	--------------

公共施設中期整備プランに沿って、長寿命化改修、大規模改修または建替え等今後の長寿命化対策の方針を決めるため、既存施設の現況調査を行った。

国庫補助事業大規模改修工事実施設計業務委託（ひまわり児童館）	6,380,000 円
--------------------------------	-------------

公共施設中期整備プランに沿って、大規模改修工事に向けて設計委託を行った。

公共施設長寿命化調査業務委託（文化広場グラウンド管理棟）	4,180,000 円
------------------------------	-------------

公共施設中期整備プランに沿って、長寿命化改修、大規模改修または建替え等今後の長寿命化対策の方針を決めるため、既存施設の現況調査を行った。（令和４年度繰越明許）

大規模改修工事実施設計業務委託（文化会館）	34,340,900 円
-----------------------	--------------

公共施設中期整備プランに沿って、大規模改修工事に向けて設計委託を行った。

・公共施設適正化配置計画の遂行のため、以下の工事や工事に係る委託を行った。

園舎解体工事に伴う事業損失防止（事前）調査業務委託（旧沓掛保育園、旧どんぐり学園）	5,033,600 円
---	-------------

公共施設適正化配置計画のロードマップに記載されている旧沓掛保育園及び旧どんぐり学園解体撤去工事に伴う事業損失防止（事前）調査業務委託を行った。

園舎解体等工事（旧沓掛保育園）	73,947,500 円
園舎等解体工事（旧どんぐり学園）	49,489,000 円

公共施設適正化配置計画のロードマップに記載されている旧沓掛保育園については施設の老朽化に基づく民間移行により、また旧どんぐり学園は共生交流プラザ内への施設移行により、それぞれ廃園施設の解体撤去工事を行った。

・庁舎施設の保全及び環境維持のため、以下の工事や工事に係る委託を行った。

防煙垂れ壁改修工事（市役所本庁舎）	1,108,800 円
-------------------	-------------

本庁舎本館の防煙垂れ壁が、緊急時に問題なく作動できるよう改修を行った。

空調設備更新工事（市役所本庁舎）	6,364,600 円
------------------	-------------

事務室内の環境改善を図るため、経年劣化した空調設備の更新を行った。

非常用燃料設備改修工事実施設計業務委託（市役所本庁舎）	2,905,100 円
-----------------------------	-------------

非常用電源の整備を行うにあたり、工事の設計及び設計図書等作成の委託を行った。

・共生交流プラザ「カラット」の保全のため、以下の工事を行った。

防火戸改修工事（共生交流プラザ「カラット」）	2,594,900 円
------------------------	-------------

共生交流プラザ「カラット」における防火戸を緊急時に問題なく作動できるように改修を行った。

国庫補助事業総合受付出入口ドア改修工事（共生交流プラザ「カラット」）	2,310,000 円
------------------------------------	-------------

共生交流プラザ「カラット」における利用者の環境改善を図るため改修を行った。

・公立保育所施設の保全、環境維持及び安全対策のため、以下の工事を行った。

園舎改修工事（西部保育園）	53,329,100 円
照明設備改修工事（西部保育園）	2,440,900 円

屋上防水・外壁・床など内装の改修、照明器具のＬＥＤ化等の工事を行った。

パーゴラ・砂場設置工事（館保育園）	2,886,400 円
-------------------	-------------

安全対策のため、既存の砂場及びパーゴラを撤去し、別位置に新設した。

屋上防水改修工事（大宮児童館） 1, 540, 000 円
経年劣化した屋上防水の改修を行った。
学校施設の保全、整備及び教育環境向上のため、以下の工事及び工事に係る委託を行った。
国庫補助事業トイレ改修工事（市内全中学校） 計 3 件 201, 528, 800 円
生活様式の変化に合わせた快適なトイレ設備の提供を図るため、トイレの洋式化及び乾式化改修を行った。
（令和 4 年度繰越明許）
防煙シャッター等改修工事（沓掛小学校） 8, 868, 200 円
主に防煙性能の無い階段の防火区画シャッターの更新及び感知器連動装置、危害防止装置の取り付け等改修を行った。
外壁等改修工事（二村台小学校） 167, 858, 900 円
外壁劣化補修や維持保全の改修を行った。
校舎等外壁補修工事 10, 753, 600 円
（中央小学校、舘小学校、沓掛小学校、二村台小学校、豊明中学校）
外壁劣化調査に基づき危険箇所の補修を行った。
校舎屋上防水改修工事（豊明小学校、沓掛小学校） 17, 343, 700 円
校舎屋上防水改修工事（豊明中学校） （令和 6 年度繰越明許） 12, 452, 000 円
太陽光発電パネル撤去・再設置工事（豊明小学校、沓掛小学校） 計 2 件 5, 511, 000 円
屋上からの漏水が発生している校舎において、屋上防水の改修を行った。
敷地内調査及び基本設計業務委託（舘小学校） 5, 500, 000 円
舘小学校の校舎建設等工事を行うにあたり、地盤調査や基本設計の委託を行った。 （令和 4 年度繰越明許）
エレベーター更新等工事設計業務委託（栄中学校） 2, 508, 000 円
エレベーター更新及びシャフト内止水工事等を行うにあたり、工事の設計及び設計図書の作成の委託を行った。 （令和 4 年度繰越明許）
屋根防水改修工事（学校給食センター栄調理場） 10, 670, 000 円
経年劣化した屋根防水の改修を行った。
学校施設の保全、整備及び教育環境向上のため、以下の工事及び工事に係る委託を行った。
外壁等改修工事（図書館） 56, 050, 500 円
利用者の安全安心確保のために外壁の落下防止対策を含めた全面的な改修を行った。
トイレ改修工事（図書館） 33, 770, 000 円
トイレ洋式化工事（図書館） 2, 310, 000 円
生活様式の変化に合わせ、より快適な環境を提供するため、トイレの完全洋式化及び授乳スペース設置のための改修を行った。
南部公民館の図書室機能の充実と、生活環境の変化に沿ったトイレ等の整備を行った。
国庫補助事業図書室機能拡充等整備工事（南部公民館） 65, 477, 500 円
図書館栄分室の閉鎖に伴う南部地域の図書室環境整備のため、南部公民館図書室にて、図書室スペースの拡張や学習スペースの整備等の機能拡充を行った。また、トイレの完全洋式化や乾式化、照明器具のLED化を併せて行った。
学校施設の保全、整備及び環境向上のため、以下の工事及び工事に係る委託を行った。
屋内消火栓設備等改修工事（福祉体育館） 5, 506, 600 円
福祉体育館部分の屋内消火栓ポンプ設備の老朽化に伴う更新等工事を行った。
トイレ洋式化等改修工事（福祉体育館） 6, 271, 100 円
生活様式の変化に合わせた快適なトイレ設備の提供を図るため、トイレの洋式化改修を行った。
勅使グラウンド改修工事（勅使グラウンド） 51, 920, 000 円
勅使グラウンドの老朽化に伴い改修を行うとともに、災害時における車両等避難所出入口の設置等工事を行った。

・その他施設の保全のため、以下の工事を行った。
事務所棟屋根防水改修工事（清掃事務所） 5, 555, 000 円
経年劣化した屋根防水の改修を行った。（令和 6 年度繰越明許）

(目)8. 企画費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
97, 010, 000 円	95, 225, 679 円	94, 279, 456 円	101. 0%

*第 6 次豊明市総合計画策定事業
次期総合計画（令和 8 年度から令和 13 年度）を策定するため、令和 5 年度からの債務負担行為を行い、公募型プロポーザルにより策定支援事業者を選定して策定業務を開始した。

*民間活用推進事業
福祉体育館等の指定管理者の更新検討や新給食センター再整備事業手法の検討について、民間活用事業推進アドバイザーから助言を受けた。また、公共施設包括管理業務委託の事業者選定に係る審査を行うため、民間活用事業推進審査委員会を実施した。

*高齢者タクシー初乗運賃助成事業
高齢者の外出支援と燃料費高騰による市内タクシー事業者の支援を目的に、実証実験として 80 歳以上の市民を対象にタクシーの初乗運賃（500 円）助成を実施した。
実施期間 令和 5 年 11 月～令和 6 年 2 月 申請者数 843 人 利用件数 3, 760 件

*ひまわりバス運行事業
公共交通の利用促進を図るため、バス事業者と連携して沓掛小学校での乗り方教室や豊明秋まつりのイベント時にバス車両を展示して車内での記念撮影会等を実施した。また、バスの待合環境の向上を図るため、バス停付近に森林環境譲与税を活用した木製ベンチを 16 基設置した。
循環バス運行負担金 72, 409, 787 円 利用者数 159, 860 人（前年比 107. 8％）

*チョイソコとよあけ運行事業
高齢者等の健康増進のための外出促進と、交通不便地域の効率的な移動手段の確保を目的として、民間企業と連携したデマンド型乗合交通「チョイソコとよあけ」の運行を実施している。また、交通空白地域の改善に向けて阿野町荻外山・上石田地区及び大脇区と意見交換会を実施し、荻外山・上石田地区では令和 5 年 9 月から試験的に停留所を設置した。
乗合交通負担金 12, 097, 000 円、利用者数 10, 163 人（前年度比 101. 3％）、利用登録者数 2, 293 人

(目)9. 公平委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
202, 000 円	79, 360 円	6, 200 円	1280. 0%

*公平委員会事業
全国公平委員会連合会会報及びシステムを活用して、最新の情報を共有し人事公平制度の円滑な運営を期することに努めた。

(目)10. 市民相談費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,144,000 円	4,064,992 円	3,662,006 円	111.0%

＊広聴事業

市民の市政に関する建設的な意見、提言を市政に反映させるため、「市長への手紙」「市長へのファックス」「市長へのEメール」を実施した。

- | | | |
|---|-----------|-------|
| 1 | 市長への手紙 | 29 通 |
| 2 | 市長へのファックス | 3 通 |
| 3 | 市長へのEメール | 129 通 |

市政に関するご意見を継続的に聴取し、政策決定における参考資料として活用するため「eモニター制度」によるアンケートを実施した。

- | | | |
|---|-------|-----|
| 4 | アンケート | 7 回 |
|---|-------|-----|

＊市民相談事業

市民生活における様々な不安や諸問題に対応するため、月 2 回の市民相談日を設定した。弁護士による「法律相談」をはじめ、人権擁護委員・行政相談委員による「困りごと相談」を実施し、相続・離婚・土地建物などの問題について対応した。また、多重債務相談を司法書士相談に変更し相談内容を拡充させ、月 1 回の相談日を設けた。

- | | | |
|---|--------|-------|
| 1 | 法律相談 | 177 件 |
| 2 | 困りごと相談 | 15 件 |
| 3 | 司法書士相談 | 36 件 |
| 4 | 一般相談 | 222 件 |

＊人権啓発活動

人権が尊重されるよう各種人権啓発事業を実施した。

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1 | 実施事業 |
| | 人権啓発活動（市立小中学校訪問、街頭啓発・二十歳の会（啓発物品配布）） |

(目)11. 市民活動推進費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
154,538,000 円	149,355,982 円	161,499,263 円	92.5%

＊豊明まつり開催事業

市民相互のふれあい、まちの魅力向上やにぎわい創出を目的として、実行委員会に事業を委託し開催した。

- ・夏まつり 8 月 5 日、6 日（文化会館・駐車場） 花火、盆踊り等
- ・秋まつり 11 月 5 日（共生交流プラザ他） 前日祭、マルシェ、体験、ステージ発表、シャトルバス等

＊市民活動支援事業

協働の担い手たる市民活動団体を支援し、活力あるまちづくりをめざすため、次のとおり事業等を実施した。

- | | |
|---|--------------------------------|
| 1 | 豊明市協働推進委員会 |
| | 協働のまちづくりを推進するための方策等について審議を行った。 |
| | ・協働推進委員会開催 1 回 |

2 市民提案型まちづくり事業

地域の課題を解決するために、市民や区・町内会が企画提案し取り組む公益的な事業を財政的に支援した。
・市民提案型 13 事業 （一般コース 2 事業、ビギナーコース 11 事業）

3 共生交流プラザ管理運営事業 55,826,112 円

市民や地域の多様な主体が、世代や分野を超えてつながり、市民一人ひとりの暮らしと生きがいを地域と共に作っていく地域共生社会の実現を目指すための拠点施設として、貸館業務、こどもあそび場やラーニングスペース等のフリースペースの運営、及び施設環境の改良整備を行った。

- | | |
|---------|--------------|
| ・開館日数 | 349 日 |
| ・来館者数 | 延べ 323,157 人 |
| ・登録団体数 | 1,008（個人・団体） |
| ・貸館利用件数 | 10,856 件 |

4 コミュニティ助成金（一般コミュニティ）

宝くじの助成を受けて、コミュニティ活動に必要な備品の整備を行った。

実施団体	助成額	内 容
前後区	2,500,000 円	備品の購入
大久伝区	2,500,000 円	備品の購入

5 コミュニティ備品貸出・整備

地域活動、市民活動に必要な机、椅子、テント等の備品の貸出を行った。（貸出件数 128 件）

6 地域社会活動公用車貸出

地域社会活動を支援するため、公用車（青パト）を公務に支障のない範囲で、公用車(軽トラック)は市民利用を優先に、地域社会活動を行う区、町内会、市民活動団体に貸出を行った。（貸出件数 247 件）

＊男女共同参画推進事業

男女が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、第 3 次とよあけ男女共同参画プランに基づき、次のとおり事業等を実施した。

1 男女共同参画懇話会

男女共同参画社会の実現に向けた施策の審議を実施した。

- ・男女共同参画懇話会開催 1 回

2 男女共同参画啓発事業

男女共同参画社会の実現に向け、広く市民の意識啓発を図ることを目的とした事業を開催した。

- ・男女共同参画推進チラシ配布

「自分らしさってなんだろう？」男女共同参画子ども向けリーフレット

夏休み子ども向け講座（とよあけ市民大学「ひまわり」） 100 部

「女性も防災に参画しよう！」避難訓練公演（とよあけ市民大学「ひまわり」） 50 部

「それ、DVですよ！」二十歳の会 640 部

・男女共同参画講座

女性の社会参加や繋がりづくり、男性の地域参加を促す講座や、高校生向け理解講座「デートDV」を開催し、啓発を行った。

- ・豊明高等学校 2 年生 令和 5 年 4 月 17 日
- ・星城高等学校 3 年生 令和 5 年 6 月 7 日

3 L G B T 理解促進事業

平成 29 年 8 月に「L G B T とともに生きる宣言」を発表し、令和 2 年 5 月から「パートナーシップ宣誓制度」を制定した。また、L G B T に関する理解を深めるために研修会を実施した。

- ・市職員向け 令和 5 年 5 月 19 日
- ・星城高等学校 学生向け 令和 5 年 5 月 31 日

- ・豊明中学校 生徒向け 令和5年11月20日
- ・豊明高等学校 生徒・教員向け 令和5年12月4日

＊国際交流協会支援事業

市民一人ひとりが、外国人との交流を深め、相互理解と友好を図るために、国際交流の拠点として活動している「豊明市国際交流協会」を支援した。

- ・補助金額 2,000,000円

＊友好都市交流事業

豊根村

市民が豊根村を訪問する機会を増やすことを目的とした豊根村温泉利用助成事業として、湯～らんどパルとよねの入浴料の全額を助成した。

- ・利用者 492名（大人 420名、小人 72名）

＊多文化共生推進事業

1 多文化共生推進計画進行管理事業

多文化共生社会づくりを推進するために、「豊明市多文化共生施策懇話会」を開催し、外国人市民施策について評価を行った。

- ・多文化共生施策懇話会 2回

2 外国人市民向け窓口・電話対応事業

市役所及び保健センター等で外国人市民に対して窓口・電話対応を行った。

- ・ポルトガル語通訳 1名配置

- ・通訳業務事業 2,342,770円

電話通訳 各課で対応ができるように、通訳コールセンターとの3者間通話業務を実施した。

タブレット翻訳機 外国人市民来庁時に対応できるように設置し窓口対応を推進した。

3 市広報翻訳事業

外国人市民に対し、市広報のうち保健事業など生活に密着する記事をポルトガル語・英語・中国語・ベトナム語に翻訳し、毎月市内各所に配布した。

4 日本語ボランティア養成講座

日本語ボランティアの資質向上及び人材の発掘のため実施した。 78,000円

- ・3回、18人受講

＊区長会事業

各行政区の効果的な運営と組織的な活動に資するため、次のとおり実施した。

1 区長連合会

総会、役員会、研修を開催した。

2 地域一括交付金の交付 総額 51,955,700円

3 集会所改修等補助事業

区や町内会が設置または管理する集会所の修繕工事に対して、次のとおり補助した。

6区、6町内会 総額 4,012,000円

(目)12. 電算管理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
170,816,000円	167,555,952円	114,971,331円	145.7%

＊電算管理事業 167,555,952円

【主な取組事業】

- ・文書管理・電子決裁システムの導入を行った。

- ・Officeソフトの入替を行った。

- ・公共無線LAN（市役所等公共施設）整備を行った。

- ・連続紙ページプリンタ、圧着機、レーザープリンタの更改を行った。

- ・仮想基盤追加及びシステム移行を行った。

- ・DX推進研修を実施した（幹部・管理職向け、一般職員向け）。

- ・メール無害化ASPの運用を開始した。

- ・議事録システムの導入を行った。

- ・チャットGPTの本格利用を開始した。

【継続事業】

- ・各部の情報プロジェクトリーダーを活用し、ICTに関連する改善に取り組んだ。

- ・ICTコンサルタントによる技術支援、教育を実施した。

- ・職員の情報システム関連の問い合わせ等へのヘルプデスク対応を行った。

- ・情報セキュリティ委員会を開催した。

- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の専門研修に参加した。

- ・情報セキュリティ研修（課長級、一般職員、新規採用職員、会計年度任用職員等）を実施した。

- ・各業務サーバ機器の安定稼働に努めた(セキュリティ更新、データバックアップ、大量帳票印刷)。

- ・ネットワーク環境、システム等の安定運用に努めた。

- ・職員用パソコンの安定稼働に努めた（ウイルス定義ファイル更新、セキュリティパッチの配信と適用、脆弱性の発見されたソフトウェアのバージョンアップ作業等）。

- ・職員（一般職員、会計年度任用職員）の適正な電子認証の確保に努めた。

- ・各種アクセス、ファイアウォール、パソコン操作等のログの収集と適正な運用に努めた。

- ・総合行政ネットワーク（LGWAN）及び組織認証局（LGPKI）の登録分局として運営を行った。

- ・あいち電子自治体推進協議会に参加し、電子申請・届出システム、共同利用型施設予約システム、電子調達共同システムの運用等、各種共同情報化事業を行った。

- ・共同セキュリティ監査等各種セキュリティ診断を実施し、サーバ・ネットワーク等の環境整備に努めた。

- ・情報部門が担うべく施策を「豊明市DX推進基本方針」に基づき実施、検討することに努めた。

- ・総務省が示す「自治体情報セキュリティ強靱性向上」における分離したネットワーク及びネットワーク間データ移行を運用管理し、セキュリティの維持に努めた。

- ・DX推進の一環として、AI－OCR及びRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用推進を行った。

(目)13. 防犯対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
21,025,000 円	18,727,782 円	17,793,685 円	105.2%

- ＊防犯対策事業
- ・地域安全監視員 2 名で、朝の通勤通学時間から夕方夜間にかけて、青色回転灯装着車による防犯パトロールを実施し、地域の安全対策に努めた。また、防犯啓発活動、交通安全活動も実施した。
 - ・自主防犯ボランティア団体に対して、帽子・ベスト・発光警戒棒等のパトロール用資材を提供し、活動の支援を行った。
 - ・防犯モデル地区に阿野区を指定し、区民の防犯意識の高揚を図った。
 - ・高齢者等に対する特殊詐欺を抑止するための防犯教室を実施し、防犯の啓発に努めた。
 - ・地域の防犯灯の新設、修繕に補助を行い、明るいまちづくり、安心なまちづくりに努めた。

防犯灯新設 23 灯、修繕 33 灯、補助金額 1,202,600 円
 - ・防犯カメラの新設に補助を行い、安全安心なまちづくりに努めた。

防犯カメラ新設 補助金額 1,024,700 円
 - ・特殊詐欺対策電話機設置に補助を行い、被害の抑止を図ることで、安全安心なまちづくりに努めた。

補助件数 39 件、補助金額 188,300 円
 - ・前後駅周辺に防犯カメラを設置し、安全安心なまちづくりに努めた。

工事費 7,388,700 円

(項)2. 徴税費

(目)1. 税務総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
264,895,000 円	259,740,544 円	253,588,697 円	102.4%

- ＊地方税電子申告システム業務の運営
- ・e L T A X（地方税ポータルシステム）業務による電子申告の受付（個人住民税、法人市民税、固定・償却資産）及び申請届出の受付を実施し、電子申請の推進に努めた。
- ＊課税資料検索システムの運用
- ・電子化した個人住民税課税台帳に対応し、課税資料をスキャナ読込によりイメージ化することにより、資料管理の適正化に努めるとともに、課税事務の効率化と迅速な運用を行った。
- ＊確定申告会場の運営
- ・確定申告会場での申告を完全事前予約制とし、待ち時間の軽減、混雑緩和に努めた。
- ＊市税課税事務
- ・課税資料に基づき適正な賦課事務を行った。市税の賦課にあたっては、電算処理を行い、迅速かつ適正な課税に努めた。
 - ・個人住民税の特別徴収税額通知を電子により、特別徴収義務者及び特別徴収義務者を經由して納税義務者へ提供した。
- ＊市税概要発行
- 市税の概要をホームページにより公開し、税務行政の内容を公表した。

- ＊固定資産評価事務
- ・土地、家屋の現況を把握するため、G I Sシステムのデータ修正を行い、課税事務の効率化を図ることにより、固定資産税の公平化かつ適正化に努めた。
 - ・令和 6 年度の評価替えに向け、標準宅地の鑑定評価、路線価仮算定等を行った。また令和 5 年 1 月 1 日から令和 5 年 7 月 1 日までの地価の確認を行った。
 - ・家屋評価システム機器の借り上げ及び保守管理を行い、より公平な家屋評価計算とその迅速化に努めた。
 - ・家屋評価計算システムについて、令和 6 基準年度評価基準への対応を行った。

(目)2. 徴収費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
60,240,000 円	52,513,714 円	76,619,393 円	68.5 %

- ＊口座振替制度の促進
- 市税の納付にあたっては、利便性向上のため口座振替制度を設けている。その利用促進のため、納税通知書送付時に口座振替依頼書（はがき式）を同封した。
- ＊コンビニ収納の実施
- 金融機関窓口に加え、指定のコンビニエンスストアでの収納取り扱いを実施し、納税の利便性向上を図った。
- ＊スマートフォン決済アプリによる収納の実施
- スマートフォン決済アプリによる収納取り扱いを実施し、納税の利便性向上を図った。
- ＊徴収計算委託事務
- 市税の収納に係る電算処理を行い、その付帯事務として督促状、催告書等を作成し、積極的な滞納整理事務に努めた。
- ＊愛知尾三地区滞納整理機構の設置
- 構成市町が緊密に連携協力し、滞納整理を強力に推進するとともに、徴収担当職員の徴収技術の向上や業務の効率化を図った。

(項)3. 戸籍住民基本台帳費

(目)1. 戸籍住民基本台帳費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
160,893,000 円	139,729,381 円	200,393,406 円	69.7%

- ＊戸籍住民基本台帳事務
- 戸籍・住民基本台帳は、身分及び居住関係を公証する唯一の制度であり、住民の権利義務に大きな影響を及ぼすとともに、行政の基礎資料として重要な役割を持っている。また、住民の財産等に関する印鑑登録など慎重かつ迅速に、正確な事務処理が要求される一方各種届出関係、特に渉外戸籍は、現代の世相を反映し複雑多岐にわたっている。
 - これらの要請に応えるため、窓口での指導及び接遇の向上に努めるとともに、市民サービス、市民生活の向上を図るように努めた。
- ＊コンビニ証明書発行交付事務
- 個人番号カードを利用して、休日や時間外でも全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できる「コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付（コンビニ交付）」を導入し、住民サービスの向上と窓口での混雑緩和に努めた。

＊戸籍法改正に伴うシステム改修業務（令和４年度繰越明許総事業費　５,159,000 円）
戸籍法の一部を改正する法律の施行に伴う戸籍事務の変更に対応するため、システム改修を実施した。

(1) 本籍、人口、世帯数（令和６年３月３１日現在）(内　外国人者数)

戸籍関係	本籍数		24,579 戸籍
	本籍人口		61,543　人
住民登録関係	人　　口	男	34,475　人 (内 2,208　人)
		女	33,447　人 (内 1,787　人)
		計	67,922　人 (内 3,995　人)
	世帯数		31,023　世帯 (内　外国人 2,247 世帯　)
			(内　外国人+日本人　314 世帯　)

外国人者数内訳

国籍別登録数	国　　　　　籍	人　　　　　口
	ベトナム	1,426　人
	ブラジル	886　人
	フィリピン	425　人
	中国	392　人
	インドネシア	271　人
	韓国	116　人
	ペルー	64　人
	その他	415　人
	合　　　　　計	3,995　人

(2) 戸籍住民基本台帳、印鑑登録等取扱件数

戸籍関係	届出事件数	3,062　件
	処理事件数	955　件
	全部事項証明等交付件数	19,680　件 (内　証明窓口 11,096 件) (内　出張所 187 件) (内　コンビニ交付 1,320 件)
住民登録関係	届出数	8,136　件
	処理件数	13,765　件

	住民票写し等交付件数	36,926　件 (内　証明窓口 18,872 件) (内　出張所 519 件) (内　コンビニ交付 5,179 件)
印鑑登録関係	登録件数	3,135　件
	証明書交付件数	18,635　件 (内　証明窓口 11,856 件) (内　出張所 406 件) (内　コンビニ交付 3,552 件)
税関係 (証明窓口及びコンビニ交付のみ)	証明書交付件数	12,374　件 (内　コンビニ交付 410 件)

(3) 個人番号カード交付枚数（令和６年３月３１日現在）
54,032　枚　（交付率 79.1％）

(項)4. 選挙費

(目)1. 選挙管理委員会費

予　算　現　額	決　　　算　　額	前年度決算額	対前年度比
1,757,000 円	1,690,625 円	1,669,316 円	101.3％

＊選挙管理事業

- ・定時登録（４回）の選挙人名簿を調製した。
- ・裁判員候補者、検察審査員候補者の予定者を選定した。

(目)2. 選挙啓発費

予　算　現　額	決　　　算　　額	前年度決算額	対前年度比
77,000 円	59,961 円	17,154 円	349.5％

＊選挙啓発事業

- ・明るく正しい選挙の執行と選挙への関心及び政治意識の高揚を図った。
- ・二十歳の会において「新成人向けパンフレット」を配布した。

(目)3. 愛知県議会議員選挙費

予　算　現　額	決　　　算　　額	前年度決算額	対前年度比
5,482,000 円	5,481,567 円	1,659,737 円	330.3％

＊愛知県議会議員選挙執行事業

告示日　　　令和５年３月３１日
無投票当選

(目)4. 市長・市議選挙費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
31,940,000 円	31,931,116 円	2,972,170 円	1,074.3%

＊市長・市議選挙執行事業

告示日 令和5年4月16日

投票日 令和5年4月23日

開票日 令和5年4月23日

(項)5. 統計調査費

(目)1. 統計調査総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
168,000 円	156,465 円	161,552 円	96.9%

＊登録統計調査員 35 人

(目)2. 商工統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
10,000 円	6,960 円	7,212 円	96.5%

(目)3. 諸統計調査費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,493,000 円	4,432,068 円	1,076,396 円	411.8%

＊住宅・土地統計調査

現住居に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況などを調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料とすることを目的に 10 月 1 日を基準日として実施した。

指導員 10 人・調査員 54 人

(項)6. 監査委員費

(目)1. 監査委員費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
24,335,369 円	24,227,840 円	22,135,717 円	109.5%

＊定例監査 【地方自治法第 199 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項に基づく監査】

令和 5 年度中に 30 課室の定例監査を実施した。

定 例 監 査 実 績

監 査 期 間	令和 5 年 4 月 25 日 ～ 同年 5 月 19 日	令和 5 年 5 月 1 日 ～ 同年 5 月 25 日	令和 5 年 5 月 22 日 ～ 同年 6 月 12 日	令和 5 年 7 月 18 日 ～ 同年 8 月 8 日
監 査 対 象	公 共 施 設 管 理 課 情 報 シ ス テ ム 課	子 育 て 支 援 課 保 険 医 療 課	長 寿 課 地域福祉課、健康推進課	財 政 課
監 査 期 間	令和 5 年 8 月 2 日 ～ 同年 8 月 24 日	令和 5 年 9 月 5 日 ～ 同年 9 月 27 日	令和 5 年 9 月 19 日 ～ 同年 10 月 11 日	令和 5 年 10 月 2 日 ～ 同年 10 月 24 日
監 査 対 象	出 納 室	債 権 管 理 課 税 務 課	環 境 課 議 事 課	生 涯 学 習 課
監 査 期 間	令和 5 年 10 月 16 日 ～ 同年 11 月 7 日	令和 5 年 10 月 30 日 ～ 同年 11 月 21 日	令和 5 年 11 月 30 日 ～ 同年 12 月 21 日	令和 5 年 12 月 1 日 ～ 同年 12 月 22 日
監 査 対 象	学校教育課/学校支援室 新給食センター準備室	下 水 道 課 図 書 館	市 民 課 総 務 課	産 業 支 援 課 農 業 政 策 課
監 査 期 間	令和 5 年 12 月 15 日 ～令和 6 年 1 月 12 日	令和 5 年 12 月 27 日 ～令和 6 年 1 月 24 日	令和 6 年 1 月 18 日 ～ 同 年 2 月 8 日	令和 6 年 1 月 30 日 ～ 同 年 2 月 21 日
監 査 対 象	こ ども 保 育 課	市 街 地 整 備 課 都 市 計 画 課	土 木 課	防 災 防 犯 対 策 課 共 生 社 会 課
監 査 期 間	令和 6 年 3 月 4 日 ～ 同 年 3 月 26 日			
監 査 対 象	企 画 政 策 課 秘 書 広 報 課			

＊財政援助団体等の監査 【地方自治法第 199 条第 7 項に基づく監査】

令和 5 年度中に 5 団体の財政援助団体等の監査を実施した。

〈監査対象〉 ㈱ポピンズエデュケア、セリオ・ALSOKビルサービス共同事業体、㈱日本保育サービス
(豊明市児童館の指定管理者 3 社) 及び当該団体を所管する子育て支援課

〈監査期間〉 令和 5 年 8 月 25 日～同年 9 月 20 日

〈監査対象〉 豊明市スポーツ協会、大脇梯子獅子保存会及び当該団体を所管する生涯学習課

〈監査期間〉 令和 5 年 10 月 2 日～同年 10 月 24 日

＊例月出納検査 【地方自治法第 235 条の 2 第 1 項に基づく検査】

令和 5 年度中に毎月例日を定めて、12 回の現金出納検査を実施した。

例 月 出 納 検 査 実 績

検 査 月 分	令和 5 年 3 月分	同年 4 月分	同年 5 月分	同年 6 月分	同年 7 月分
検 査 月 分	令和 5 年 4 月 26 日	同年 5 月 25 日	同年 6 月 28 日	同年 7 月 27 日	同年 8 月 24 日
検 査 月 分	令和 5 年 8 月分	同年 9 月分	同年 10 月分	同年 11 月分	同年 12 月分
検 査 月 分	令和 5 年 9 月 27 日	同年 10 月 24 日	同年 11 月 21 日	同年 12 月 21 日	令和 6 年 1 月 24 日
検 査 月 分	令和 6 年 1 月分	同年 2 月分			
検 査 月 分	令和 6 年 2 月 21 日	同年 3 月 26 日			

＊決算審査及び基金運用状況審査 【地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項に基づく審査】
令和 5 年 6 月 26 日から同年 7 月 10 日までに一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査を実施した。
また、各種団体への補助金等及び市の指定した事業、契約並びに不用額の調査についても併せて実施した。
令和 5 年 7 月 10 日に基金運用状況審査を実施した。
・令和 4 年度歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 150 部作成

＊財政健全化・経営健全化審査 【地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項に基づく審査】
令和 5 年 8 月 1 日から同年 8 月 8 日までに令和 4 年度における健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を実施した。

(項)7. 交通安全対策費

(目)1. 交通安全対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
20, 205, 000 円	18, 989, 801 円	116, 049, 452 円	16. 4%

＊駐輪場維持管理事業

- ・自転車等放置禁止区域における放置自転車等の巡視業務を公益財団法人豊明市シルバー人材センターに委託し、円滑な放置自転車等の発見を進め、速やかな撤去に努めた。
- ・令和 5 年度放置自転車等の撤去台数及び返還台数
上半期：撤去台数 36 台 返還台数 19 台
下半期：撤去台数 30 台 返還台数 10 台

＊交通安全推進事業

- ・交通安全モデル地区に大脇区を指定し、区民の交通安全意識の高揚に努めた。
- ・安全安心フェスを交通安全協力会と開催し、交通安全啓発を行った。参加者 約 450 名
- ・保育園、幼稚園及び各種団体において、交通安全教育を推進するために、交通安全教室を実施した。
交通安全教室 18 回
- ・交通安全キャンペーン及び街頭指導の諸活動の実施や、市民等に交通安全啓発用品を配布して啓発を実施した。

- ・区長等要望により、交通安全看板の設置等、事故防止に努めた。
区長要望 29 件
- ・「歩行者を 見たらとまろう 横断歩道」をスローガンに、市内各所の横断歩道にてハンドサイン等による歩行者ファーストのための交通安全啓発を行った。
- ・自転車乗車用ヘルメット購入に補助し、特に児童及び高齢者の交通事故被害の抑止を図ることで、安全安心なまちづくりに努めた。
補助件数 556 件 補助金額 1, 221, 230 円

＊交通安全対策事務事業

- ・交通指導員 7 名を主要交差点に配置し、登下校時の児童の安全を図った。
- ・交通安全啓発用品等を購入し、年間の交通安全活動に活用した。

(款)3. 民生費

(項)1. 社会福祉費

(目)1. 社会福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,281,594,000 円	1,241,813,535 円	920,054,492 円	135.0 %

＊社会福祉団体育成事業
社会福祉事業の効果的運用と組織的活動を図るため、社会福祉協議会と連携をとり、各団体の自主的活動の促進に努めた。

＊福祉推進事業
民生児童委員等と連携をとり、地域社会の実態を把握し、社会的弱者及び低所得者の自立助長、児童の健全育成、ひとり親家庭・高齢者の社会参加を促し、地域福祉の向上を図った。
活動日数、訪問件数とも延べ数。委員 1 人当たり年間約 115 日、訪問回数約 158 回の活動実績があった。

民生委員（児童委員）の活動状況

総数：98 名（令和 5 年 4 月 1 日現在）

内容別相談・支援件数														
在宅福祉	介護保険	健康・保険医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	生活 子供の教育・学校	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計
106	40	82	44	468	220	25	6	4	38	26	144	2,237	580	4,020

分野別相談・支援件数				
高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計
1,129	155	2,430	306	4,020

そ の 他 の 活 動 件 数						活 動 日 数	訪 問 回 数	
調 査 ・ 実 態 把 握	への参加協力	行事・事業・会議	主活動	地域福祉活動・自	民児協運営・研修			証明事務
1, 495	3, 299	6, 635	3, 220	202	7	15, 452	11, 303	

＊地域福祉計画推進事業
令和 2 年 3 月に豊明市社会福祉協議会と連携し策定した「豊明市第 2 次地域福祉計画・第 4 次地域福祉活動計画」を推進するための、重点施策の一つ「あいさつ運動」を継続的に実施した。
市内公立小中学校「さわやかDAY」と連携した街頭キャンペーンのほか、“おはよう O 8（オハ）の日として原則 8 日に、市内全小学校及び前後駅、豊明駅にて、朝のあいさつ運動を社会福祉協議会と共に行った。

＊地域共生社会推進事業 8,800,000 円
複雑化する地域住民の生活課題に対応するため、重層的支援として高齢、障がい、子ども、生活困窮等の属性・世代を問わない相談支援や地域づくりを実施した。

＊生活困窮者緊急生活支援事業
原油価格・物価高騰により厳しい状況にある生活困窮世帯に対して、令和 5 年 7 月から令和 6 年 1 月の間に 4 回で 2,198 件（延べ件数）の生活支援物資を提供するとともに、生活の見守りや相談窓口等を案内する生活支援を行った。

＊包括的就労推進事業
不就労による困窮や社会的孤立を防ぐことを目的に、ひきこもりのために働く意思があっても働くことができてない市民等に対し、対象者に合わせて包括的に就労支援を実施した。令和 5 年度は 652 件の相談があった。

＊生活困窮者学習等支援事業
市内 2 か所で、準要保護世帯及び生活保護世帯の小学 4 年生から中学 3 年生までに対して学習ができる環境の整備を図り、令和 5 年度は申込者 63 人に対して週に 1 度 2 時間の学習支援（延べ回数 459 回）を実施した。

＊ひきこもり対策推進事業
・ひきこもり相談窓口で 1,491 件（延べ件数）の支援を実施して、社会参画の促進を図った。
・ひきこもりという状態について正しい理解を啓発し、偏見をなくし、温かく見守れる地域づくりを目指した s t a n d－b y勉強会を行った。
・市民向け講演会を実施し、ひきこもりに対する市民の理解促進を図った。また、フリースペースでの居場所支援を実施した。

＊国民健康保険特別会計繰出事業		
1	保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	157,687,398 円
2	保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	93,646,759 円
3	未就学児均等割保険税繰出金	2,252,759 円
4	職員給与費等繰出金	70,078,955 円
5	出産育児一時金等繰出金	7,962,000 円
6	財政安定化支援事業繰出金	17,382,000 円
7	その他国民健康保険特別会計繰出金	611,038,000 円
8	産前産後保険税繰出金	125,546 円

(目)2. 老人福祉費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,022,525,000 円	963,145,451 円	1,039,183,322 円	92.7%

＊敬老事業 敬老祝品支給状況

年 齢 (数え年)	対 象 者 数 (人)	祝 金 (円)	祝 品
88 歳	431	5,000	
99 歳	33	5,000	
100 歳～	55	10,000	タオル
合 計	519		

＊高齢者住宅改修費補助事業（限度額 非課税世帯 上限 10 万円）

申請者 10 人	879,250 円
----------	-----------

＊老人福祉センター運営事業

利用状況 (人)

趣味講座	趣味教室	老人 クラブ	同好会等	イベント	入浴利用	ロビー 利用	介護予防 事業	合計
352	2,240	2,265	5,248	106	3,860	2,282	5,728	22,081

＊老人施設入所措置事業

区 分	措 置 人 数 (人)		
	男	女	計
養護老人ホーム	1	2	3
特別養護老人ホーム	0	0	0

＊在宅ねたきり老人介護手当支給事業

在宅ねたきり老人等の介護者に手当（月額 5,000 円）を支給することにより家族の生活の安定と介護者の負担軽減を図った。

支給対象者	9 月 19 人	総支給額 890,000 円
	3 月 15 人	

＊高齢者外出支援事業

65 歳以上の在宅高齢者で、バス、電車等の交通機関を利用することが困難なものに利用券を交付し、通院、買い物等にタクシーを利用することにより外出を促し、その自立助長を図った。

交付者 229 人 事業費 1,909,000 円

＊高齢者運転免許証自主返納支援事業

65 歳以上で運転免許証を自主返納された方に対して、ひまわりバスの定期券引換券か乗り合い送迎サービス「チョイソコとよあけ」回数券のいずれかを申請者の選択により交付した。

申請者 105 人 事業費 295,100 円

＊高齢者温水プール利用料金助成事業

65 歳以上の高齢者が、東部知多温水プールを利用するとき、助成券（半額分 200 円）を交付して利用を促進し、健康増進を図った。

交付者 29 人 事業費 176,200 円

＊利用者助成事業

社会福祉法人による利用者負担減免措置事業

低所得者に係る利用者負担対策のうち、社会福祉法人による利用者負担の減免措置事業に関して必要事項を定め、介護サービスを提供した社会福祉法人が利用者負担の一部を減免した場合にその費用の一部を当該法人に助成し、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に努めた。

減免対象 1 法人 事業費 123,249 円

＊難聴高齢者補聴器購入費助成事業 (令和 5 年度新規事業)

要綱に定める基準に該当する 60 歳以上の高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を助成することで、生活を支援し社会参加の促進を図った。

交付者 40 人 事業費 690,000 円

＊介護支援ボランティアポイント事業

高齢者が行うボランティア活動の実績に応じて評価ポイントを付与するとともに、当該評価ポイントを商品券等に交換し、これを当該高齢者に交付する制度。高齢者がボランティア活動を通して、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの介護予防及び健康増進に積極的に取り組むことを推奨し、もっと生き生きとした地域社会を作ることを目的としている。

ボランティア登録者 429 人 ボランティア受入登録団体 66 団体（令和 5 年度末）

ボランティアポイント報償費 972,000 円 商品券交付申請者数 212 人

＊地域包括支援センター事業

高齢者総合の総合相談窓口、包括的支援の拠点として市内 3 か所に設置。 事業費（委託料） 79,471,717 円

	北部地域包括支援 センター	南部地域包括支援 センター	中部地域包括支援 センター	合計
担当地域	杣掛町、二村台、 間米町	栄町、新栄町	新田町、大久伝町、 阿野町、西川町、 三崎町、前後町	
総合相談件数	3,159 件	1,383 件	2,724 件	7,266 件
介護予防支援件数	1,340 件	1,273 件	1,467 件	4,080 件
介護予防ケア マネジメント件数	365 件	344 件	394 件	1,103 件

＊生活支援体制整備事業

1 生活支援コーディネーターの配置 事業費（委託料） 3,082,000 円

地域に出向き、社会参加する場を開発し作り出し、地域の支えあい活動を推進することで、生活支援と介護予防の基盤を整える役割を担う「生活支援コーディネーター」を配置。

2 豊明市おたがいさまセンター「ちゃっと」 事業費（委託料） 8,381,000 円

生活のちょっとした困りごとに対し、住民主体のサポート体制を整え生活サポートを実施。

サポーター登録者（令和 5 年度末） 411 人 令和 5 年度新規サポーター登録者 63 人

年間利用延べ件数 4,278 人 年間利用延べ時間 4245.5 時間

＊介護保険特別会計繰出事業

1	現年度分介護給付費繰出金	589,069,344 円
2	職員給与費等繰出金	62,852,005 円
3	事務費繰出金	71,915,342 円
4	地域支援事業繰出金（介護予防事業）	13,001,249 円
5	地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業）	8,274,256 円
6	現年度分介護保険料軽減分繰出金	45,835,400 円

(目)3. 心身障害者福祉費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
2,091,252,000 円	2,056,256,186 円	1,849,422,233 円	111.2%

＊手当支給事務

1 心身障害者扶助料支給状況 (9月支払：60,463,000円、3月支払：60,801,000円)

区 分 [手当月額 (円)]	実人数
身障手帳1級、療育手帳A又は精神保健手帳1級 [4,800]	964
身障手帳2級、療育手帳B又は精神保健手帳2級 [3,600]	991
身障手帳3級又は精神保健手帳3級 [2,300]	649
身障手帳4級 [1,800]	448
計	3,052

(実人数は3月支払時の数値)

(実人数は3月支払時の数値)

2 特別障害者手当等支給状況（実人数は年度末時点）

特別障害者手当

区 分 〔手当月額（円）〕			実人数
国制度 身障手帳 1 級～2 級程度の障害を重複して有する者等（20歳以上） [27,980]	県制度加算	月額計	10
	身障手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者 [6,850]	[34,830]	
	県制度加算	月額計	22
	身障手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者 [1,050]	[29,030]	

障 害 児 福 祉 手 当			実人数
区 分 [手当月額（円）]			
国制度 身障手帳 1 級～2 級（一部）程 度の障害を有する者等（20 歳 未満） [15, 220]	県制度加算	月額計	1
	身障手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6, 900]	[22, 120]	
	県制度加算	月額計	2
	身障手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1, 150]	[16, 370]	

区 分 〔手当月額（円）〕			実人数
国制度 身障手帳 1 級～2 級（一部） 程度の障害を有する者等（20 歳以上） [15, 220]	県制度加算	月額計	0
	身障手帳 1 級又は 2 級かつ IQ35 以下の者 [6, 900]	[22, 120]	
	県制度加算	月額計	2
	身障手帳 1 級又は 2 級又は IQ35 以下の者 [1, 150]	[16, 370]	

3 県在宅重度障害者手当支給状況（実人数は年度末時点）

区 分	〔手当月額（円）〕	実人数
身障手帳 1 級～2 級かつ IQ35 以下の者	[15, 500]	12
身障手帳 1 級～2 級又は IQ35 以下の者及び身障手帳 3 級で IQ50 以下の者	[6, 750]	518

＊施設入所及び通所の状況（実人数）

年度末時点

施設入所等種別	市内	市外 (県内)	市外 (県外)	合 計
施設入所支援	8	23	5	36
療養介護	0	2	0	2
共同生活援助 (グループホーム)	39	35	1	75
宿泊型自立訓練	0	1	0	1
福祉ホーム	0	1	0	1
合 計	47	62	6	115

通所種別 (施設入所者除く)	市内	市外	合 計
生活介護	94	48	142
就労継続支援A型	4	41	45
就労継続支援B型	134	35	169
就労移行支援	1	22	23
自立訓練 (生活訓練)	0	1	1
合 計	233	147	380

＊基幹相談支援センター委託事業の状況

委託先 社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

1 障がい種別支援実人数

障がい種別	実人数	うち新規
身体障がい	80	33
重症心身障がい	13	0
知的障がい	74	24
精神障がい	197	55

障がい種別	実人数	うち新規
発達障がい	44	11
高次脳機能障がい	9	2
その他	17	7
合 計	434	132

2 支援内容別相談支援件数

福祉サービスの利用等に関する支援	988
障害や症状の理解に関する支援	55
健康・医療に関する支援	197
不安の解消・情緒安定に関する支援	180
保育・教育に関する支援	11
家族関係・人間関係に関する支援	99
家計・経済に関する支援	86

＊補装具給付修理状況（件数）

種別・区分	給付	修理
義肢・装具	15	5
座位保持装置	10	6
盲人安全杖	2	0
義眼・眼鏡	2	0

＊日常生活用具給付状況（件数）

種目	給付
ストマ用装具（1 か月分を1件とする）	1,066
紙おむつ（1 か月分を1件とする）	521
電気式たん吸引器	5
頭部保護帽	4
その他	24
合 計	1,620

＊ヘルプマーク配布事業

「ヘルプマーク」を希望者に配布した。また、市ホームページなどを活用して、「ヘルプマーク」の使い方や配布場所と配布方法について周知を図った。

＊心身障害児者スポーツ振興事業

障がい者の社会参加及び交流促進を図るため、「豊明市レクボッチャ大会」を開催してボッチャによるスポーツ交流を行った。また、レクボッチャ審判員の養成を行うことを目的として、レクボッチャの基本的なルールの理解を深めることに加えて、試合において審判員の経験をする取り組みを行った。

＊第4次豊明市障害者福祉計画等策定事業 2,680,700 円

令和6年度から令和11年度までの6年間を計画期間とする、障がい者福祉政策の基本的な考え方や方針を示す「第4次豊明市障害者福祉計画」を策定した。併せて、障がいのある人もない人も互いに人格と個性と尊重しあう共生社会の実現を目指すとともに、障がいを持つ人が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、「第7期豊明市障害福祉計画」及び「第3期豊明市障害児福祉計画」を一体的に策定した。

生活技術に関する支援	32
就労に関する支援	178
社会参加・余暇に関する支援	22
権利擁護に関する支援	52
その他	40
合 計	1,940

種別・区分	給付	修理
補聴器	19	9
車いす	9	12
電動車いす	0	2
合計	57	34

(目)4. 福祉医療費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
923,130,000 円	872,227,301 円	795,175,289 円	109.7%

＊福祉医療助成事業

市民の福祉と健康の保持増進を図るため、次のとおり医療費の本人負担分の助成を行った。

1 福祉医療

区分	対 象 者	受給者 (年間平均) (人)	件 数 (件)
子ども	(通院) 誕生日から15歳到達年度末までの子ども (入院) 誕生日から18歳到達年度末までの子ども	8,260 ※誕生日から 15歳到達年度 末までの人数	155,605
障害者	・身体障害者手帳の1級～3級の方 ・身体障害者手帳の4級で腎臓機能障害の方 ・身体障害者手帳の4級～6級で進行性筋萎縮症の方 ・知能指数が50以下の知的障害者の方 ・自閉症状態と診断された方	704	18,420
母子父子 家庭	・18歳の年度末までの子どもを扶養している母子家庭の母、父子家庭の父 ・母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている18歳の年度末までの子ども ・父母のない18歳の年度末までの子ども	865	14,086
精神 障害者	・自立支援医療受給者証の所持者の方 ・精神障害者保健福祉手帳1級～3級の方	1,279	32,897
後期 高齢者	・後期高齢者医療に加入しており一定の障害者医療に該当の方 ・後期高齢者医療に加入しており非課税の独居者等の方	1,549	51,279

(目)5. 後期高齢者医療費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
975,768,000 円	973,425,078 円	936,433,128 円	104.0%

＊後期高齢者医療事業

1 愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金	764,919,203 円
(2) 後期高齢者医療広域連合事務費負担金	17,810,731 円

2 後期高齢者医療特別会計繰出金

(1) 後期高齢者医療事務費繰出金	23,379,380 円
(2) 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	167,315,764 円

(項)2. 児童福祉費

(目)1. 児童福祉総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
1,711,500,000 円	1,700,084,702 円	1,925,356,464 円	88.3%

＊児童館指定管理事業

指定管理者による運営で全ての児童館（中央児童館、北部児童館、南部児童館、西部児童館、ひまわり児童館、コスモス児童館、大宮児童館）において、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることに努めた。また、親子教室等を通じて、親子のふれあいの場や母親同士の交流、子育て等の相談を受けられる機会づくりを行った。

＊子ども・子育て支援事業計画策定事業 2,145,000 円

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「第3期豊明市子ども・子育て支援事業計画」を令和6年度中に策定するため、市民の子育てニーズや教育・保育施設・子育て支援サービスの量の見込み等の算定の基礎となる資料を収集することを目的にアンケート調査を実施した。

- ・調査対象 ①就学前児童の保護者 ②小学生児童の保護者 各1,500世帯（無作為抽出）
- ・回収数と回収率 ①789（52.6％） ②738（49.2％）
- ・調査期間 令和6年2月22日～3月8日

＊児童発達支援センター運営事業 95,112,850 円

福祉型児童発達支援センターとして未就学児童の通所による発達支援を行うとともに、障がいや発達の相談支援事業、親子療育教室などを実施した。

1 相談支援事業

1-1 支援人数 (単位：人)

身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能	その他	計
5	4	10	0	52	0	44	115

1-2 支援方法（1回の支援につき1つ選択） (単位：件)

訪問	来所	同行	電話	メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
38	104	10	449	89	3	1,226	100	2,019

1-3 支援内容（1回の支援につき1つ選択） (単位：件)

福祉サービスの利用に関する支援	1,260	家計・経済に関する支援	3
障がいや症状の理解に関する支援	180	生活技術に関する支援	13
健康・医療に関する支援	83	就労に関する支援	0
不安の解消・情緒安定に関する支援	67	社会参加・余暇活動に関する支援	47
保育・療育に関する支援	342	権利擁護に関する支援	0
家族関係・人間関係に関する支援	12	その他	12

2 保育園等巡回支援事業

保育園、幼稚園から依頼を受け、巡回支援員が園等に訪問し、集団生活適応に向けた支援や職員への情報提供を行った。

- ・年間19回訪問 計9園 37人

3 発達相談「けやき発達相談」

発達検査を行い、保護者や園等に対して児童への関わり方の手がかりを提供した。

- ・年間13日 計23人

4 親子通所

発達がゆっくりな就学前児童とその保護者に、遊びを通した様々な体験を提供した。

「たんぼぼ教室」

- ・年間80日 延べ282組

「おひさま教室」

- ・年間18日 延べ66組

「なかよし教室」への協力

- ・カンファレンスへの参加 4回

- ・なかよし教室参加 11回

- ・なかよし教室（どんぐり開催参加） 8回

5 児童発達支援「どんぐり園」

発達に支援が必要な就学前児童が通所し、小集団の中で生活動作やコミュニケーション力を育んだ。

- ・登録者数 1歳児 0人 2歳児 6人 年少 6人 年中 5人 年長 4人 計 21人

6 保育所等訪問支援

保育所や幼稚園、学校等に在籍する児童に対し訪問支援員が訪問することで集団生活適応のための支援方法の提案等を行った。

- ・登録者数 1歳児 0人 2歳児 0人 年少 0人 年中 4人 年長 2人 計 6人

＊家庭相談員による相談事業（面接・電話・家庭訪問・連携調整）

家庭における児童養育に係る諸問題の相談業務を行った。また、虐待（含：疑い）に係る相談を県の児童相談所と連携して実施し、児童福祉の向上に努めた。

家庭相談員 4人 総相談件数 3,109件

【相談件数の内訳（延）】

- ・児童虐待（疑） 1,774件 ・障がい等 279件 ・非行 50件 ・不登校 22件

- ・進路等 5件 ・育児 19件 ・その他 960件

＊児童手当・特例給付事業

支給対象児童の養育者に手当を給付することにより、家庭における生活の安定に寄与した。

(令和6年2月29日現在 単位：人)

支給対象児童	被用者（厚生年金）		非被用者（国民年金等）		計	
	児童手当	特例給付	児童手当	特例給付	児童手当	特例給付
0歳から3歳未満	1,214	37	114	2	1,328	39
3歳以上小学校修了前	4,022	334	581	7	4,603	341
小学校修了後中学校修了前	1,152	178	219	8	1,371	186
計	6,388	549	914	17	7,302	566

＊市遺児手当給付事業

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、遺児が18歳に達する年度の末まで養育者に市遺児手当（月額2,500円）を給付した。（所得制限有り）

対象者数 347人（令和6年3月31日現在）

＊ひとり親家庭自転車駐車場利用料補助金

令和4年10月1日に市内3駅（前後駅・豊明駅・中京競馬場前駅）の駐輪場が全面有料化したことに伴い、ひとり親家庭を支援するため、定期利用料の一部を補助した。

対象者数 34人 補助額計 114,380円

＊生活保護費支給事務

生活保護費支給状況（令和５年度総数）

被 保 護 世 帯		被 保 護 人 員		保 護 率 (‰) (令 和 6 年 3 月 末)		生 活 扶		住 宅 扶	
月平均 260		月平均 342				世 帯	人 員	世 帯	人 員
延べ 3,116		延べ 4,104				5.04		2,662	3,577
教 育 扶 助		医 療 扶 助		生 業 扶 助		出 産 扶 助		葬 祭 扶 助	
世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
149	257	2,729	3,456	101	104	1	1	19	19
介 護 扶 助									
世 帯	人 員								
547	595								

＊住居確保給付金支給事業

- ・ 離職等によって住居を失った、またはそのおそれのある人に、求職活動を条件に一定期間家賃相当額を支給し、安定した求職活動を行えるよう支援した。
- 住居確保給付金支給状況 14 世帯（延べ 21 世帯）

＊非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮している住民税均等割が非課税である世帯及び、家計急変により収入が住民税均等割非課税相当となった世帯に対して、国の施策により給付を行った。
- （1）電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
- | | | |
|---------|----------|----------|
| ①非課税世帯 | 30,000 円 | 5,541 世帯 |
| ②家計急変世帯 | 30,000 円 | 64 世帯 |
- （2）物価高騰対応重点支援給付金
- | | | |
|---------|----------|----------|
| ①非課税世帯 | 70,000 円 | 5,774 世帯 |
| ②家計急変世帯 | 70,000 円 | 100 世帯 |
- （3）物価高騰対応重点支援給付金
- | | | |
|---|-----------|--------|
| ①均等割のみ課税世帯 | 100,000 円 | 485 世帯 |
| ②非課税の 18 歳以下の子(709 人)及び均等割のみ課税世帯の 18 歳以下の子（133 人） | 50,000 円 | 738 人 |

（項）4. 国民年金事務取扱費

（目）1. 国民年金事務取扱費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
28,158,000 円	27,019,403 円	25,444,039 円	106.2％

＊国民年金事務

年金受給権の確保を目的とし、第１号被保険者の適用、免除申請の受付、広報活動等の推進の事務を行った。

国民年金被保険者

第１号被保険者	任 意	第３号被保険者	計	保険料免除者		
				法定免除	申請免除等	計
6,402 人	85 人	4,733 人	11,220 人	502 人	1,929 人	2,431 人

（項）5. 災害救助費

（目）1. 災害救助費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
36,000 円	0 円	0 円	—

(款)4. 衛生費

(項)1. 保健衛生費

(目)1. 保健衛生総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
130,352,000 円	121,343,988 円	131,874,129 円	92.0%

＊保健衛生事業

- ・医師会、歯科医師会等と協議しながら市の保健衛生事業を推進した。

(目)2. 母子保健費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
345,459,000 円	330,312,068 円	318,787,206 円	103.6%

＊予防接種事業

- ・予防接種法に基づく定期予防接種（ＢＣＧ、３種混合、２種混合、４種混合、ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、ヒトパピローマウイルス、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス）を医療機関方式による個別接種で実施した。また、県外での長期滞在者に対して、予防接種費用を助成した。
- ・インフルエンザ予防接種事業（令和２年度より開始） 412,000 円
中学３年生を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用を助成した。（206 件）
- ・おたふくかぜワクチン予防接種事業（令和４年度より開始） 1,710,000 円
１歳以上 ２歳未満及び小学校就学前 １年の児童を対象に、おたふくかぜワクチンの接種費用を助成した。（855 件）
- ・子宮頸がんワクチン接種事業
令和３年 11 月にヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の差し控えが解除されたことを受け、接種勧奨を再開した。積極勧奨の差し控えにより接種機会を逃してしまった平成 9 年 4 月 2 日～平成 18 年 4 月 1 日生まれのキャッチアップ接種対象者を含めた定期接種対象者に、ワクチンの効果と副反応の正しい理解及び接種機会の周知のための個人通知等を実施した。
接種延べ件数 792 件 19,445,371 円 （うちキャッチアップ接種対象者 490 件 11,770,275 円）

＊母子保健事業

- 平成 28 年度より利用者支援事業（母子保健型）を開始し、必要に応じて産婦人科等の関係機関と連携し、妊娠・出産から就学前の子育て期まで切れ目のない支援を目指している。その一環として、母子健康手帳を保健師による面接で交付し、育児に対する不安等のある人には、妊娠期や出産後早期に訪問等により、母子ともに健やかな育ちを支援する視点から各事業を実施した。
- ・妊娠期から母体の健康管理を推進するため、公費負担で妊婦健康診査 14 回、子宮頸部がん検診 1 回、産婦健康診査 2 回を実施した。
母子健康手帳の交付 536 件 妊産婦健康診査 延べ 7,635 件
- ・新生児聴覚検査事業を公費負担で実施した。
新生児聴覚検査 452 件
- ・出産後、赤ちゃん訪問を実施し、子育てのサポートが必要な場合、宿泊型及びデイサービス型の産後ケア事業等へつなげることで、病院等と連携して継続した支援を実施した。
赤ちゃん訪問 477 件 産後ケア事業 （宿泊型） 10 件 （デイサービス型） 14 件

- ・子どもの健康診査は、病気の早期発見、早期治療と子育て支援を目的に実施した。 １歳 １か月未満を対象とした医療機関で受診できる健診票を 1 人 2 枚交付し、保健センターでは 3 か月児、1 歳 6 か月児、2 歳 3 か月児、3 歳児を対象に健診を実施した。健診後は、必要時訪問や教室等への参加を促し、支援を継続して実施した。
乳児健康診査 延べ 854 件 3 か月児健康診査 489 件
1 歳 6 か月児健康診査 509 件 3 歳児健康診査 518 件
- ・子育て支援の一環として、とよあけ子育てアプリを活用し、子育て情報を発信した。
登録者数 1,605 人（令和 6 年 3 月 31 日現在）
- ・屈折異常や斜視等を早期発見し、早期治療につなげるため、3 歳児健康診査の際に屈折度測定器による屈折検査を実施した。

＊出産・子育て応援交付金事業（令和 5 年 2 月より開始） 68,450,000 円

- 妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産・育児にかかる費用負担軽減を図る経済的支援として出産・子育て応援交付金を各 5 万円支給した。
出産応援交付金 令和 5 年 4 月 1 日以降に母子健康手帳の交付を受けた妊産婦 844 人
（令和 4 年度中に母子健康手帳の交付を受けていて令和 5 年 4 月 1 日以降に子どもを出産した産婦も対象）
子育て応援交付金 令和 5 年 4 月 1 日以降に出生した子の養育者 518 人

＊ハロー・ウッドプロジェクト事業（森林環境譲与税を活用）

- 早い時期から木に親しむことを目的に、赤ちゃんが生まれた保護者に対して、長野県上松町で作られた木製のおもちゃを贈呈した。（466 件）

(目)3. 健康推進費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
450,596,501 円	374,801,513 円	613,417,491 円	61.1%

＊健康推進活動事業

- ・健康増進法及び高齢者の医療の確保に関する法律に基づき各種がん検診等及び健康教育等を実施した。
35 歳～39 歳健診 113 人 成人健診 29 人 節目歯科健診 1,146 人 骨粗しょう症検診 1,252 人
胃がん検診 3,231 人 大腸がん検診 5,126 人 肺がん検診 5,849 人 乳がん検診 2,026 人
子宮頸部がん検診 1,639 人 子宮体部がん検診 295 人 ＨＰＶ検査 60 人 前立腺がん検診 2,340 人
肝炎ウイルス検査 106 人 フレイル予防教室 23 人 とよあけ健康ウォーキング 476 人
- ・特定健康診査受診者のうち、糖尿病性腎症および腎疾患の予備軍に対して地元医師会と共催で予防教室を実施した。
糖尿病予防教室 26 人 腎臓病予防教室 68 人
- ・高齢者歯科表彰
愛知県歯科医師会とともに、80 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人、令和 3 年度から新たに、88 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人の表彰を実施した。
8020 表彰 196 人 8820 表彰 28 人

＊成人予防接種事業

- ・高齢者肺炎球菌予防接種 577 人
平成 26 年度（10 月 1 日）より定期接種となり、経過措置として 5 年間対象者を拡大して実施した。さらに令和元年度より経過措置を 5 年間延長して実施した。
- ・高齢者インフルエンザ予防接種 8, 803 人
- ・風しん抗体検査・予防接種（風しん第 5 期定期予防接種） 検査 154 人 接種 39 人
風しん追加的対策として令和元年度より 3 年間、昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日までに生まれた男性を対象に抗体検査及び予防接種を実施した。その後、令和 6 年度まで期間を延長して実施した。
- ・帯状疱疹予防接種 シングリックス 1, 206 回 ビケン 54 回
市の任意予防接種事業として、令和 5 年 8 月より 50 歳以上の対象者に接種費用の一部助成を実施した。上記 2 種類のワクチンに対し、1 回あたり、それぞれ 10, 000 円、4, 000 円の助成金を交付した。

＊新型コロナウイルス予防接種事業 175, 330, 309 円

- ・新型コロナワクチン接種に関し、相談窓口及び接種予約コールセンターの設置、接種券の作成と送付、個別接種支援、集団接種会場の設置及び運営を行った。
総接種回数 23, 481 回 うち集団接種会場における接種回数 4, 514 回

(目)4. 環境衛生費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
18, 764, 000 円	16, 551, 223 円	20, 407, 504 円	81. 1%

＊豊明市住宅用地球温暖化対策設備等設置費補助金交付事業

- 地球温暖化防止に向けて市民の意識の高揚を図るとともに省エネルギーを実践する者に対して、住宅用地球温暖化対策設備を新たに設置する際の補助を行った。
- ＜補助金額＞ 電気自動車等充給電システム：100, 000 円／基
- ＜補助実績＞ 4 件 400, 000 円

＊環境整備事業

- あき地等に繁茂する雑草を除去するため、草刈機（7 台+予備機 2 台）の貸出しを行った。
- ＜草刈機貸出台数＞ 有料分 103 台（単価 760 円、合計 78, 280 円）免除分 81 台 計 184 台
- ＜事業費＞ 整備費 334, 400 円 （単価 1, 760 円、延べ 190 台）、
燃料費 29, 400 円、保険料 4, 050 円、部品代等 403, 433 円 計 771, 283 円

＊合併処理浄化槽設置費補助金交付事業

- 生活排水による河川等の水質汚濁の防止を図るとともに、生活環境の保全に努めた。

浄化槽規模	補助基数	計
5 人槽	2 基	1,154,000 円
7 人槽	3 基	2,022,000 円
10 人槽	1 基	838,000 円
計	6 基	4,014,000 円

＊環境審議会

- 第 2 次豊明市環境基本計画における実績報告等のために環境審議会を開催した。

- ・第 1 回 開催日 令和 5 年 6 月 23 日（金） 会 場 豊明市役所
 - ・第 2 回 開催日 令和 5 年 12 月 11 日（月） 会 場 豊明市役所
 - ・第 3 回 開催日 令和 6 年 2 月 19 日（月） 会 場 豊明市役所
- ＊環境監視員活動

- 不法投棄、野焼き、悪臭、騒音等の監視のため、閉庁日も対応できるよう 2 名の環境監視員による監視活動に努めた。
- 活動日数 349 日 報酬等 4, 580, 302 円（2 名合計）

(目)5. 保健センター運営費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
10, 887, 669 円	10, 684, 630 円	10, 519, 179 円	101. 6%

＊保健センター運営事業

- 保健センターの管理運営について適正に実施した。
- 保健衛生事業推進のため運営協議会を開催した。

(目)6. 休日診療所運営費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
26, 820, 830 円	26, 573, 788 円	24, 203, 988 円	109. 8%

＊休日診療所運営事業

- ・休日診療所業務
市民の健康保持に寄与するため日曜日、祝日及び年末年始に休日診療を実施した。
医師は東名古屋豊明市医師会及び藤田医科大学病院、薬剤師は豊明市薬剤師会に依頼した。
年末・年始に加え、新型コロナウイルス感染拡大期間等において医師、薬剤師、看護師、医療事務を増員し対応した。
発熱患者の診療を受け入れ、新型コロナウイルス感染症の抗原検査も実施した。
- | | |
|----------|---|
| 診療科目 | 内科・小児科 |
| 診療日数 | 72 日 |
| 利用者数 | 内 科 1, 950 人
小児科 1, 202 人
その他 1 人
合 計 3, 153 人 |
| 抗原検査実施者数 | 2, 382 人（うち陽性者 635 人） |
- ・診療所の適正な管理運営を図るため休日診療所運営協議会を開催した。

(目)7. 公害対策費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
7, 043, 000 円	6, 315, 144 円	4, 851, 599 円	130. 2%

＊公害対策事業

市民の健康及び生活環境を保全するため、公害に関する相談通報等への対応及び河川等の水質調査を実施した。

- 1 相談件数 283 件
(大気汚染 24 件、水質汚濁 1 件、騒音 41 件、悪臭 5 件、不法投棄 89 件、雑草 83 件、その他 40 件)
- 2 河川等水質調査 年 2 回 (6 月、12 月) 市内主要 8 河川、9 ため池、3 生活排水路
- 3 地下水位調査事業 毎月 1 回 (地盤沈下対策の基礎調査として県より委託)

(項)2. 清 掃 費

(目)1. 清掃総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
867, 695, 590 円	861, 404, 532 円	802, 606, 516 円	107. 3%

＊資源回収

令和 5 年度は、2, 870. 97 トンが可燃ごみ及び不燃ごみから分別され、資源としてリサイクルされた。また、平成 17 年度より市役所駐車場にて毎月第 2、第 4 日曜日に資源回収ステーションを開設し、さらに平日においては、(株)中西、清掃事務所にも常設している。

- 1 東部知多衛生組合負担金 632, 120, 000 円
- 2 区・町内会等資源回収団体及び奨励金
団体 行政回収 76 団体 集団回収 25 団体
奨励金 16, 963, 918 円
奨励金単価

新聞紙	1kg	11 円	雑誌	1kg	7 円	ダンボール	1kg	9 円
牛乳パック	1kg	13 円	紙製容器包装	1kg	4 円	衣類・布類	1kg	5 円
鉄類	1kg	30 円	アルミ類	1kg	104 円	一升瓶	1 本	5 円
ビール瓶	1 本	8 円	カレット	1 箱	36 円	スプレー缶	1kg	4 円
空きケース	1 ケース	200 円	ペットボトル	1kg	3 円	廃乾電池	1 個	1 円

3 資源回収量実績

品 名	回 収 量 (t)
紙類 (新聞、雑誌、ダンボール)	1, 229. 25
牛乳パック	11. 77
紙製容器包装	118. 99
衣類・布類	150. 96
金属類 (鉄、アルミ、スプレー缶)	128. 62
ビン類	295. 72
ペットボトル	120. 94
廃乾電池	19. 06
プラスチック (プラスチック製容器包装・プラスチック製品)	732. 56
小型廃家電 (精密機械含)	63. 10
廃食用油 (kl)	16. 44

(目)2. 塵芥処理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
162, 792, 410 円	154, 210, 739 円	148, 197, 428 円	104. 1%

＊塵芥処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する市町村の責務として、可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬を行なった。また、清掃事務所で粗大ごみの受付業務を行っており、玄関先への戸別有料回収を実施した。

- 1 粗大ごみ回収
粗大ごみ回収実績 3, 381 個
- 2 年間ごみ回収実績量 (家庭系)

	収 集 量 (t)	備 考
可 燃 物	10, 360. 29	週 2 回収集
不 燃 物	258. 78	月 1 回収集
計	10, 619. 07	

＊塵芥処理事務事業

- ・一般廃棄物処理基本計画策定事業 2, 200, 000 円

平成 26 年 3 月に策定した前計画の目標の達成見込みや、近年の社会情勢の変化、また本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後 10 年間の本市の廃棄物に対する基本的な方向性の提示及び循環型社会の形成に向けて必要となる施策を着実に推進するため、総合的かつ中長期的な計画を策定した。

＊有機循環推進事業

家庭から排出される生ごみの減量化及びその有効利用を目的に、生ごみ堆肥化促進容器等の購入に対し補助金を交付した。なお、令和 5 年 10 月から補助対象となる容器の種類を増やし、これまでの非電動式のものに加え、電動式のものも対象としている。

補助対象者 53 人 補助金総額 450, 300 円

(目)3. し尿処理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
20, 579, 000 円	20, 073, 155 円	19, 390, 435 円	103. 5%

＊し尿収集処理

し尿汲み取り業務を円滑にするため、委託業者の管理・指導を行い、し尿収集及び浄化槽の適正な維持管理の啓発に努めた。

- 1 し尿汲み取り料金
手数料 定額制 1 人 1 か月 320 円
従量制 36ℓ 当り 320 円
- 2 し尿等収集量

	収 集 量 (㎡)	備 考
し 尿	478. 97	225 世帯 仮設 810 件
浄 化 槽 汚 泥	7, 335. 96	3, 187 基
計	7, 814. 93	

(款)5. 労働費

(項)1. 労働諸費

(目)1. 労働諸費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
38,000 円	32,140 円	32,790 円	98.0%

＊労働事業

1 地元企業就職ガイダンス

地元企業への就職を促進するため、豊明市、大府市、日進市、東郷町、長久手市、瀬戸市、尾張旭市、みよし市の7市1町合同による、地元企業就職ガイダンスを開催した。

地元企業就職ガイダンス 2月12日(月・祝) 出展企業 90社

来場者 新卒 91人 中途 23人

2 就職フェア in とよあけ

市内企業とハローワークに求職登録をしている求職者との就職マッチングの機会を設けるため、市、ハローワーク名古屋南、商工会の3者での共催により、就職フェア in とよあけを開催した。

就職フェア in とよあけ 10月12日(木) 出展企業 19社

来場者 77人

(款)6. 農林水産業費

(項)1. 農業費

(目)1. 農業委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
13,844,000 円	13,689,890 円	12,051,352 円	113.6%

＊農業委員会事務

農業生産力の増強と農地の有効利用を推進し、農業の健全な発展に寄与するため、農業委員会総会を毎月1回開催し付議案件を処理するとともにその運営に努めた。

委員月額報酬 4,105,088 円

＊農地利用最適化推進事業

遊休農地の発生防止・解消のため、農業委員会委員・農地利用最適化推進委員協力のもと、農地パトロール等を実施し、優良農地の保全を図った。

委員年額加算報酬 3,004,000 円

＊農地関連システム整備運用事業 4,292,200 円

国システムを運用するための支援アプリケーションの整備及びデジタル地図と農地情報の連携を実施し、農地情報の一元管理を図った。

電算関係委託料 4,246,000 円

農地台帳用地図データ作成手数料 46,200 円

(目)2. 農業総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
60,079,000 円	59,170,936 円	51,678,339 円	114.5%

＊農村環境改善センター運営事業

農業振興を図るための総合施設である農村環境改善センターの運営を行い、地元の農産物を使用した農業関連講座を開催して、農産物のPRに努めた。

講座実績 手づくりみそ講座 参加者 39人、おこしもん作り講座 参加者 12人

本館利用実績 405件 5,984人

(目)3. 農業振興費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
15,766,000 円	15,104,701 円	10,162,390 円	148.6%

＊地域計画策定関連事業

地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定に向け、次のとおり実施した。

農地所有者・耕作者へのアンケート 対象者数 1,379人（回収率 71.6%）

地域における協議の場の開催 5地区

＊新規野菜産地ブランド化事業

新規野菜「カリフローレ」を始めとした指定野菜に高付加価値をつけて出荷する取り組みに対して補助することで、生産農家における資材費の負担軽減を図った。また、関係機関と連携して地産地消を推進することによって、豊明産の農産物としてのブランドの向上に努めた。

新規野菜産地ブランド化事業補助金（補助率　資材費の 1/2）	196, 255 円
新規野菜 P R シール印刷代	71, 280 円

＊豊明産農産物 P R シール作成事業

地元消費者へ広く豊明産農産物をアピールして地産地消を推進するため、P R シールを作成した。	
豊明産農産物 P R シール印刷代	213, 400 円

＊農産物共進会等支援事業

農業生産技術の向上と経営の合理化を図るとともに商品性の高い農産物の生産振興に資することを目的として、共進会等を支援した。	
豊明市農産物共進会への出品点数　181 件	報償費　30, 640 円

＊農業振興補助事業

- 経営所得安定対策の実施主体である地域農業再生協議会に補助し、地域事業の円滑な実施と定着を図った。
水田農業経営所得安定対策推進費補助金 211, 000 円
- 米需要減少と生産力向上による余剰米を解消するため、生産調整を計画的に実施する必要がある、協力農家への奨励を行うことで、意欲向上に努めた。
米生産調整推進対策奨励費補助金（対象面積：581, 844 m²） 3, 491, 064 円
- 農業者の機械・施設導入資金等公的資金借入に係る利子に対して補助し、農業経営の安定を図った。
農業資金利子補給費補助金 69, 226 円
- 地域農業の中核的組織である農業団体の健全な育成を図るために、団体の運営費の一部を補助し、指導助言した。
農業団体育成指導補助金（3 団体） 520, 000 円
- 農産物への病虫害の発生を防ぐために薬剤費の一部を補助し、農業者の負担軽減を図るとともに農産物の品質向上に努めた。
病虫害難防除対策費補助金 304, 000 円
- 集落営農連絡組織である生産組合の組織維持費等に対して交付した。
生産組合交付金（26 生産組合） 700, 000 円
- 花苗産地としての共同利用施設の維持管理費の一部を補助し、就農希望者の受け入れ及び生産者の品質向上に取り組むことにより、産地としての充実を図った。
農業施設管理事業補助金（補助率　管理費の 20％以内） 500, 000 円
- 有機農業に取り組んでいる農業者へ交付し、農業生産に由来する環境への負荷の低減等、環境と調和のとれた農業の推進に努めた。
環境保全型農業直接支払交付金 24, 000 円
- 次世代を担う農業者となることを目指す新規就農者に対して、経営発展のための機械、施設等の導入を支援することとで、経営の確立を図った。
初期投資促進事業補助金 2, 802, 000 円
- 次世代を担う農業者となることを目指す新規就農者に対して、資金を交付することにより、就農直後の経営の確立を図った。
新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金 1, 500, 000 円

（目）4. 畜産事業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
300, 000 円	13, 916 円	91, 658 円	15. 2％

＊畜産振興補助事業

- 家畜・家さんの健全な育成を図るため、自衛防疫対策事業に補助し、畜産経営の安定に努めた。
家畜防疫対策事業補助金（補助率　予防接種費用の 50％以内） 7, 500 円
- 都市近郊において畜産を経営するうえで必要とされる環境衛生対策について補助し、環境の整備を図った。
畜産環境衛生促進事業補助金（補助率　薬剤購入費の 1/3 以内） 6, 416 円

（目）5. 農地費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
147, 542, 000 円	145, 405, 643 円	140, 097, 159 円	103. 8％

＊土地改良事業

・土地改良施設設計等委託料	3 件	8, 761, 610 円
・農業土木工事費	28 件	22, 285, 769 円
・県営土地改良施設耐震対策事業等負担金（上高根 2 池等）	3 件	14, 717, 164 円
県営事業である長間地池・道池耐震工事等への負担を行った。		
・県営たん水防除事業負担金	1 件	68, 162, 731 円
県営事業である大久伝排水機場更新工事への負担を行った。		
・樹木剪定・草刈委託料	5 件	1, 905, 634 円
・土地改良施設管理委託料	6 件	3, 655, 102 円
・排水機場管理委託料	7 件	3, 418, 470 円
・農業多面的機能支払事業委託料	1 件	440, 000 円
・農業土木施設維持修繕工事費	8 件	2, 699, 267 円
・事業補助及び負担金		
農業農村多面的機能支払事業補助金		6, 235, 800 円
大府市排水機場負担金		3, 044, 931 円
県土地改良事業負担金		771, 000 円
農業用排水機県営移管期成同盟会負担金		57, 000 円
土地改良施設維持管理適正化事業負担金		3, 210, 000 円
境川堰管理費負担金		154, 713 円

（目）6. 地域農政推進対策事業費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
294, 000 円	237, 918 円	270, 798 円	87. 9％

＊農業振興地域整備計画管理事務

農業振興地域の整備に関する法律により策定された、農業振興地域整備計画に係る農用地利用計画変更申出書の審査及び関係機関との協議等を行った。

(項)2. 林業費

(目)1. 林業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
17,000 円	12,250 円	10,000 円	122.5%

＊林務事務事業

森林法に基づく民有林の伐採届・森林所有者変更届の受理手続き等を行った。

(款)7. 商工費

(項)1. 商工費

(目)1. 商工総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
66,698,000 円	59,935,795 円	58,036,056 円	103.3%

＊商工総務事務事業

- 1 花を地域資源とした地域ブランディングを進めるため、“とよあけ花マルシェプロジェクト”に事業を委託し、市民参加型のイベント等を開催し、市民主体の組織づくりを図りつつ、街の賑わい創出や地域経済の活性化を図った。

とよあけ花マルシェ事業委託 3,000,000 円

開催日	イベント・セミナー内容 (PR ブース出展除く)	来場者・受講者数 (延べ人数)
4 月 2 日	春の花が集まる花き市場見学と桜の小道散策ツアー (イベント)	52
4 月 29 日	珍種かきつばたまつり (イベント)	636
7 月 4 日～ 7 月 13 日	涼感ハスまつり (展示)	－
7 月 8 日	江戸菊愛好会講習会 (セミナー)	22
8 月 26 日	親子花育セミナー (セミナー)	98
10 月 27 日	秋の花文化体験講座 (セミナー)	7
11 月 1 日～ 12 月 15 日	とよあけ花マルシェ スタンプラリー (イベント)	約 300
11 月 11 日	とよあけ花マルシェ (イベント)	897
12 月 2 日	香りのクリスマスワッグ講習会 (セミナー)	33
12 月 23 日	冬のコンテナガーデン (門松風寄せ植え) 講習会 (セミナー)	44
2 月 13 日	男性限定フラワーアレンジ講習会 (セミナー)	24
3 月 9 日	百花百色つばきまつり (イベント)	－

とよあけ花マルシェ会員 23 名

2 企業誘致・企業留置

- (1) 豊明柿ノ木地区工業用地に分譲申込みがあった企業の評価や選定について、愛知県企業庁と協議を行った。
- (2) 市内事業者を支援するための補助制度等を周知するため、パンフレットを作成し市窓口及び商工会を通じて事業者配布した。
- (3) 市内で製造業を営む企業が工場を立地する際の補助制度に基づく事業計画の申請があり、1 社に対し事業認定した。

・豊明市企業再投資促進補助制度 (県と市の共同事業であり、従業員 25 名以上の企業が対象) 1 社

3 創業支援

地域における創業を促進するため、平成 28 年度に国から認定を受けた、日進市、長久手市、東郷町との 3 市 1 町における商工会や金融機関との連携による、「産業競争力強化法」に基づく創業支援事業計画に基づき、実践創業セミナーを年 4 回開催し、40 名 (3 市 1 町) の参加があった。

＊ふるさと豊明応援寄附事業
 令和５年度の寄附金額は、16,338,000 円となり、令和４年度の 21,133,000 円から 4,795,000 円減少した。

(目)2. 商工振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
212,133,000 円	204,666,866 円	162,309,382 円	126.1%

- ＊商工業振興補助事業

1
 物価や光熱費等の高騰の影響を受けた市民の負担軽減と小規模事業者の経営等の支援を目的として、全市民を対象に地元応援割引券（一人あたり 1,000 円）を配布し、地域経済の活性化を図った。
 地元応援割引券事業印刷封入封緘等業務委託料1,702,800 円
 地元応援割引券事業店舗募集換金等業務委託料945,670 円
 地元応援割引券換金負担金58,687,800 円

2
 商工会に対し補助金を交付し、育成指導を行い経営改善の強化に努めた。
 小規模事業指導費補助金20,000,000 円

3
 商店経営の販路の拡大等を図るため、街路灯等の建替、球切れ修理、塗装等、街路灯等維持管理を行った商工会に対し、事業費を補助した。
 街路灯等維持管理事業費補助金1,320,000 円
 街路灯等電灯料補助金403,000 円

4
 地域全体の魅力を高め来街者増加と商業の活性化、雇用創出事業に取り組んだ商工会に対し、事業費を補助した。
 ・軽トラ市の実施
 ・年末謝恩セールにおける商品券配布
 ・求職者に対する職業紹介
 地域経済活性化事業費補助金2,704,000 円

5
 小規模企業等振興資金融資を受けた事業者に対し信用保証料の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り健全な発展に努めた。
 小規模企業等振興資金保証料助成金21 件 994,600 円

6
 小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者に対し利子の一部を補助し、事業者の経営の安定と改善に努めた。
 小規模事業者経営改善資金利子補給5 件 66,000 円

7
 市内に従業員の住居を目的とした社宅を新たに賃借又は新築等した事業者に対し、その経費の一部を補助した。
 社宅整備支援補助金2 件 200,000 円

8
 業績が悪化し売上高が減少している事業者等が、融資を受けた際の信用保証料の一部を補助し、事業者の負担軽減を図り、健全な発展に努めた。
 経済環境適応資金信用保証料助成金5 件 474,300 円

- ＊中小企業等再投資促進事業 43,189,000 円

1
 市単独の制度として、「豊明市企業再投資促進補助制度」の補完的役割である 25 名未満の企業向けとして令和３年度に認定した「豊明市中小企業再投資促進補助制度」の対象となった企業 1 社に対し、補助金を交付した。
 中小企業再投資促進補助金1 件 10,000,000 円

- 2
 愛知県と連携し、長年にわたり市内の経済・雇用を支える企業の流出防止及び再投資を促進するため、常用雇用者 25 名以上の企業を対象として令和４年度に認定した「豊明市企業再投資促進補助制度」の対象となった企業 1 社に対し、補助金を交付した。
 企業再投資促進補助金1 件 33,189,000 円

- ＊商工業振興預託事業

1
 愛知県及び市の協調預託金（県 140,000 千円、市 70,000 千円）を原資として金融機関からの借入れ困難な中小企業者の経営改善を図るため、商工業振興資金のあっせんを行った。

(1) 保証承諾状況（保証後取消を除く）

	令和５年度
保 証 承 諾 件 数	27 件
保 証 承 諾 金 額	107,600 千円

(2) 制度別

制 度	件 数（件）	金 額（千円）	構 成 比（％）
通 常 資 金	1	35,000	32.5
小 口 資 金	26	72,600	67.5

(3) 用途別

区 分	件 数（件）	金 額（千円）	構 成 比（％）
運 転 資 金	20	84,600	78.6
設 備 資 金	1	4,000	3.7
運 転 ・ 設 備 資 金	6	19,000	17.7

- 2
 ㈱商工組合中央金庫から中小企業者が中小企業振興資金を円滑に受けられるよう 2,000 千円を預託した。
 貸出実行数 66 件 11,812,000,000 円

(目)3. 観光費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
10,457,000 円	10,444,450 円	6,968,890 円	149.9%

- ＊観光振興補助事業

1
 観光協会に対し補助金を交付し、観光の振興発展を図った。
 観光協会補助金10,000,000 円
 事業内容
 ・桶狭間古戦場まつり
 ・甲冑製作教室
 ・イルミネーション
 ・御城印等の製作販売

2
 豊明太鼓の演技の研究、指導を図り、郷土文化の発展に資するため双峰会に補助金を交付した。
 豊明太鼓双峰会補助金90,000 円

＊観光事務事業

- 1　　ＰＲキャラクターによる観光ＰＲを行った。
　　　　ＰＲキャラクター運用委託　　　　　　179,300 円
- 2　　サムライニンジャフェスティバル、お城ＥＸＰＯ、にっぽん城まつり等へ出展し観光ＰＲを行った。

(目)4. 消費者行政推進費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
3,757,000 円	3,661,049 円	3,010,649 円	121.6%

＊消費者行政推進事業

- 1　　消費生活相談窓口開設日を毎週月・水・木・金曜日の週　４　日制とし、消費者トラブルの相談業務を行った。
　　　　相談件数　　　　　　　　　　　　　212 件
　　　　消費生活相談員謝礼　　　　　　　　1,735,000 円
- 2　　市民が悪質商法の被害者にならない、あるいは悪質商法に困ったときの対処方法を周知及び成人年齢引下げに伴う若者の向けの被害防止対策として、出前講座の開催や消費者トラブル予防啓発冊子作成、啓発物品購入し、配布した。
　　　　若者向け等啓発冊子等作成　　　　　393,586 円
　　　　若者向け等啓発物品購入　　　　　　733,831 円
- 3　　消費者団体に、より多くの知識を習得してもらい、得た知識を一般消費者に広く啓発するために補助金を交付した。
　　　　とよあけ生活学校補助金　　　　　　64,000 円
- 4　　豊明市都市ガス導入補助事業として、都市ガスの供給を受けようとする本、支管工事費の一部を補助した。
　　　　豊明寺池土地区画整理組合　　　　　686,400 円

(款)8. 土木費

(項)1. 土木管理費

(目)1. 土木総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
79,349,346 円	79,147,360 円	74,323,683 円	106.5%

(目)2. 維持管理総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
12,129,000 円	11,933,713 円	14,325,176 円	83.3%

＊道路台帳管理事業

- ・道路台帳補正業務委託料
道路の新設・改良に伴い、台帳等の道路台帳調書の補正業務を実施した。
道路台帳補正業務委託　　　　　　　　　8,800,000 円

＊維持管理総務事務事業

- ・急傾斜地崩壊防止事業負担金
三崎町社地内の土砂災害特別警戒区域における急傾斜地の崩壊を防止する対策を県が行うため、負担金を支払い、事業の進捗を図った。
急傾斜地崩壊対策事業負担金　　　　　　278,248 円

(項)2. 道路橋梁費

(目)1. 道路維持費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
391,471,000 円	324,782,510 円	333,521,766 円	97.4%

＊道路維持事業

- ・調査測量設計等委託料
橋梁の５年に１回の法定定期点検を 28 橋、大型カルバートの定期点検を 1 箇所実施した。
橋梁定期点検業務委託　　　　　　　　　1 件　　　17,600,000 円
- ・道路等維持作業委託料
街路樹の管理、道路清掃等の委託を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。
道路等維持作業　　　　　　　　　　　　163 件　　　135,971,029 円
- ・道路等維持修繕工事費
舗装、側溝等の破損箇所の修繕工事、補修工事を実施することにより道路交通の安全及び円滑に努めた。
道路等修繕工事　　　　　　　　　　　　123 件　　　118,985,117 円

＊道路管理事業

- ・調査測量設計等委託料
道路改良等に関して官民境界の確定測量や用地寄付を受けるための分筆測量を行い、道路用地の確定、確保を図った。
官民境界確定測量等　　　　　　　　　　35 件　　　12,068,243 円

(目)2. 道路新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
172,813,000 円	172,403,569 円	172,531,576 円	99.9%

＊道路新設改良事業

- ・道路新設改良舗装工事費（区長要望工事等）23 件 169,997,058 円
都市化に伴う市民からの道路整備に関する要望に対し、区長要望工事を遂行することにより、市民生活の利便性及び安全性の向上を図った。
- 道路側溝改良工事 9 件 73,092,800 円
- 道路改良工事 3 件 86,990,200 円
- 道路側溝蓋設置工事 6 件 5,425,538 円
- 手摺設置工事等 5 件 4,488,520 円

(目)3. 交通安全施設費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
30,914,000 円	30,897,459 円	37,149,791 円	83.2%

＊交通安全施設整備事業

- 1 交通安全施設整備工事(防護柵等) 1 件 8,622,900 円
通学路交通安全プログラムに基づき、対策必要箇所の安全対策工事を実施した。
- 2 交通安全施設等整備工事 44 件 16,323,640 円
交通安全施設要望箇所及びパトロール等により、必要箇所の整備を実施した。
- 3 道路照明更新等工事 2 件 2,937,000 円

＊交通安全施設維持事業

- 1 交通安全施設等修繕工事 21 件 3,013,919 円

(項)3. 河川費

(目)1. 河川新設改良費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
43,384,000 円	42,778,750 円	130,220,652 円	32.9%

＊河川改修事業

- ・田んぼダム効果検討業務委託 1 件 3,025,000 円
シミュレーションを行い、優先地区の選定や治水効果の検討を実施した。
- ・防災調整池治水対策事業 1 件 26,717,900 円
井堰川排水区における流出抑制施設の選定を行った。シミュレーションにより、既存の公共施設から最適な対策箇所を選定した。

＊河川新設改良事務事業

- ・水位計保守点検委託料 1 件 385,000 円
- ・河川水位システム使用料 1 件 507,100 円

- ・負担金、補助及び交付金
- 愛知県河川海岸協会負担金 18,000 円
- 境川・猿渡川水系改修促進同盟会負担金 50,000 円
- 境川・猿渡川流域水害対策協議会負担金 3,000 円
- 雨水貯留浸透施設設置補助金 1 件 22,500 円

(目)2. 河川維持費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
57,332,000 円	24,135,962 円	28,027,673 円	86.1%

＊河川維持修繕事業

- 1 河川維持浚渫工事 1 件 3,080,000 円
普通河川若王子川において、堆積土砂の浚渫工事を実施し、流下断面を確保した。
- 2. 河川維持作業 34 件 13,598,014 円
- 3. 河川維持修繕工事 17 件 6,808,776 円

(項)4. 都市計画費

(目)1. 都市計画総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
170,164,654 円	163,144,538 円	130,223,077 円	125.3%

＊都市計画調査事業

- ・都市計画基礎調査等委託事務
都市計画法第 6 条で実施することを定められている都市計画基礎調査を行った。
都市計画基礎調査業務委託 2,695,000 円
- ・都市計画基本図修正作業等業務委託
5 年更新で新しい都市情報を提供するため、都市計画情報を記載する元図となる市内の全景図について航空写真をベースに図面作成を行った。
都市計画基本図修正業務委託 12,870,000 円

＊都市計画事務事業

- ・建築・開発等受付・調査等事務
建築基準法による確認申請及び許可申請、宅地造成等規制法による許可申請並びに都市計画法による開発許可に係る申請書の受理、調査意見書の作成及び県職員と工事完了検査等の立会い、違反建築・開発の調査及び指導（同行）を行った。
確認申請（建築物等）受理件数 2 件
建築基準法許可申請等受理件数 3 件
開発許可申請受理件数 67 件
宅地造成工事許可申請受理件数 8 件
- ・人にやさしいまちづくり条例届出審査事務
人にやさしいまちづくり条例による整備計画届出の受理を行った。
人にやさしい街づくり整備計画届出書受理件数 11 件

- ・屋外広告物審査事務

愛知県屋外広告物条例に基づく審査・許可事務等を行った。

屋外広告物表示等許可件数

24 件

〃更新許可件数

102 件

〃変更許可件数

20 件
- ・建設リサイクル届出審査事務

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく建設リサイクル法届出審査事務を行った。

建設リサイクル届出書受理件数

129 件
- ・木造住宅耐震診断補助事業事務

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で申込のあった住宅に対し、耐震診断事業（無料）を実施した。

木造住宅耐震診断委託料

19 件

896,800 円
- ・木造住宅耐震改修補助事業事務

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の民間木造住宅で、耐震改修工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

木造住宅耐震改修費補助金

4 件・4 戸

4,000,000 円
- ・耐震シェルター整備費補助事業事務

耐震診断の結果、極めて高く倒壊の危険性があると診断された木造住宅で、居住者が震災時に避難が困難となる高齢者等の場合に、寝室などの部屋の一部に愛知県の認定を受けた耐震シェルターなどを設置する事業に対し、費用の一部を補助した。

耐震シェルター整備費補助金

1 件

300,000 円
- ・木造住宅除去費補助事業事務

耐震診断の結果、倒壊の可能性があるとして診断された旧基準の木造住宅を除去する工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

木造住宅除去費補助金

8 件

2,698,000 円
- ・地域防災拠点建築物整備緊急促進事業

国道等の災害時緊急輸送路を遮断してしまう恐れのある旧耐震建築物（要安全確認計画記載建築物）を除却する工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

要安全確認計画記載建築物除却費補助金

1 棟

21,108,000 円
- ・親との同居・近居購入費補助事業事務

親、子等と同居又は近居するために新たに住宅を取得した方に対し、家屋に係る固定資産税の一部を補助した。

親との同居・近居購入費補助金

244 件

15,443,000 円
- ・空家等対策推進補助事業事務

倒壊の恐れのある危険な空家の解体工事を行う方に対し、費用の一部を補助した。

空家解体費補助金

4 件

1,879,000 円

(目)2. 市街地開発費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
278,795,000 円	277,941,789 円	77,111,541 円	360.4%

- ＊市街地開発事業
- 寺 池 地 区：豊明市土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、土地区画整理組合に補助金を交付した。
- 間 米 南 部 地 区：豊明市土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、土地区画整理組合に補助金を交付した。
- 柿 ノ 木 地 区：開発区域外で生じる愛知用水施設の付替工事に対して、愛知用水土地改良区へ負担金を支出した。

(目)3. 街路事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
9,824,000 円	3,522,143 円	426,022 円	826.8%

- ＊街路事務事業
- 都市計画道路大根若王子線と都市計画道路平手豊明線の交差部分の線形、配置について概略設計を行った。
- ・概略設計業務委託（沓掛町峠前地内外）2,750,000 円
- 既存街路用地等の維持管理を実施した。

(目)4. 公園事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
197,094,050 円	195,699,706 円	164,779,896 円	118.8%

- ＊二村山緑地整備事業
- 二村山緑地の維持管理を実施した。
- ＊公園施設改修事業
- 長田公園のリノベーション工事や、館西公園を新設するための整備工事を実施した。また、三崎水辺公園を改修するにあたり、公園整備詳細設計業務委託を実施した。
- ・市町村土木補助事業公園整備工事（長田公園）15,950,000 円
- ・公園整備工事（館西公園外）20,190,500 円
- ・公園整備詳細設計業務委託（三崎水辺公園）11,137,500 円
- ＊公園施設維持管理事業
- 指定管理者と連携して公園施設の維持管理を実施した。
- ＊公園事務事業
- 全国都市公園整備促進協議会及び日本公園緑地協会に対して会費を支出した。

(目)5. 都市下水路費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
539,833,000 円	538,549,965 円	432,249,340 円	124.6%

- ＊下水道事業会計繰出事業
- 下水道事業会計の健全運営に必要な資金を繰出した。
- 他会計負担金 143,210,965 円、他会計補助金 235,339,000 円、他会計出資金 160,000,000 円

(目)6. 緑化事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,031,000 円	3,919,046 円	5,106,523 円	76.7%

＊緑化対策事業

地域花いっぱい運動やフラワーボランティアと連携しながら緑化対策を推進するため、花苗の購入等を行い、各団体の支援を実施した。また、ハンギングバスケットについては、市とボランティア団体が協働で花植えを行い、市役所駐車場及び前後駅前で緑化の推進を実施した。

＊緑化事務事業

プランター等施設及びグリーンフェスタの賠償責任保険料を支出した。

(目)7. 有料駐車場事業費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,502,000 円	2,377,296 円	－	皆増

＊有料駐車場維持管理事業

駐車場の管理業務及び草刈を委託し、維持管理を実施した。

(款)9. 消防費

(項)1. 消防費

(目)1. 常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
781,785,000 円	781,617,310 円	757,478,748 円	103.1%

＊女性防火クラブ育成事業

女性防火クラブに対し、育成運営を目的に交付金を交付した。

女性防火クラブ交付金 919,000 円

＊尾三消防組合分担金支払事業

消防事務を処理する尾三消防組合に対し、構成市町分担金を支払った。

尾三消防組合分担金 779,798,000 円

(目)2. 非常備消防費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
34,539,700 円	30,720,095 円	28,071,889 円	109.4%

＊消防団育成事業

消防団 7 個分団に対し、育成運営を目的に交付金を交付し、消防団員に対しては報酬を支払い、また、公務災害補償等に要する経費を支払った。

消防団	ア 報酬	9,989,165 円
	イ 分団交付金	7,347,200 円
	ウ 費用弁償及び普通旅費	13,620 円
	エ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	4,061,632 円

(目)3. 消防施設費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
26,611,300 円	21,111,826 円	38,317,495 円	55.1%

＊県費補助事業 耐震性貯水槽設置工事

栄町南館地内に耐震性貯水槽を設置した。 防火水槽新設等工事費 12,680,800 円

(目)4. 災害対策費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
40,551,000 円	39,204,768 円	32,256,743 円	121.5%

＊災害対策事業

・防災備蓄用消耗品を購入し、市防災倉庫に配備した。 9,270,481 円

- ・大雨・土砂災害の被害が予想される地域住民を対象に、豪雨災害訓練を行った。
実施日：令和５年６月２５日（日）午前８時００分～午前１１時００分　訓練参加人数　約２５０名
- ・防災訓練を地域住民、指定管理者、藤田医科大学豊明団地居住学生、避難所開設職員、消防団等との協働により、開設から運営までの内容で行った。
実施日：令和５年１１月１１日（土）午後５時００分～避難所開設完了まで
令和５年１１月１２日（日）午前８時００分～午前１１時００分
場　所：共生交流プラザ「カラット」　対象区：二村台１区、二村台３区、間米区　訓練参加人数：３３１名
- ・福祉避難所開設・運営訓練を、福祉体育館及び老人福祉センターで行った。
実施日：令和５年１１月１２日（日）午前８時００分～午前１１時００分　訓練参加人数　約３４名
- ・ブロック塀等撤去事業費補助事業により、危険なブロック塀の撤去を推進した。　　　１９件４,００２,０００円

＊災害対策事務事業

- ・地域防災力の強化を図ることを目的とした防災リーダー研修を自主防災組織連合会理事や自主防災会長を対象に消防署で行った。
- ・地域の防災力向上のため、防災週間に合わせて宮城県から語り部の中野ふるさとＹＡＭＡ学校佐藤政信氏を招き防災講演会を行った。
実施日：令和５年９月２日（土）午後１時３０分～午後３時００分
場　所：豊明市文化会館小ホール　参加人数：約２００名
- ・地域市民を対象に防災講話を行った。　３３件　参加人数：１,７２９名
- ・市移動系防災行政無線を保守委託し、非常時に拠点との連絡ができるよう適切な維持管理に努めた。

１,１３５,２００円

- ・同報無線を保守委託し、非常時に地域住民に情報が伝達できるよう適切な維持管理に努めた。

１,４４１,０００円

- ・避難所における良好な生活環境の確保のため、各避難所にカセットガス式発電機を１台、バルーン投光器を発災可能性の高い避難所３校に配備した。

５,０１３,８００円

(款)10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(目)1. 教育委員会費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
2,742,000 円	2,666,060 円	2,537,080 円	105.1%

＊教育委員会事務事業

定例会１２回開催、臨時会２回開催。

(目)2. 事務局費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
148,419,000 円	143,003,887 円	131,428,935 円	108.8%

＊事務局事務事業

- １　学校巡回弁護士委託料　６６０,０００円
学校現場に定期的に弁護士を派遣し、学校だけでは解決が困難な問題に対して助言を行った。
- ２　消耗品等の購入をはじめ、教育委員会事務局内の事務環境の整備に努めた。

(目)3. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
629,759,000 円	584,139,348 円	556,359,290 円	105.0%

＊教育振興事業

教育振興に係る各種委託事業を実施した。

- １　定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業委託　　　　　２２,７４３,２２３円
日本語初期指導が必要な児童・生徒に対して専用教室での日本語指導を実施し、学校生活への早期適応を図るため、定住外国人日本語教育推進プレクラス・プレスクール事業を委託した。
- ２　いじめ・不登校対策推進事業委託　　　　６,５００,０００円
いじめ・不登校対策のため、研究会・学習会やひまわり相談室、Ｑ－Ｕアンケートを実施した。また、スクールカウンセラーを県の配分に追加して配置した。
- ３　水泳運動指導業務委託　　　　２５,１９４,４００円
市内全小学校の水泳運動指導業務を民間に委託し、児童の水泳に親しむ資質と能力の基礎を育てた。

＊教育振興補助事業

- １　食物アレルギー学校生活管理指導表作成補助　　　　１１,０００円
アレルギー対策の円滑な運営に資するために、学校生活管理指導表の作成に係る医療費負担を補助した。
対象者　　８名
- ２　修学旅行キャンセル料等補助　　　　　　　　　　１１３,４８０円
修学旅行等を、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、中止や変更した場合に生じたキャンセル料等に対し補助した。

- 3英語検定受験料補助1,376,900円
- 市内に在住する小中学生及び高等学校等の学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的とし、日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定を受験する児童生徒の養育者に対して、検定料を補助した。

＊教育相談事業

- 1スクールソーシャルワーカーを中学校区に1名ずつ3名配置した。
- 2スーパーバイザーによる訪問指導を2回実施し、講義やケース会議を通じ、見識を深めた。
- 3教育相談員等を配置し、教育相談の支援充実を図った。

教育相談員3人指導員2人ホームフレンド2人

相談件数236件教育支援センター在籍者数11人（北部7人、南部4人）
- 4みんな元気かなプロジェクト事業173,250円
- 市内3中学校を卒業した全生徒を対象に、ハガキで励ましのメッセージを年2回生徒の家庭に送り、電話やメールで悩んでいる生徒の声を受け取ることができるようにした。

＊教育振興事務事業

- 1教職員労働安全衛生管理体制維持のため、産業医を6名配置した。
- 2教員補助等を配置し、学校教育の支援充実を図った。また、養護教員補助を1名増員した。

教員補助22人養護教員補助5人学校図書館司書11人特別支援教育支援員55人

学習指導員・学習相談員10人学校教育指導員2人小中学校学習指導員1人
- 3教員業務支援員配置事業8,799,671円
- 教員の事務負担軽減のため教員業務支援員を全小中学校に配置した。
- 4野外教育活動実施のため、小学5年生と中学2年生の児童・生徒をバス輸送した。

小学5年生

参加児童606人

期 間7月21日～22日、9月25日～26日、27日～28日、10月3日～4日、4日～5日、10日～11日、12日～13日

場 所美浜自然の家（美浜町）

中学2年生

参加生徒588人

期 間5月16日～17日、30日～31日、6月2日～3日

場 所旭高原自然の家（豊田市）
美浜自然の家（美浜町）
愛知県野外教育センター（岡崎市）

＊放課後育成事業

- 1放課後児童健全育成事業99,047,975円
- 就労等で放課後に保護者が家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成や学年を越える交流を図ることができた。
- 各クラブ登録人数（令和6年3月31日現在）

クラブ名	定員(人)	現員(人)
三崎児童クラブ	100	90
南部児童クラブ	70	58
沓掛児童クラブ	120	67
西部児童クラブ	60	43
栄児童クラブ	110	125
二村台児童クラブ	120	104
コスモス児童クラブ	100	74

大宮児童クラブ	60	47
吉池児童クラブ	60	65

- 2放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善）6,086,300円
- 放課後児童支援員等の処遇について、国庫交付金を活用しながら、事業所が実施する賃金を引き上げるための費用に補助した。
- 3放課後子ども教室運営事業
- 子どもの安全で健やかな居場所作りとして、市内7小学校区において、各小学校内で放課後子ども教室を実施した。運営方法は、栄小学校は直営にて、二村台・沓掛・三崎・豊明・中央・大宮小学校については、民間委託にて運営した。

各教室開催日数及び登録人数（令和6年3月31日現在）

教 室 名	開催日数(日)	登録者数(人)
二村台小学校放課後子ども教室	170	136
放課後栄子ども教室	170	136
沓掛小学校放課後子ども教室	170	75
豊明小学校放課後子ども教室	170	70
中央小学校放課後子ども教室	172	56
三崎小学校放課後子ども教室	172	72
大宮小学校放課後子ども教室	173	50

- 4学校体育施設スポーツ開放事業
- 市内8小学校の運動場及び体育館、3中学校の体育館及び武道場等を地域住民のスポーツ活動の場として開放した。
- ・登録団体数76団体

(項)2. 小学校費

(目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
335,837,581円	315,048,924円	340,308,081円	92.6%

＊小学校施設維持管理事業

- 1小学校保健室ネットワーク配線工事2,420,000円
- 保健室でも学習者用端末を利用できるようにネットワーク配線工事を行った。
- 2教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、次の工事等を行った。
- (1)普通教室で使用する部屋等にエアコンを設置する工事（栄小学校）を行った。
- (2)湿気や漏水により配膳室及び廊下の天井が劣化していたため改修工事（大宮小学校）を行った。
- (3)校門と植栽の間に侵入できる隙間等があるため、フェンス等の設置（二村台小学校）を行った。
- (4)はん登棒が劣化していたため取替工事（栄小学校）を行った。
- (5)図工室の漏水により階下の学習室の天井が損傷したため改修工事（舘小学校）を行った。
- (6)グラウンドへの乗入部に側溝の破損と勾配不良があったため改修工事（中央小学校）を行った。
- (7)教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、設備等の営繕工事や修繕を行った。

- ＊小学校管理事務事業
- 1 学校医等を配置し、児童・教職員の健康衛生管理に努めた。

(1) 内科、外科医 8校（延べ17名） (4) 歯科医 8校（延べ8名）
(2) 眼科医 〃（延べ8名） (5) 薬剤師 〃（延べ8名）
(3) 耳鼻咽喉科医 〃（延べ8名）

2 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。
学校用務員15名を配置、午前7時30分から午後1時15分及び午前10時30分から午後4時15分まで。
給食配膳員6名を配置、午前10時から午後2時20分まで。

3 GIGAスクール構想に伴い整備した端末の保守やICT活用支援を行った。

4 各種委託業務により、学校の施設・設備などの保守点検を行い、適正な管理に努めた。

5 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

(目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
121,121,000円	108,001,442円	65,098,819円	165.9%

- ＊小学校教育振興事業
- 1 消耗品購入 55,405,460円
各学校において学習に必要な消耗品、副教科書及び教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書等を購入した。
また、令和5年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」にて学習者用デジタル教科書が提供されなかった小学校の5、6年に対して、算数の学習者用デジタル教科書を購入した。

2 健康診断検査手数料 5,602,582円
児童・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。
検査項目 児童（尿、心電図）、教職員（尿、心電図、血液、胸部・胃部X線 等）
結核高まん延国から転入した児童の結核精密検査

3 備品購入 10,444,341円
図書及び教材備品（理科教育振興備品を含む）を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。また、図書購入費を増額し、蔵書の整備を推進した。

- ＊小学校教育振興補助事業
- 1 共済掛金負担金 3,263,865円
日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における児童の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。（1人当たり年額 935円）

2 学力検査負担金 1,283,640円
学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

- ＊小学校扶助事業
- 経済的理由によって就学困難と認められる児童及び特別支援学級就学児童に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

- 就学援助費 26,899,725円
(小学校分内訳)
- 特別支援教育就学奨励費 1,814,249円
(小学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	346人	8,274,060円
給食費	346人	12,588,870円
新入学用品費	27人	1,459,620円
修学旅行費	67人	1,744,323円
校外活動費	56人	238,072円
新入学用品費 (入学前支給)	38人	2,054,280円
卒業アルバム代	66人	540,500円

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	62人	404,930円
給食費	62人	1,113,000円
新入学用品費	9人	229,995円
修学旅行費	3人	40,236円
校外活動費	12人	26,088円

(小学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明小学校	0人	15人	8人
栄小学校	2人	47人	8人
中央小学校	2人	63人	8人
沓掛小学校	0人	23人	9人
大宮小学校	0人	20人	9人
三崎小学校	1人	52人	9人
舘小学校	0人	11人	3人
二村台小学校	12人	115人	8人
計	17人	346人	62人

(項)3. 中学校費

(目)1. 学校管理費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
167,300,000円	157,301,496円	133,145,409円	118.1%

- ＊中学校施設維持管理事業
- 1 中学校保健室・旧パソコン室ネットワーク配線工事 1,760,000円
保健室・旧パソコン室でも学習者用端末を利用できるようにネットワーク配線工事を行った。

- 2 教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、次の工事等を行った。
- (1) 旧パソコン室を図書閲覧室にするにあたって故障していたエアコンの更新（栄中学校）を行った。

(2) ゴミ置き場がカラス等に荒らされていたためフェンスの設置工事（栄中学校）を行った。

(3) 肢体不自由な生徒が安心して学校生活が送れるように手摺の設置等（豊明中学校）を行った。

(4) テニスコートのフェンスが老朽化し、腐食していたため改修工事（栄中学校）を行った。

(5) 経年によりテニスコートに凹凸ができ、ラインも消えかけていたため改修工事（豊明中学校）を行った。

(6) 教育環境の向上及び学校施設の維持管理のため、設備等の営繕工事や修繕を行った。

- ＊中学校管理事務事業
- 1 学校医等を配置し、生徒・教職員の健康衛生管理に努めた。

(1) 内科、外科医 3校（延べ6名）

(4) 歯科医 3校（延べ3名）

(2) 眼科医 〃（延べ3名）

(5) 薬剤師 〃（延べ3名）

(3) 耳鼻咽喉科医 〃（延べ3名）

2 学校用務員及び給食配膳員を配置し、学校用務や学校給食の円滑な運営に努めた。

学校用務員7名を配置、午前7時30分から午後1時15分及び午前10時30分から午後4時15分まで。
給食配膳員3名を配置、午前10時から午後2時20分まで。

3 GIGAスクール構想に伴い整備した端末の保守やICT活用支援を行った。

4 各種委託業務により、学校の施設・設備等の保守点検を行い、適正な管理に努めた。

5 老朽化して、使用できなくなった備品の買い替えを行い、学校運営の維持管理に努めた。

(目)2. 教育振興費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
50,808,000 円	49,913,394 円	41,953,675 円	119.0%

- ＊中学校教育振興事業
- 1 消耗品購入 9,392,414 円

各学校において学習に必要な消耗品、教師用教科書・指導書、副教科書等を購入した。また、令和5年度「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」にて学習者用デジタル教科書が提供されなかった中学生に対して、数学の学習者用デジタル教科書を購入した。

2 健康診断検査手数料 2,918,819 円

生徒・教職員を対象に学校保健法に基づく健康診断を実施した。

検査項目 生徒(尿、心電図、貧血)、教職員(尿、心電図、血液、胸部・胃部X線 等)

結核高まん延国から転入した生徒の結核精密検査

3 備品購入 4,270,333 円

図書及び教材備品(理科教育振興備品を含む)を購入し、教科書による学習だけでなく、幅広く教材を活用することにより教育の質の向上を図った。また、図書購入費を増額し、蔵書の整備を推進した。

- ＊中学校教育振興補助事業
- 1 共済掛金負担金 1,577,620 円

日本スポーツ振興センターが行う学校管理下における生徒の負傷・疾病等についての災害共済給付のための掛金を支払った。(1人当たり年額 935 円)

2 学力検査負担金 923,590 円

学力検査の結果を教科指導に活用し、教育振興を図った。

- ＊中学校扶助事業
- 経済的理由によって就学困難と認められる生徒及び特別支援学級就学生徒に対し、学用品費、給食費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。

就学援助費

28,418,885 円

(中学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	191 人	12,559,880 円
給食費	191 人	7,340,400 円
新入学用品費	10 人	630,000 円
修学旅行費	56 人	2,795,440 円
校外活動費	53 人	241,765 円
新入学用品費 (入学前支給)	66 人	4,158,000 円
新入学用品費 (差額支給分)	61 人	183,000 円
卒業アルバム代	58 人	510,400 円

特別支援教育就学奨励費

1,328,233 円

(中学校分内訳)

項 目	対 象 者	金 額
学用品費等	27 人	334,003 円
給食費	27 人	500,520 円
新入学用品費	10 人	304,900 円
修学旅行費	7 人	173,036 円
校外活動費	7 人	15,774 円

(中学校別対象者数)

学 校 名	就 学 援 助 費 対 象 者		特別支援教育 就学奨励費対象者
	要 保 護 者	準 要 保 護 者	
豊明中学校	4 人	92 人	15 人
栄中学校	2 人	37 人	7 人
沓掛中学校	1 人	62 人	5 人
計	7 人	191 人	27 人

(項)4. 社会教育費

(目)1. 社会教育総務費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
47,046,000 円	44,356,468 円	44,796,988 円	99.0%

- ＊生涯学習教育の振興
- 1 とよあけ生涯学習アクションプランの推進

生涯学習出前講座及び生涯学習情報誌の充実を図った。

2 社会教育委員の活動

社会教育法第15条の規定に基づき、9名の社会教育委員を置き、社会教育委員会議を2回開催した。

＊成人教育(愛知教育大学、桜花学園大学、中部大学、藤田医科大学、名古屋市立大学、市民講座の開設)

社会の情報化、国際化に伴い、常に新しい知識や技能の修得が必要であり、成人のための教育は極めて重要な意味を持つ。また、労働時間の短縮から余暇に対する考え方が「体を休める時間」・「娯楽の時間」から「教育・趣味・スポーツの時間」として変わりつつある。この点からも、成人教育の必要性がうかがえる。

成人等を対象とし、愛知教育大学、桜花学園大学、中部大学、藤田医科大学、名古屋市立大学の協力で一般教養または専門的知識・技術に関する学習の場として開設した。

大 学 名		講 座 名	開設場所	回数	受講生 (名)
愛知教育大学	前期	日常生活のはてな?～身の回りの科学技術のひみつ～	商工会館	1回	39
		古典世界の連想ゲーム～連歌の魅力を知る～	商工会館	1回	6
桜花学園大学	前期	子育てのヒント見つけませんか～子どもの育ちとわらべうた～	商工会館	1回	13
	後期	データで見る韓国社会	豊明市役所 分庁舎	1回	中止
中部大学	前期	21世紀のシルクロード～ウズベキスタン・旧遊牧民系地域の芸能文化	豊明市役所	1回	17
	後期	人間にとって、芸術がなぜ必要か	南部公民館	1回	19
藤田医科大学	前期	「がん」になったときに大切にしたいこと～人生会議をしよう～	商工会館	1回	18
	後期	革細工でストレス発散！楽しみながら心をほぐす	豊明市役所 分庁舎	1回	18
		知って得する！快適な体作りに役立つストレッチング	商工会館	1回	10
名古屋市立大学	後期	アメリカ映画の味わい方～名画「ローマの休日」を例に～	南部公民館	1回	22

＊社会教育関係団体補助事業

各種団体の育成のため、団体活動の促進と指導に努め、次の団体へ補助金を交付した。

豊明市小中学校PTA連絡協議会	162千円
豊明市女性の会	366千円
豊明市文化系ジュニアクラブ(6クラブ)	1,850千円

(目)2. 公民館費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
21,485,000円	20,119,460円	21,052,909円	95.6%

1 公民館運営審議会の活動

公民館事業の充実と生涯学習時代への対応を図るため、公民館運営審議会を開催した。

開催回数	年3回
------	-----

2 公民館講座の開設

	講座名	開催場所	回数	受講生(名)
前期	物語と絵巻から読み解く『源氏物語』の世界	商工会館	1	19
	教養としての囲碁講座(親子・一般・子ども)	豊明市役所	3	30
	理科を楽しもう！～サイエンスショーと箱カメラを作ろう～	商工会館	1	28
	はじめてのスマートフォン教室(入門編)	商工会館	1	19
後期	時事問題解説(国際)「ロシアによるウクライナ侵攻の背景」/新聞の読み方	商工会館	1	11
	今日から始める 簡単！腸活習慣&美腸ストレッチ	南部公民館	1	22
	親子で学ぶ算数教室～楽しく算数を学びましょう～	商工会館	1	20
	スマートフォン講座(入門編・基本LINE編)	商工会館	2	16
通年	陶芸教室	陶芸の館	9	140
	子ども日本語教室	二村会館	毎週 木曜日	34

3 自主活動サークル

学習グループのサークル化とサークルの組織化に努めるとともに、その活動の援助・育成を行った。

4 公民館まつり

公民館サークルの1年間の学習成果を発表する場として、また市民全体に公民館活動を広く紹介し啓発する場として公民館まつりを開催した。

・開催日	令和6年3月8日(金)～10日(日)
・場 所	南部公民館
・内 容	作品展示、発表

5 とよあけ市民大学「ひまわり」

市民相互で、教え、学び合い、運営する市民主体の生涯学習を目指し、令和3年度より市民講座運営業務委託とした。

6 公民館利用状況

南部公民館	264件	2,227人
-------	------	--------

(目)3. 図書館費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
111,247,909 円	108,486,630 円	112,103,581 円	96.8%

＊図書館運営事業

市民に愛され親しまれる図書館として、図書館資料の整備充実と利用の促進に努めた。

1	図書館資料総数	272,941 点(5 年度末)		
	(1)図書資料	264,644 冊		
	(内訳)本館	252,317 冊		
	南部公民館図書室	12,327 冊		
	(2)その他の資料	8,297 点		
	(内訳)紙芝居	1,762 組	マンガ	1,361 冊
	C D	4,110 点	D V D	933 点
	ビデオテープ	58 巻	カセットテープ	5 点
	複製絵画	68 点		

2 図書館サービス指標（ＡＶ資料除く）

(1)	市民１人当たり蔵書冊数	
	蔵書数(267,767)÷人口(67,922)＝3.9 冊	
(2)	市民１人当たり貸出冊数	
	総貸出冊(387,812)÷人口(67,922)＝5.7 冊	
(3)	市民１人当たり図書購入費	
	図書購入費(16,822 千円)÷人口(67,922)＝248 円	
(4)	市民１人当たり図書館総経費	
	図書館総経費(108,487 千円)÷人口(67,922)＝1,597 円	

3 図書館利用状況

館 別		本 館	南部公民館図書室	合 計
開館日数		240 日	101 日	
入館者数		144,567 人	10,081 人	154,648 人
新規登録者数		960 人	78 人	1,038 人
内 訳	一般(16 才～)	683 人	60 人	743 人
	児童(～15 才)	277 人	18 人	295 人
貸出人数		78,706 人	6,219 人	84,925 人
内 訳	一般	64,044 人	5,411 人	69,455 人
	児童	14,662 人	808 人	15,470 人
夜間貸出人数(再掲)		1,376 人	1,276 人	2,652 人
貸出冊数		369,969 冊	17,843 冊	387,812 冊
内 訳	一般書	169,659 冊	8,433 冊	178,092 冊
	児童書	185,429 冊	8,676 冊	194,105 冊
	雑誌	14,881 冊	734 冊	15,615 冊

夜間貸出冊数(再掲)		6,720 冊	3,661 冊	10,381 冊
団体貸出		2,793 冊	34 冊	2,827 冊
相互貸出		751 冊		751 冊
郵送貸出		0 点		0 点
リクエスト件数		623 件	83 件	706 件
予約件数		20,277 件	431 件	20,708 件
内 訳	図書	2,158 件	351 件	2,509 件
	A V	10 件	1 件	11 件
	雑誌	286 件	79 件	365 件
	WE B 予約	17,823 件		17,823 件
A V 館外利用		3,929 件	31 件	3,960 件
A V 館内利用		477 件		477 件
複製絵画貸出		23 件		23 件
行事参加人数		2,602 人		2,602 人
内 訳	おはなし会	508 人		508 人
	映画会	201 人		201 人
	夏休み工作教室	20 人		20 人
	図書館フェア	223 人		223 人
	クリスマス会	29 人		29 人
	その他	1,621 人		1,621 人

＊図書館活動事業

図書拡大事業 18,632,923 円

南部公民館のリニューアルにあわせ、図書資料の充実を図り、より多くの利用者を想定した蔵書と書架を購入した。

(目)4. 文化財保護費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
8,961,000 円	8,199,838 円	10,319,786 円	79.5%

＊文化財保護事業

- 史跡等の保存・管理
桶狭間古戦場、阿野一里塚、戦人塚、沓掛城址、伊藤両村塾址、十三塚、二村山等の清掃、除草、樹木剪定によりその環境整備を実施した。
- 文化財保護・伝承活動の奨励
市指定文化財等の所有者や文化継承活動に対し、補助金を交付した。
- 啓発活動
文化財に関する各種パンフレット等の発行や、ホームページを利用した啓発活動を行った。また、出前講座を実施して、歴史文化・天然記念物への関心を高めた。

- 4 歴史民俗資料室の公開
- 共生交流プラザカラット内の歴史民俗資料室において、豊明市の歴史、文化財を紹介した。また、ワークショップや文化財講座等を行い、郷土の歴史に対する興味や知識を深める場とした。
- 5 天然記念物ナガバノイシモチソウの保護
- 全国的にも珍しい「豊明のナガバノイシモチソウ」を絶滅から守るため、遺伝子解析、種子の採取、雑草の除去、水の補給、自生保護地の巡視及び清掃等を行い、その育成・保存の環境づくりをした。
- 一般公開については、市広報、ホームページ、マスコミ各社を通したPR活動を行い、7月29日(土)、30日(日)、31日(月)、9月9日(土)、10日(日)を5日間実施し、805人の見学者があった。
- 6 天然記念物大狭間湿地の調査と整備
- 大狭間湿地において、生育しているシラタマホシクサやミミカキグサなどの希少動植物の調査と湿地の整備を行った。一般公開については、7月29日(土)、30日(日)、9月9日(土)、10日(日)、10月14日(土)を5日間実施し、490人の見学者があった。
- なお、7月29日(土)、30日(日)においては、マイクロバスによるナガバノイシモチソウ自生地と大狭間湿地の間の送迎を実施した。

(目)5. 市史編さん費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
3,797,000 円	3,566,169 円	2,963,117 円	120.4%

＊市史編さん事業

歴史民俗資料室の展示や市史編さんのために収集した資料の整理を行った。

(目)6. 文化広場費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
5,665,000 円	4,944,779 円	4,673,440 円	105.8%

＊豊明文化広場(勅使会館)

市民の憩いの場として利用促進を図った。

利用	デイキャンプ場	100 件	1,165 人
	会館	254 件	2,064 人

(目)7. 文化会館費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
105,393,000 円	102,435,267 円	102,140,509 円	100.3%

＊受託事業

地域との関係を深め、市民と協働した文化振興を推進することを目的に、各種事業を実施した。

1 豊明市民美術展

美術作品の鑑賞機会を広く市民に提供し、作家の育成を推進するため、美術作品を公募し市民美術展を開催した。

市民美術展	参加者 733 人
-------	-----------

- 2 呈茶事業
- 豊明市文化協会の協力のもと、市民に日本古来の文化を楽しんでいただくために茶室「櫺庵」にて茶席を開席した。
- | | | | |
|-----|------------|-----|----------|
| 開催日 | 毎月 金・土・日・祝 | 参加者 | 延べ 490 人 |
|-----|------------|-----|----------|
- 3 市民フェスティバル
- 市内で活動している音楽・舞踊等の団体に発表の機会を提供するため、市民フェスティバルを開催した。
- | | |
|-----------|-----------|
| 市民フェスティバル | 参加者 766 人 |
|-----------|-----------|
- 4 ミニコンサート等
- 広く市民の方に芸術に気軽に親しみ触れていただく機会を提供するため、ミニコンサート等を開催した。
- | | | | |
|----------------|-------|-----|-------|
| とよあけフレッシュコンサート | 2 回開催 | 参加者 | 221 人 |
| けやきアーティストステージ | 2 回開催 | 参加者 | 142 人 |
- 5 ひまわりキッズプログラム
- 幼い頃から上質な文化芸術に触れる機会を設けたり、感性や表現力を育てるワークショップを行ったり、次代を担う子どもたちの情操教育となる事業を実施した。
- | | | | |
|-------------------------------|--|-----|-------|
| ファミリーコンサート | | | |
| 「THE LIVE ウルトラマン編～小さな勇気と絆の力～」 | | 参加者 | 958 人 |
| とよあけファミリー寄席 柳亭小痴楽 独演会 | | 参加者 | 159 人 |
| アートラボ「絵画を楽しもう」 | | 参加者 | 73 人 |

＊自主事業

話題性の高いアーティストのコンサートや、市民協働と地域文化振興を推進する取り組みを強化しながら各種事業を実施した。

五条院凌 So Fabulous Summer Concert 2023	参加者	617 人
世良公則アコースティックライブ	参加者	742 人
歌声カルテットの昭和歌謡コンサート	参加者	556 人
とよあけ児童合唱団定期演奏会	参加者	171 人
夏休み宿題スペース	参加者	59 人

＊文化協会活動事業補助

芸術文化の普及と文化活動の振興を目的とし、その活動を助成するために豊明市文化協会に補助金を交付した。

＊文化会館維持管理事業

平成 30 年度より、文化会館において指定管理者制度を導入した。民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、利用者の利便性を高め、市民サービス向上に努めた。また、利用者に安全で清潔な環境を常に提供する責務を有し、利用前の安全点検や清掃、使用設備や備品の状態など常に点検して、会館施設の維持管理に努め、利用者が安全安心に利用ができるよう維持管理を行った。

文化会館運営事業 87,920,217 円

＊文化会館利用状況

文化会館	3,086 件	102,234 人
大ホール	236 件	39,986 人
小ホール	262 件	18,719 人

(目)8. 青少年対策費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
4,732,000 円	3,462,270 円	3,569,383 円	97.0%

＊青少年教育(家庭教育推進)

青少年を健やかに育てるには、市民一人ひとりが自らの責任において正しい理解と認識を持って行動し、地域社会での人間的なふれあいを深めながら心の豊かさを育む環境を整えることが必要である。意識啓発に重点をおき次の事業を実施した。

1 二十歳の会の開催

「二十歳になった者による二十歳の会の開催」を基本とし、実行委員会を立ち上げ、企画運営を自らの手で行いながら、仲間づくりに努めた。

二十歳の会会場設営等委託料 630,850 円

2 青少年健全育成推進員による組織力を活かした事業の推進

地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会との連携を図り体制を充実させ、組織力を活かして事業を推進した。

3 青少年健全育成地区活動連絡会及び家庭教育推進協議会による事業の展開

行政区 27 区を単位として設立された地区青少年健全育成推進委員会の代表を中心に構成され、市内全域で各地区の自主的な事業を実施した。

4 家庭教育学級の開設

幼稚園児・小中学生を持つ親を対象に、子どもの発達段階に対応する学習の場として家庭教育学級を開設した。

- | | | |
|----------------|-------------------------------|------|
| (1) 幼児家庭教育学級 | 幼児の親を対象に 1 学級開設 | 15 人 |
| (2) 小学校家庭教育学級 | 小学校児童の親を対象に 3 学級開設 | 43 人 |
| (3) 中学校家庭教育学級 | 中学校生徒の親を対象に 1 学級開設 | 13 人 |
| (4) O B 家庭教育学級 | 家庭教育学級経験者で中学校卒業生の親を対象に 1 学級開設 | 28 人 |

5 親子ふれあい事業

親子が同じ体験・感動をし、共通のテーマを持つことによって親子のコミュニケーションを図り、相互理解を深めるために次の事業を実施した。

(1) 親子絵付け教室

素焼きの皿などに親子で好きな絵を描いて、絆を深めた。

- | | |
|-----|-------------|
| 開催日 | 5 月 21 日(日) |
| 場 所 | 陶芸の館 |
| 参加者 | 20 人 |

(目)9. 陶芸の館費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
2,326,000 円	1,927,459 円	3,561,470 円	54.1%

＊大蔵池陶芸の館

「自然と歴史のシンフォニー」を基本テーマに水辺環境に重点を置き、陶芸の館を市民の憩いの場になるよう陶芸教室を開催しながら運営管理した。

(項)5. 保健体育費

(目)1. 保健体育総務費

予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比
27,508,562 円	26,534,000 円	20,848,803 円	127.3%

生涯を通じて健康で明るく活力に満ちた社会生活の形成を目指し、市スポーツ推進委員・市スポーツ協会・市レクリエーション協会の協力のもと、市民の誰もが気軽にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの推進に積極的に取り組み、いつでもどこでも誰にでもできる軽スポーツの普及に努めた。

また、豊明市のスポーツ推進のために、事業の実施に係る連絡調整並びに市民に対するスポーツの実技指導、その他のスポーツに関する指導、助言を行うことを目的(スポーツ基本法第 32 条第 2 項)としてスポーツ推進委員会を組織し、各種のスポーツ行事を計画、立案、運営し市民スポーツの普及に努めた。

＊スポーツ行事

市民スポーツ大会、市民歩け歩け運動、市民ノルディックウォーク等を実施し、スポーツを通じた市民の交流、健康増進を図った。

令和 5 年度の事業内容

- | | | |
|-------------------|--------------|------|
| ミニフットロゲイン | 5 月 21 日(日) | 23 名 |
| スポレクフェスティバル | 6 月 25 日(日) | 80 名 |
| ノルディックウォーク+ウォーキング | 10 月 15 日(日) | 41 名 |
| プロギング豊明 | 11 月 19 日(日) | 31 名 |
| カローリング大会 | 12 月 3 日(日) | 74 名 |
| はつらつボッチャ大会 | 1 月 28 日(日) | 99 名 |

市民レクリエーションスポーツ教室

- | | | |
|---------------------|--------------------|-----------------|
| グラウンド・ゴルフ教室(3 回) | 10 月 2 日～12 日 | 35 名 |
| ターゲット・バードゴルフ教室(3 回) | 10 月 7 日～10 月 28 日 | 36 名 |
| インディアカ教室(5 回) | 11 月 4 日～11 月 25 日 | 50 名 |
| ショートテニス教室(4 回) | 8 月 19 日～9 月 9 日 | 9 名 |
| スポーツ賞表彰 | 個人表彰 15 名 | 表彰式 2 月 17 日(土) |
| | 団体表彰 1 団体 | |

＊スポーツ教室

スポーツ教室は、指定管理者により前期 9 教室、後期 9 教室を開催した。小学生から高齢者までを対象に経験豊富なスポーツ指導員のもと、楽しみながら技術の習得や心身の充実を図ることができた。

＊市民スポーツ大会事業

昭和 56 年度から始まった市民スポーツ大会は、多数の市民に技量を競い合う機会を与えることにより、人との和をつくり心身ともに健康な生活を営むことを目的として、スポーツ協会、レクリエーション協会がそれぞれ大会を開催し、市民スポーツの普及と体力の増進に寄与することができた。

＊市民歩け歩け運動

昭和 56 年に「健康都市宣言」をし、毎月第 1 日曜日を「歩け歩けの日」と定め、早朝に二村山まで歩く運動は、市民に定着している。幼児から高齢者まで、年間を通じて四季折々の景色を楽しみ、朝の心地よい空気を感じながら多くの人が参加している。

＊社会体育団体等育成事業

補 助 団 体 名	補 助 額（千円）	補 助 内 容
豊明市スポーツ協会	2,793	各種大会運営費(加盟 16 団体)
ふれあい広場設置団体	432	広場維持管理費(宿町内会)
ふれあい広場設置団体	432	広場維持管理費(阿野区)
豊明市レクリエーション協会	425	各種大会運営費(加盟 4 団体)
豊明市スポーツクラブ	2,204	クラブ運営費(6 クラブ)

(目)2. 体育施設費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
207,616,000 円	203,266,407 円	79,047,579 円	257.1%

＊体育施設維持管理事業

平成 26 年度より、福祉体育館及び体育施設(勅使グラウンド、テニスコート、弓道場、ターゲット・バードゴルフ場、山田グラウンド)において指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした管理運営を行うことにより、市民サービス向上に努めた。

また、都市公園等のグラウンド・テニスコート(都市計画課所管)の貸し出し業務を指定管理者に委託することにより、利用者の利便の向上を図った。

＊体育施設整備事業

勅使テニスコートの損傷部分を修復し施設整備の充実を図った。さらには、利用にあたっての快適さと安全性を維持するための工事を行った。

＊社会体育施設利用状況

福祉体育館	132,126 人
勅使テニスコート	40,462 人
勅使グラウンド・山田グラウンド	25,617 人
勅使ターゲット・バードゴルフ	3,341 人
勅使弓道場	3,655 人

(目)3. 学校給食費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
782,609,948 円	763,064,709 円	591,279,109 円	129.1%

＊給食センター活動事業

学校給食用物資の購入、管理、献立の作成、調理、配送業務及び給食費の徴収

給食実施回数：中央調理場 191 回 栄調理場 191 回

給食センター稼動日数：中央調理場 190 日 栄調理場 190 日

1 給食費の徴収

(1) 小学校

学 校 名 等	給 食 数（食）	給食費徴収金額（円）
豊明小学校	62,967	13,486,750
栄小学校	122,552	26,089,720
中央小学校	133,946	28,519,260
沓掛小学校	77,662	16,586,300
大宮小学校	61,960	13,286,520
三崎小学校	84,223	17,988,550
館小学校	56,420	12,121,960
二村台小学校	99,243	21,306,390
フレンドひまわり学級	602	140,660
学校給食センター	11,113	2,777,690
合 計	710,688	152,303,800

※PTA 試食会等については各校に含む

(2) 中学校

学 校 名 等	給 食 数（食）	給食費徴収金額（円）
豊明中学校	110,683	27,030,805
栄中学校	92,821	22,587,680
沓掛中学校	100,053	24,346,720
合 計	303,557	73,965,205

※PTA 試食会等については各校に含む

2 給食費の減額

子育て世帯に対する経済的な支援策として、児童生徒の給食費を公費負担により 40 円減額した。

1 食あたり 小学生 210 円 中学生 240 円

3 給食センター各事業等

(1) 訪問給食の実施

学校と給食センターの連携を深め、よりよい学校給食の充実をはかった。児童・生徒と給食センター職員との会食により、給食の喫食状況を把握し、心のふれあいの場とした。

(2) 栄養教諭による栄養指導

栄養教諭の専門的立場から、児童・生徒に日々の健康づくりや望ましい食生活について知らせ、担任と連携して食に関する自己管理能力の育成の推進を図った。

(3) 給食センター活動事業

安全安心で質の高い給食の提供を実施した。

・減農薬野菜の使用

年間を通じて、減農薬の野菜の使用を図り、より安全な学校給食の実施に努めた。

- ・地元特産物の活用

市内で採れる柿・白菜・大根・大豆・里芋・キャベツ・ブチヴェール・カリフローレ等を、農協を通じて購入し、大豆については絹ごし豆腐を作ってもらい、年間を通して提供し地産地消の推進を図った。

豊明産特産物の購入 1,509,513 円

(4) 給食だよりの配布

学校給食を通じて、健康づくりの基となる望ましい食生活のあり方を紹介し、家庭との連携を推進した。

(5) 食物アレルギー児童・生徒のための献立説明会

食物アレルギー疾患をもつ児童・生徒の保護者に、「アレルギー対象食品使用献立一覧表」を配布した。毎月 1 回献立の内容や材料(加工食品等)についての説明会を開催し、情報交換をした。また、日程についてはホームページにより周知した。

(6) 卒業お祝い給食の実施

楽しく食事をしながら、健康により望ましい食生活を学ぶ機会としてセレクトランチを実施し、卒業を前に思い出に残る会食の場を演出することができた。

中学校 3 年生対象(セレクトランチ) 3 月実施

小学校 6 年生対象(セレクトランチ) 3 月実施

(7) 食育の推進

健全な食生活を実践できる児童・生徒の育成と、家庭への啓発を目指し、毎月 19 日に「食育の日」の P R をした。また地元の産物や県内の産物を活用し「愛知を食べる学校給食の日」を 6 月に実施した。

＊給食センター維持管理事業

安全安心な給食を提供するために、給食施設等の修繕を行った。

1. 中央調理場	ブロック塀改修	495,000 円
	蒸気回転釜蓋取換修理	234,410 円
	連続フライヤーコンベア取換修理	568,656 円
	蒸気配管減圧弁修理	297,000 円
2. 栄調理場	蒸気配管減圧弁修理	429,000 円
	給湯配管逆止弁取付修理	484,000 円

老朽化した場内機器の更新を行った。

1. 中央調理場	配送用コンテナ	349,800 円
	洗濯機	148,500 円
2. 栄調理場	スパテラスタンド(2 台)	129,800 円

熱中症対策として 2 場に設置した。

1. 中央調理場	スポットクーラー(2 台)	110,400 円
2. 栄調理場	スポットクーラー(2 台)	110,400 円

飲み終わった牛乳紙パックをリサイクル回収するため、保管用に小中学校へ配置した。

各学校	物置(7 台)	949,850 円
-----	---------	-----------

＊給食センター整備事業

新給食センターを令和 9 年 9 月に開業するため、令和 6 年度の事業者募集に必要な用地購入等を行った。

新給食センター	土地鑑定評価業務委託	297,000 円
	測量等業務委託	2,147,222 円
	用地関連整備工事	9,610,700 円
	用地購入費	153,685,133 円

(款)11. 災害復旧費

(項)1. 農林水産施設災害復旧費

(目)1. 農業土木災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
50,000 円	0 円	0 円	-

(項)2. 公共土木施設災害復旧費

(目)1. 道路河川災害復旧費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対 前 年 度 比
50,000 円	0 円	0 円	-

(款)12. 公債費

(項)1. 公債費

(目)1. 元金

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,268,043,000 円	1,268,042,957 円	1,332,395,786 円	95.2%

＊長期債元金償還事務

財政融資資金	47 件	878,276,373 円
旧郵便貯金資金	2 件	106,103,851 円
旧簡易生命保険資金	3 件	23,161,681 円
地方公共団体金融機構	12 件	49,256,741 円
市中銀行	17 件	53,280,000 円
その他の金融機関	40 件	152,108,000 円
共済等	3 件	5,856,311 円

(目)2. 利子

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
38,842,000 円	38,150,995 円	39,075,258 円	97.6%

＊長期債利子償還事務

財政融資資金	68 件	29,394,695 円
旧郵便貯金資金	2 件	432,899 円
旧簡易生命保険資金	3 件	90,147 円
地方公共団体金融機構	24 件	4,681,391 円
市中銀行	17 件	640,928 円
その他の金融機関	42 件	2,687,601 円
共済等	9 件	223,334 円

(款)13. 諸支出金

(項)1. 基金費

(目)1. 財政調整基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,385,031,000 円	1,385,031,000 円	946,968,000 円	146.3%

(目)2. 教育施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
837,000 円	837,000 円	500,000,000 円	0.2%

(目)3. 公共施設建設及び整備基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,219,000 円	1,219,000 円	575,810,000 円	0.2%

(目)4. 減債基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1,000 円	1,000 円	1,000 円	100.0%

(目)5. 森林環境譲与税基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
0 円	0 円	4,368,944 円	皆減

(目)6. 企業版ふるさと納税基金費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
4,000,000 円	4,000,000 円	－	皆増

(款)14. 予備費

(項)1. 予備費

(目)1. 予備費

予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
28,068,950 円	0 円	0 円	—

主要委託事務事業実績

対象 100 万円以上

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款） １. 議会費		（項） １. 議会費	（目） １. 議会費	
		細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1		会議録作成等業務委託料	会議録作成等業務委託	3,740,961 (株)大和速記情報センター名古屋営業所

（款） ２. 総務費		（項） １. 総務管理費	（目） １. 一般管理費	
		細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1		庁舎警備委託料	庁舎警備業務委託（長期継続契約）	8,052,000 創警管財(株)
2		庁舎管理業務委託料	市役所分庁舎管理業務委託	2,920,000 豊明市商工会
3		窓口案内業務委託料	受付案内・電話交換業務委託（長期継続契約）	7,149,912 (株)オムニ
4		宿直業務委託料	宿日直業務委託	3,690,087 公益社団法人豊明市シルバー人材センター

		（目） ２. 秘書人事管理費		
		細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1		職員健康診断等委託料	職員健康診断	1,917,850 医療法人九愛会
2		電算関係委託料	人事給与システム保守委託	1,254,000 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3		試験問題等委託料	試験問題委託	1,379,400 (株)リクルートマネジメントソリューションズ

		（目） ３. 文書費		
		細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1		電算関係委託料	例規集等検索システムデータ更新業務委託	2,695,000 (株)ぎょうせい東海支社
2		法制執務業務委託料	法制執務等支援業務委託	2,090,000 (株)ぎょうせい東海支社
3		行政手続整備支援業務委託料	行政手続整備支援業務委託	1,870,000 (株)ぎょうせい東海支社

		（目） ４. 広報費		
		細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1		広報配送業務委託料	広報とよあけ等配送業務委託	1,453,056 (株)ジェイトップ
2		ホームページコンテンツ管理システム委託料	CMS 保守業務委託	1,188,000 ソنز(株)

（目） ５. 財政管理費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	電算関係委託料	F A S T財務会計システム保守業務	2, 508, 000 ジャパンシステム㈱
2		財務会計システム改修委託	1, 554, 850 ジャパンシステム㈱
3	公会計制度支援委託料	財務書類作成等委託	1, 760, 000 合同会社公会計マネジメント

（目） ６. 会計管理費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	電算関係委託料	歳入事務電算化システム業務委託	15, 014, 133 ㈱三菱ＵＦＪ銀行
2		新伝送システム構築・移行に伴う総合収納システム改修業務委託	1, 829, 300 ㈱三菱ＵＦＪ銀行

（目） ７. 財産管理費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	機械保守委託料	エレベータ・エスカレータ保守委託	4, 406, 600 三菱電機ビルソリューションズ㈱中部支社
2		空調設備保守委託(長期継続契約)	11, 550, 000 ㈱日立ビルシステム中部支社
3		電気工作物保守委託(長期継続契約)	1, 046, 760 ㈱エレックス極東
4	清掃等委託料	庁舎清掃等委託(長期継続契約)	14, 388, 000 ㈱愛清社
5	公用車管理業務委託料	公用車管理業務委託	1, 683, 360 公益社団法人豊門市シルバー人材センター
6	公用車車検整備等委託料	公用車車検整備等委託	2, 434, 080 ㈱塚本自動車
7	公用車運転業務委託料	公用車運行管理業務委託(長期継続契約)	13, 662, 000 ㈱スターロードシステム
8	旧沓掛保育園測量等委託料	公私境界確定測量業務委託(R4年度繰越明許)	1, 791, 372 公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
9	文化会館大規模改修工事設計委託料	大規模改修工事実施設計業務委託(R4年度繰越明許)	34, 340, 900 ㈱野田建築設計事務所
10	中学校エレベーター更新等工事設計委託料	エレベーター更新等工事設計業務委託(R4年度繰越明許)	2, 508, 000 ㈱加藤建築事務所
11	文化広場グラウンド管理棟長寿命化調査委託料	公共施設長寿命化調査業務委託(R4年度繰越明許)	4, 180, 000 ㈱岩崎設計事務所
12	館小学校校舎設置調査業務委託料	敷地内調査及び基本設計業務委託(R4年度繰越明許)	5, 500, 000 ㈱野田建築設計事務所
13	工事設計等委託料	国庫補助事業大規模改修工事実施設計業務委託	6, 380, 000 ㈱松浦建築事務所
14		長寿命化改修工事等実施設計業務委託	31, 867, 000 ランドブレイン㈱名古屋事務所
15		非常用燃料設備改修工事実施設計業務委託	2, 905, 100 ㈱総合設備設計
16	調査・点検業務等委託料	公共施設長寿命化調査業務委託その１	8, 668, 000 ランドブレイン㈱名古屋事務所
17		公共施設長寿命化調査業務委託その２	8, 250, 000 ㈱松浦建築事務所
18		公共施設長寿命化調査業務委託その３	8, 250, 000 ㈱松浦建築事務所
19		園舎解体工事に伴う事業損失防止(事前)調査業務委託	5, 033, 600 ㈱中部テック

（目） ８. 企画費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	まちづくり推進業務委託料	まちづくり指標現状値調査業務委託	1, 254, 000 ㈱サーベイリサーチセンター名古屋事務所

（目） １０. 市民相談費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	市民相談委託料	法律相談弁護士委託	1, 260, 000 内藤法律事務所

（目） １１. 市民活動推進費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	豊明まつり開催委託料	豊明夏まつり開催委託	3, 500, 000 豊明夏まつり実行委員会
2		豊明秋まつり開催委託	3, 500, 000 豊明秋まつり実行委員会
3	通訳業務委託料	通訳業務委託料	2, 310, 000 ランゲージワン㈱
4	指定管理料	共生交流プラザ指定管理料	43, 702, 050 ㈱トヨタエンタプライズ

（目） １２. 電算管理費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	電算関係委託料	基幹系管理等業務	13, 471, 920 ㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2		ハードウェア及びネットワーク等運用業務支援委託	3, 696, 000 ㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3		番号連携関連保守業務委託	3, 590, 400 ㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4		グループウェアシステム保守委託	1, 438, 800 NECネクサソリューションズ㈱中部支社
5		I C Tコンサルタント業務	3, 080, 000 ㈲ディプス
6		文書管理・電子決裁システム構築業務	19, 052, 000 NECネクサソリューションズ㈱中部支社
7		R P A開発支援業務	1, 645, 600 ソフトバンク㈱
8	職員研修委託料	D X推進研修業務	1, 815, 000 ㈱大塚商会中部支社

（項） 2. 徴税費		（目） 1. 税務総務費	
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	地番家屋現況図修正業務委託料	地番家屋現況図作成・異動修正業務委託	5,808,000 (株)ナカノアイシステム名古屋営業所
2	電算関係委託料	森林環境税導入システム改修	4,765,750 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3		地方税電子申告A S Pサービス	3,828,000 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4		電算事務委託(住民税保守等業務委託外)	6,798,000 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
5		電算事務委託(住民税電算事務委託外)	17,982,963 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
6		課税資料検索システム保守業務委託	1,032,240 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
7		特徴税額通知電子化システム改修	2,534,400 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
8	固定資産評価業務委託料	固定資産評価業務委託	6,600,000 ヴァリュートエックコンサルティング(株)
9		土地整理図加除修正及び土地台帳データ更新業務委託	1,595,000 (株)中測技研

(目) 2. 徴収費				
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	電算事務委託(収納電算事務委託)	1,595,550	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2		電算事務委託(税収納システムソフトウェア保守業務委託)	1,293,600	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3		電算事務委託(滞納管理システムソフトウェア保守業務委託)	2,376,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部

（項） 3. 戸籍住民基本台帳費		（目） 1. 戸籍住民基本台帳費	
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	電算関係委託料	基幹系住民記録システムソフトウェア保守	3,168,000 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2		コンビニ交付システム保守料	5,900,400 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3		デジタル手続法対応業務委託	1,837,000 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4		戸籍法改正に伴うシステム改修業務委託(R4年度繰越明許)	5,159,000 富士フイルムシステムサービス(株)公共事業本部
5	マイナポイント申込支援等業務委託料	マイナポイント申込支援等業務委託	6,618,700 (株)エイチ・アイ・エス中部事業部

（項） 4. 選挙費		（目） 3. 愛知県議会議員選挙費	
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	ポスター掲示場設置委託料	愛知県議会議員一般選挙ポスター掲示板設置等委託業務	2,717,000 (株)加藤工務店

(目) 4. 市長・市議選挙費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
選挙公報等配布委託料	豊明市議会議員選挙選挙公報 配布業務委託	1,221,000	㈱中日総合サービス豊明セン ター
ポスター掲示場設置委託料	豊明市長・豊明市議会議員選 挙ポスター掲示板設置等委託 業務	9,295,000	㈱加藤工務店
投票受付等業務委託料	豊明市長及び豊明市議会議員 一般選挙投票受付等関係業務 従事者派遣	1,805,391	ジェイ・ネクスト㈱名古屋支 店

（項） 7. 交通安全対策費		（目） 1. 交通安全対策費	
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	放置自転車等撤去処分業務委託料	自転車等放置禁止区域における放置自転車等の巡視業務委託	2,696,880 公益社団法人豊明市シルバー人材センター

（款） 3. 民生費		（項） 1. 社会福祉費		（目） 1. 社会福祉総務費	
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名	
1	民生委員事務委託料	民生委員事務委託	4,497,000	豊明市民生児童委員協議会	
2	地域共生社会推進事業委託料	地域共生社会推進事業業務委託	8,800,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会	
3	生活困窮者緊急生活支援事業委託料	原油価格・物価高騰対策緊急生活支援物資確認業務	1,369,500	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会	
4		原油価格・物価高騰対策緊急生活支援物資提供業務	12,430,673	生活協同組合コープあいち	
5		原油価格・物価高騰対策緊急生活支援物資提供業務	1,576,575	企業組合ワーカーズコープあいち	
6	包括的就労推進事業委託料	包括的就労推進事業委託業務	6,425,000	一般社団法人 J A W S	
7	生活困窮者学習等支援事業委託料	生活困窮者世帯の子どもに対する学習等支援事業	3,362,000	(株)トライグループ	
8	ひきこもり対策推進事業委託料	ひきこもり支援事業	12,096,685	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会	
9	施設清掃委託料	総合福祉会館清掃業務委託（長期継続契約）	1,393,326	S O U K I (株)	

（目） 2. 老人福祉費					
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名	
1	指定管理料	老人福祉センター指定管理委託	10,525,667	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会	
2	介護支援ボランティアポイント事業委託料	高齢者ボランティアポイント制度管理業務委託	2,108,683	公益社団法人豊明市シルバー人材センター	
3	電算関係委託料	地域包括支援センターシステム保守委託	1,135,200	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部	
4	地域包括支援センター業務委託料	中部地域包括支援センター業務委託	30,016,527	医療法人清水会	
5		北部地域包括支援センター業務委託	29,693,629	社会福祉法人勅使会	
6		南部地域包括支援センター業務委託	19,761,561	社会福祉法人福田会	
7	地域生活支援体制整備事業委託料	地域生活支援体制整備事業委託	3,082,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会	
8		地域生活支援体制整備事業委託	8,381,000	南医療生活協同組合	

（目） 3. 心身障害者福祉費					
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名	
1	電算関係委託料	障がい者自立支援給付システム保守	1,506,560	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部	
2		報酬改定に伴う障害者自立支援給付システム改修業務委託	4,583,700	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部	
3	障害福祉計画等策定委託料	障害者福祉計画策定業務委託	2,680,700	(株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所	
4	基幹相談支援センター事業委託料	障がい者基幹相談支援センター事業	22,130,000	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会	

（目） 4. 福祉医療費					
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名	
1	電算関係委託料	福祉医療電算保守委託	1,320,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部	
2		子ども医療費助成の対象年齢拡大に関するシステム改修業務委託	6,600,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部	
3	医療費審査支払委託料	福祉医療費審査支払委託	8,967,038	愛知県国民健康保険団体連合会	

（項） 2. 児童福祉費		（目） 1. 児童福祉総務費			
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名	
1	指定管理料	中央児童館・北部児童館指定管理	30,540,000	(株)日本保育サービス	
2		南部児童館・西部児童館・ひまわり児童館指定管理	48,800,000	(株)ポピンズエデュケア	
3		コスモス児童館指定管理	21,680,000	(株)ポピンズエデュケア	
4		大宮児童館指定管理	16,229,000	セリオ・A L S O Kビルサービス共同事業体	
5	電算関係委託料	子育て世帯生活支援特別給付金に係るデータ抽出作業委託	1,760,000	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部	
6	児童委員事務委託料	民生児童委員活動事業委託	3,564,000	豊明市民生児童委員協議会	
7	子ども・子育て支援事業計画委託料	第3期子ども・子育て支援事業計画策定に向けた調査業務委託	2,145,000	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所	
8	児童発達支援センター事業委託料	児童発達支援センター業務委託	94,944,000	社会福祉法人豊明福祉会	

（目） 2. 保育園費					
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名	
1	電算関係委託料	子ども・子育て支援システム保守業務	1,676,400	(株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部	
2	樹木剪定・草刈等委託料	保育園樹木剪定等委託	1,430,000	庭一	
3	機械器具等保守点検委託料	空調機器点検委託	1,760,000	中央空調(株)	
4	給食業務委託料	保育園給食調理業務委託	75,831,360	(株)魚国総本社名古屋本部	
5	調査測量設計等委託料	公私境界確定測量及び土地分筆登記業務委託	1,341,582	公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	

（項） 3. 生活保護費		（目） 1. 生活保護総務費			
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名	
1	電算関係委託料	生活保護システム制度改正改修委託	1,650,000	北日本コンピューターサービス(株)	
2		生活保護システム改正委託	1,078,000	北日本コンピューターサービス(株)	
3		生活保護システム制度改修委託(R4年度繰越明許)	2,750,000	北日本コンピューターサービス(株)	
4	生活困窮者自立促進支援事業委託料	生活困窮者自相談立支援事業	24,159,300	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会	

（目） 2. 扶助費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	電算関係委託料	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金電算業務	7,793,060 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2		物価高騰対応重点支援給付金電算業務	7,716,060 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
3		物価高騰対応重点支援給付金電算業務(非課税世帯こども加算)	6,445,890 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
4		物価高騰対応重点支援給付金電算業務(住民税均等割のみ課税世帯等)	6,650,545 (株)インテック行政システム事業本部中部公共営業部
5	非課税世帯等臨時特別給付金給付事業委託料	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業業務委託	4,968,128 ジェイ・ネクスト(株名古屋支店
6		物価高騰対応重点支援給付金給付事業業務業務	5,396,688 ジェイ・ネクスト(株名古屋支店
7		物価高騰対応重点支援給付金給付事業業務業務(均等割のみ課税世帯等)	4,641,516 ジェイ・ネクスト(株名古屋支店

（款） 4. 衛生費（項） 1. 保健衛生費（目） 2. 母子保健費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	乳児及び妊婦健診委託料	妊産婦・乳児健康診査委託	61,929,340 一般社団法人東名古屋医師会 公益社団法人愛知県医師会
2	予防接種委託料	子どもの予防接種業務委託	144,674,554 東名古屋豊明市医師会 藤田医科大学病院
3		広域予防接種業務委託	10,458,585 公益社団法人愛知県医師会

（目） 3. 健康推進費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	成人病診断等委託料	各種がん検診・骨粗しょう症検診	33,088,550 医療法人名翔会
2		各種がん検診・肝炎ウイルス検査（医療機関方式）	85,213,338 東名古屋豊明市医師会
3		節目歯科健康診査	9,248,481 愛豊歯科医師会豊明支部
4	予防接種委託料	高齢者予防接種	37,486,205 一般社団法人東名古屋医師会
5		広域予防接種	2,600,004 公益社団法人愛知県医師会
6		带状疱疹予防接種	10,934,000 東名古屋豊明市医師会
7		感染症等予防推進調査研究	2,000,000 東名古屋豊明市医師会
8	風しん抗体検査・予防接種委託料	風しん抗体検査・予防接種	1,322,948 公益社団法人日本医師会
9	予防接種委託料	新型コロナワクチン集団接種	6,451,500 医療法人九愛会
10		新型コロナ予防接種	39,021,499 公益社団法人日本医師会
11		新型コロナ予防接種委託料支払（市外接種分）	7,734,240 愛知県国民健康保険団体連合会
12	電算関係委託料	健康管理システム改修等（新型コロナワクチン6回目接種等）	1,353,000 NECネクスソリューションズ(株)中部支社
13	コールセンター業務等委託料	新型コロナワクチン接種予約受付等	43,154,948 近畿日本ツーリスト(株名古屋法人MICE支店

（目） 4. 環境衛生費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	犬猫等死体処理等委託料	犬猫等死体処理等委託	1,320,000 (有)三河動物愛護協会

（目） 5. 保健センター運営費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	施設清掃等委託料	保健センター清掃（長期継続契約）	2,640,000 (株)ビーメック
2	機械器具等保守点検等委託料	保健センター空調機保守（長期継続契約）	1,003,200 (株)テクノ菱和名古屋支店

（目） 7. 公害対策費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	水質等分析調査委託料	河川等水質分析調査委託	2,068,000 藤吉工業(株)
2	環境測定局保守点検業務委託料	大気環境常時測定局保守点検業務委託	1,980,000 一般財団法人東海技術センター
3	自動車騒音等常時監視業務委託料	自動車騒音監視に係る騒音調査及び面的評価業務	1,056,000 中外テクノス(株)

（項） 2. 清掃費		（目） 1. 清掃総務費		
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	資源回収委託料	資源回収運搬業務委託	89,320,000	㈱中西
2	資源処分委託料	資源処分業務委託	49,670,148	㈱中西
3		紙製容器包装処分委託	2,375,978	㈱石川マテリアル
4		再商品化業務委託	6,009,309	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
5		使用済み乾電池の処理・処分委託	1,113,552	JFE条鋼㈱水島製造所

(目) 2. 塵芥処理費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	塵芥収集委託料	一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務委託	130,244,400 ^円	トヨアケユニティ(株)
2	一般廃棄物処理基本計画策定業務委託料	豊明市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画作成委託	2,200,000	アジア航測(株)名古屋支店

(目) 3. し尿処理費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	し尿汲み取り委託料	一般廃棄物（し尿）収集運搬業務委託	円 19,839,600	トヨアケユニティ(株)

（款） 6. 農林水産業費		（項） 1. 農業費		（目） 1. 農業委員会費	
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 円	委託業者名	
1	電算関係委託料	農業委員会サポートシステムアプリ導入業務委託	2,596,000	㈱フジヤマ名古屋支店	
2		水田台帳データ連携整備業務委託	1,650,000	㈱フジヤマ名古屋支店	

(目) 2. 農業総務費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	改善センター管理委託料	農村環境改善センター管理業務委託	2,615,382 ^円	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

（目） 5. 農地費				
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	土地改良施設設計等委託料	農水灌カメラ調査業務委託	8,195,000	杉江建設工業(株)
2	土地改良施設管理委託料	水質障害施設清掃業務委託	2,310,000	オオブユニティ(株)
3	排水機場管理委託料	排水機維持管理事業点検管理補修業務	1,782,000	愛知県土地改良事業団体連合会

（款） 7. 商工費		（項） 1. 商工費		（目） 1. 商工総務費	
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 円	委託業者名	
1	とよあけ花マルシェプロジェクト委託料	とよあけ花マルシェ事業委託	3,000,000	とよあけ花マルシェプロジェクト	

（目） 2. 商工振興費

	細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	小規模店舗利用促進事業委託料	地元応援割引券事業印刷封入封緘等業務委託	1,702,800 ^円	(株)ジーピーセンター

（款） 8. 土木費		（項） 1. 土木管理費		（目） 1. 土木総務費	
細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	土木積算システムサポート業務委託		1,210,000	㈱ティーユーシー

（目） 2. 維持管理総務費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	道路台帳修正業務委託料	道路台帳補正業務委託		8,800,000	㈱中測技研

（項） 2. 道路橋梁費

（目） 1. 道路維持費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	道路等維持作業委託料	昇降機等保守作業業務委託		2,570,040	東芝エレベータ㈱中部支社
2		エレベータ・エスカレータ保守委託		1,993,200	三菱電機ビルソリューションズ㈱中部支社
3		豊明駅南北連絡橋等清掃業務委託		2,706,000	名鉄エリアパートナーズ㈱
4		前後駅前広場清掃等業務委託		2,145,000	中駒産業㈱
5		花壇等管理業務委託		5,545,476	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
6		前後駅エレベーター塔屋外清掃作業業務委託		3,173,624	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
7		排水施設等維持管理業務委託（長期継続契約）		2,077,900	(有)ナコーテック
8		街路樹維持管理業務委託		37,730,000	㈱相羽造園土木外2社
9		草刈作業業務委託		35,420,000	㈱ベルテック外2社
10	調査測量設計等委託料	街路樹伐採作業		1,210,000	庭一
11		国庫補助事業橋梁道路付属施設定期点検業務委託		17,600,000	㈱中部テック

（目） 2. 道路新設改良費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	調査測量設計等委託料	排水路現況調査設計業務委託		1,760,000	早川都市計画㈱

（項） 3. 河川費

（目） 1. 河川新設改良費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	調査測量設計等委託料	事業計画書等作成補助業務委託		1,870,000	㈱名邦テクノ
2		田んぼダムの効果検討業務委託		3,025,000	㈱建設技術研究所中部支社
3		基本設計業務委託（井堰川排水区）		26,717,900	㈱建設技術研究所中部支社

（目） 2. 河川維持費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	河川等維持作業委託料	ため池修景施設管理委託		1,760,000	庭一
2		排水施設等維持管理業務委託（長期継続契約）		1,516,900	(有)ナコーテック

（項） 4. 都市計画費

（目） 1. 都市計画総務費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	都市計画基礎調査等委託料	都市計画基本図修正業務委託		12,870,000	㈱中測技研
2		都市計画基礎調査業務委託		2,695,000	㈱中測技研

（目） 3. 街路事業費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	調査測量設計等委託料	概略設計業務委託		2,750,000	早川都市計画㈱

（目） 4. 公園事業費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	調査測量設計等委託料	公園整備詳細設計業務委託		11,137,500	早川都市計画㈱
2	樹木剪定・草刈委託料	草刈り作業委託		1,051,726	公益社団法人豊明市シルバー人材センター
3		市民緑地管理委託		1,265,000	㈱相羽造園土木
4		市民緑地管理委託		1,870,000	庭一
5	指定管理料	都市公園に係る指定管理料		114,400,000	豊明墓地・都市公園パートナーズ

（款） 9. 消防費

（項） 1. 消防費

（目） 4. 災害対策費

細々節名		委託事務・事業名		委託金額	委託業者名
1	市防災行政無線保守委託料	移動系防災行政無線保守業務委託		1,135,200	a n d ㈱名古屋支店
2		同報無線保守業務委託		1,441,000	a n d ㈱名古屋支店
3	気象情報委託料	気象情報提供等業務委託		2,406,800	一般財団法人日本気象協会中部支社

主要補助事業等実績

（目） 4. 文化財保護費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	樹木剪定・草刈委託料	樹木剪定・草刈等委託	2, 090, 000 庭一

（目） 6. 文化広場費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	指定管理料	豊明文化広場指定管理	4, 608, 655 シンコースポーツ中部㈱

（目） 7. 文化会館費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	指定管理料	文化会館指定管理	87, 920, 217 ㈱ケイミックスパブリックビジネス

（項） 5. 保健体育費（目） 1. 保健体育総務費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	市民スポーツ大会開催委託料	市民スポーツ大会開催委託	1, 522, 000 豊明市スポーツ協会

（目） 2. 体育施設費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	指定管理料	福祉体育館及び体育施設等指定管理	67, 552, 640 シンコースポーツ中部㈱

（目） 3. 学校給食費			
	細々節名	委託事務・事業名	委託金額 委託業者名
1	電算関係委託料	学校給食費等口座振替システム電算委託	3, 361, 600 ㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
2	学校給食配送委託料	学校給食配送委託（長期継続契約）	15, 710, 184 岡崎通運㈱矢作主管営業所
3	残飯回収配送等委託料	学校給食残飯収集運搬委託	1, 100, 000 トヨタケユニティ㈱
4		学校給食飲み残し牛乳収集運搬委託	2, 057, 000 オオブユニティ㈱
5		学校給食牛乳紙パック収集運搬委託	2, 062, 500 ㈱岩田清掃
6	学校給食調理委託料	学校給食センター栄調理場調理業務等委託	66, 703, 992 ㈱ジーエスエフ
7	清掃等委託料	油水分離槽清掃委託	2, 090, 000 オオブユニティ㈱
8		排気設備等清掃委託	1, 782, 000 ㈱愛清社
9		ボイラー清掃・点検委託	1, 523, 500 東邦動力工業㈱
10	測量等業務委託料	新給食センター用地確定測量及び登記申請業務	2, 147, 222 公益社団法人 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

対象 100 万円以上

主要補助事業等実績（１００万円以上）

（款） 2. 総務費		（項） 1. 総務管理費		（目） 2. 秘書人事管理費	
細々節名		補助事業等名		補助金等額	補助事業者等名
1	職員福利厚生費	豊明市職員互助会助成金		5,120,492	豊明市職員互助会

（目） 1 1. 市民活動推進費

細々節名		補助事業等名		補助金等額	補助事業者等名
1	コミュニティ助成金	コミュニティ助成金		5,000,000	大久伝区外1区
2	豊明市国際交流協会補助金	豊明市国際交流協会補助金		2,000,000	豊明市国際交流協会
3	区一括交付金	地域一括交付金		49,145,800	東沓掛区外23区

（款） 3. 民生費		（項） 1. 社会福祉費		（目） 1. 社会福祉総務費	
細々節名		補助事業等名		補助金等額	補助事業者等名
1	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉協議会運営費補助金		62,439,032	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会

（目） 2. 老人福祉費

細々節名		補助事業等名		補助金等額	補助事業者等名
1	老人クラブ補助金	老人クラブ連合会補助金		2,655,240	豊明市老人クラブ連合会
2	シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター補助金		26,708,000	公益社団法人豊明市シルバー人材センター

（項） 2. 児童福祉費		（目） 1. 児童福祉総務費	
細々節名		補助事業等名	
1	子ども会補助金	子ども会連絡協議会事業補助金	1,612,500

豊明市子ども会連絡協議会

（目） 2. 保育園費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	民間保育所等運営費補助金	私立保育所等運営費補助金	73,055,600 むつみ保育園外5園
2		地域型保育事業等運営費補助金	2,790,900 中京サテライトクリニック附属かなで保育園
3		認可外保育施設運営費等補助金	11,693,700 ベイビーハグス保育園
4	保育所等給食費軽減対策支援金	保育所等給食費軽減対策補助金	8,730,740 むつみ保育園外3園

（款） 4. 衛生費（項） 1. 保健衛生費（目） 1. 保健衛生総務費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	医師会補助金	医師会補助金	3,402,000 東名古屋豊明市医師会
2	歯科医師会補助金	歯科医師会補助金	1,300,000 愛豊歯科医師会豊明支部
3	一般診療所交付金	一般診療所交付金	5,140,800 東名古屋豊明市医師会

（目） 3. 健康推進費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金	新型コロナワクチン個別接種促進支援事業助成金	7,277,000 すずき内科クリニック 三崎クリニック

（款） 6. 農林水産業費（項） 1. 農業費（目） 3. 農業振興費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	米生産調整推進対策奨励費補助金	生産調整推進対策奨励費補助金	3,491,064 あいち尾東農業協同組合
2	初期投資促進事業補助金	初期投資促進事業補助金	2,802,000 新規就農者1件
3	新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金	新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金	1,500,000 新規就農者1件

（目） 5. 農地費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	農業農村多面的機能支払事業補助金	資源向上支払交付金	2,773,800 勅使水系環境保全の会
2		多面的機能支払交付金	3,462,000 勅使水系環境保全の会

（款） 7. 商工費（項） 1. 商工費（目） 2. 商工振興費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	小規模事業指導費補助金	小規模事業経営支援事業補助金	20,000,000 豊明市商工会
2	街路灯等維持管理事業費補助金	街路灯等維持管理補助金	1,320,000 豊明市商工会
3	地域経済活性化事業費補助金	地域経済活性化事業費補助金	2,704,000 豊明市商工会
4	中小企業再投資促進補助金	中小企業再投資促進補助金	10,000,000 三共塗装工業(株)
5	企業再投資促進補助金	企業再投資促進補助金	33,189,000 (株)ナカシマ

（目） 3. 観光費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	市観光協会補助金	観光協会補助金	10,000,000 豊明市観光協会

（款） 8. 土木費（項） 4. 都市計画費（目） 1. 都市計画総務費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	木造住宅耐震改修費補助金	4,000,000 4件・4戸
2	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	21,108,000 1棟

（目） 2. 市街地開発費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	寺池土地区画整理事業補助金	豊明寺池土地区画整理事業補助金	29,000,000 豊明寺池土地区画整理組合
2	間米南部土地区画整理事業補助金	豊明間米南部土地区画整理事業補助金	236,500,000 豊明間米南部土地区画整理組合

（款） 9. 消防費（項） 1. 消防費（目） 2. 非常備消防費			
	細々節名	補助事業等名	補助金等額 補助事業者等名
1	分団交付金	分団交付金	7,347,200 豊明市消防団第1分団外6分団

（款） 1 0 . 教育費				（項） 1 . 教育総務費				（目） 3 . 教育振興費			
細々節名		補助事業等名		補助金等額		補助事業者等名					
1	教育振興補助金		教育振興補助金		1, 992, 450		豊明市小中学校長会				
2	部活動運営費補助金		県内大会生徒派遣補助金（中学校分）		1, 177, 000		豊明中学校				
3			県内大会生徒派遣補助金（中学校分）		1, 149, 000		栄中学校				
4			県内大会生徒派遣補助金（中学校分）		1, 164, 000		沓掛中学校				
5	放課後児童健全育成事業補助金		放課後児童健全育成事業補助金		6, 664, 000		太陽広場クラブ				
6			放課後児童健全育成事業補助金		9, 657, 000		特定非営利活動法人夢ひろば学童保育ドリームクラブ				
7			放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9, 000円相当賃金）補助金		2, 916, 100		㈱ポピンズエデュケア				
8			放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9, 000円相当賃金）補助金		2, 296, 800		㈱セリオ				

（項） 4 . 社会教育費				（目） 1 . 社会教育総務費			
細々節名		補助事業等名		補助金等額		補助事業者等名	
1	豊明市文化系ジュニアクラブ補助金		豊明市文化系ジュニアクラブ補助金		1, 850, 000		豊明市文化系ジュニアクラブ

（項） 5 . 保健体育費				（目） 1 . 保健体育総務費			
細々節名		補助事業等名		補助金等額		補助事業者等名	
1	スポーツ協会補助金		スポーツ協会運営補助金		2, 793, 000		豊明市スポーツ協会
2	スポーツクラブ補助金		豊明市スポーツクラブ運営事業補助金		2, 204, 000		豊明市スポーツクラブ

（目） 2 . 体育施設費			
細々節名		補助事業等名	
1	指定管理者支援金		指定管理者支援金

主 要 工 事 等 実 績

対象 100 万円以上

主要工事等実績（１００万円以上）

（款） ２. 総務費		（項） １. 総務管理費		（目） １ ３. 防犯対策費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1 国庫補助事業豊明市前後駅 周辺防犯カメラ設置工事	前後町地内外	5. 1. 10～ 5. 9. 29	7, 388, 700 (6, 919, 000)円	㈱細井電機商会	R4年度繰越明許 総事業費 7, 388, 700円

（目） ７. 財産管理費					
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1 会派室西系統空調設備更新 工事	新田町子持松地 内	5. 10. 13～ 6. 2. 15	1, 639, 000 (1, 485, 000)円	㈱名誠	市役所本庁舎
2 会派室北系統空調設備更新 工事	新田町子持松地 内	6. 2. 20～ 6. 3. 29	1, 199, 000	㈹野田設備	市役所本庁舎
3 駐車場整備工事	西川町笹原地内	5. 11. 1～ 6. 3. 15	10, 156, 300 (9, 900, 000)	㈱マルイ土木	笹原駐車場
4 駐車場整備附帯工事	西川町笹原地内	6. 1. 12～ 6. 3. 15	1, 281, 500 (1, 265, 000)	㈱マルイ土木	笹原駐車場
5 国庫補助事業トイレ改修工 事その１	西川町横井地内	5. 7. 4～ 6. 2. 29	83, 371, 200 (82, 170, 000)	㈱都市建設	R4年度繰越明許 総事業費 83, 371, 200円 豊明中学校
6 国庫補助事業トイレ改修工 事その2	栄町殿ノ山地内	5. 7. 4～ 5. 11. 2	47, 757, 600 (47, 300, 000)	神谷建設㈱	R4年度繰越明許 総事業費 47, 757, 600円 栄中学校
7 国庫補助事業トイレ改修工 事その3	沓掛町下山地内	5. 7. 4～ 6. 2. 16	70, 400, 000	山旺建設㈱豊明支 店	R4年度繰越明許 総事業費 70, 400, 000円 沓掛中学校
8 防煙シャッター等改修工事	沓掛町一之御前 地内	5. 5. 9～ 5. 10. 6	8, 868, 200 (8, 470, 000)	㈱都市建設	沓掛小学校
9 園舎解体等工事	沓掛町森元地内	5. 5. 24～ 6. 1. 31	73, 947, 500 (71, 467, 000)	北村組㈹名古屋支 店	旧沓掛保育園
10 国庫補助事業図書室機能拡 充等整備工事	前後町善江地内	5. 5. 24～ 5. 12. 15	65, 477, 500 (58, 300, 000)	大池建工㈱	南部公民館
11 園舎等解体工事	西川町長田地内	5. 5. 26～ 5. 12. 15	49, 489, 000 (31, 900, 000)	㈱リョクリン豊明 支店	旧どんぐり学園
12 屋内消火栓設備等改修工事	西川町笹原地内	5. 5. 26～ 6. 3. 15	5, 506, 600 (5, 456, 000)	内外物産㈱	福祉体育館
13 外壁等改修工事	二村台 7 丁目地 内	5. 6. 13～ 5. 12. 15	167, 858, 900 (159, 170, 000)	大池建工㈱	二村台小学校
14 外壁等改修工事	西川町横井地内	5. 7. 4～ 6. 1. 18	56, 050, 500 (54, 758, 000)	㈱寺島塗装店	図書館
15 校舎等外壁補修工事	新田町西筋地内 外	5. 7. 4～ 5. 11. 10	10, 753, 600 (9, 878, 000)	大池建工㈱	中央小学校外 4 校
16 屋根防水改修工事	栄町殿ノ山地内	5. 7. 19～ 5. 10. 20	10, 670, 000	㈱忠京	学校給食センター栄 調理場
17 国庫補助事業総合受付出入 口ドア改修工事	二村台 1 丁目地 内	5. 7. 25～ 5. 10. 31	2, 310, 000	㈱加藤工務店	共生交流プラザ「カ ラット」
18 パーゴラ・砂場設置工事	栄町西大根地内	5. 8. 18～ 5. 12. 15	2, 886, 400 (2, 827, 000)	東海アルミ商事㈱	館保育園
19 空調設備更新工事	新田町子持松地 内	5. 8. 29～ 5. 11. 30	6, 364, 600 (5, 940, 000)	㈱ベルテック	市役所本庁舎
20 トイレ洋式化工事	西川町横井地内	5. 9. 12～ 5. 12. 1	2, 310, 000	㈱浜島設備工業所	図書館
21 園舎改修工事	間米町鶴根地内	5. 10. 19～ 6. 3. 28	53, 329, 100 (52, 250, 000)	㈱加藤工務店	西部保育園
22 照明設備改修工事	間米町鶴根地内	5. 10. 19～ 6. 3. 28	2, 440, 900 (2, 189, 000)	㈱細井電機商会	西部保育園

23	防煙垂れ壁改修工事	新田町子持松地内	5.10.25～ 6.1.19	1,108,800 (528,000)	㈱都市建設	市役所本庁舎
24	トイレ改修工事	西川町横井地内	5.10.27～ 6.3.15	33,770,000	㈱都市建設	図書館
25	防火戸改修工事	二村台1丁目地内	5.11.1～ 6.3.15	2,594,900 (2,552,000)	東海アルミ商事㈱	共生交流プラザ「カラット」
26	勅使グラウンド改修工事	沓掛町勅使地内	5.11.2～ 6.3.15	51,920,000	山旺建設㈱豊明支店	勅使グラウンド
27	太陽光発電パネル撤去・再設置工事	沓掛町一之御前地内	5.11.28～ 6.3.28	4,312,000	とよあけ自然エネルギー㈱	沓掛小学校
28	太陽光発電パネル撤去・再設置工事	阿野町茶屋浦地内	5.11.28～ 6.3.28	1,199,000	とよあけ自然エネルギー㈱	豊明小学校
29	校舎屋上防水改修工事	阿野町茶屋浦地内外	5.12.5～ 6.3.22	17,343,700 (15,332,900)	㈱中部レキセイ	豊明小学校外1校
30	トイレ洋式化等改修工事	西川町笹原地内	5.12.15～ 6.3.21	6,271,100 (6,050,000)	カネコ工業㈱	福祉体育館
31	屋上防水改修工事	前後町宮前地内	5.12.26～ 6.3.15	1,540,000	オギノセメン㈱	大宮児童館
32	事務所棟屋根防水改修工事	沓掛町勅使地内	6.2.2～ 6.6.10	2,200,000	㈱寺島塗装店	R6年度繰越明許総事業費 5,555,000円 清掃事務所
33	校舎屋上防水改修工事	西川町横井地内	6.3.1～ 6.7.31	4,900,000	㈱寺島塗装店	R6年度繰越明許総事業費 12,452,000円 豊明中学校

（項） 7 . 交通安全対策費 （目） 1 . 交通安全対策費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	旧駐輪場用地原形復旧工事	阿野町滑地内	5.6.22～ 5.9.15	4,382,400 (4,400,000)	㈱毛受組	旧前後駅東駐輪場

（款） 3 . 民生費 （項） 1 . 社会福祉費 （目） 1 . 社会福祉総務費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	エレベーター停電管制用非常電源装置取替工事	新田町吉池地内	5.10.6～ 6.3.31	1,791,570	日本オーチス・エレベータ㈱	総合福祉会館

（目） 2 . 保育園費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	調理室改修工事	二村台3丁目地内	5.6.9～ 5.12.30	2,420,000	㈱加藤工務店	二村台保育園
2	乳児室幼児バス改修工事	栄町坂畑地内	5.9.11～ 5.12.30	1,650,000	㈱加藤工務店	南部保育園
3	保育園手洗い場自動水栓取付工事	三崎町高鴨地内外	5.12.5～ 6.2.29	5,390,000	㈱浜島設備工業所	青い鳥保育園外6園
4	調理場建具等改修工事	三崎町高鴨地内	5.11.30～ 6.2.29	2,310,000	神谷建設㈱	青い鳥保育園
5	調理場建具等改修工事	栄町坂畑地内	5.12.11～ 6.3.15	2,475,000	神谷建設㈱	南部保育園
6	調理場建具等改修工事	新栄町二丁目地内	6.1.12～ 6.3.18	2,750,000	㈱都市建設	栄保育園

（款） 6 . 農林水産業費 （項） 1 . 農業費 （目） 5 . 農地費

	事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
1	除塵機改修工事	栄町舟田地内	5.8.1～ 5.9.20	1,705,000	愛南工業㈱	
2	単独土地改良事業農水管撤去工事	沓掛町徳田池下地内	5.10.24～ 6.2.29	2,401,300 (2,310,000)	青海建設㈱	
3	農業用施設撤去工事	栄町下原地内	5.12.5～ 6.3.15	3,556,300 (6,050,000)	山旺建設㈱豊明支店	
4	大脇導水路改修工事	栄町根崎地内	5.12.5～ 6.3.1	8,470,000	㈱リョクリン豊明支店	

（款） 8. 土木費		（項） 2. 道路橋梁費		（目） 1. 道路維持費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
照明器具取替工事	前後町大代地内	5. 5. 25～ 5. 8. 31	1, 980, 000	(有)ナコーテック	市道前後南3号
道路排水路改修工事	栄町武侍地内	5. 7. 6～ 6. 3. 8	15, 210, 800 (14, 520, 000)	㈱毛受組	
国庫補助事業道路舗裝修繕工事	沓掛町東門地内外	5. 7. 20～ 5. 11. 17	23, 100, 000	㈱マルイ土木	市道桜ヶ丘沓掛線
道路舗裝修繕工事	三崎町中ノ坪地内外	5. 7. 20～ 5. 10. 20	14, 396, 800 (14, 190, 000)	㈱マルイ土木	市道三崎14号
前後駅前広場デッキ付属施設整備工事	阿野町滑地内外	5. 11. 10～ 6. 3. 26	4, 719, 000 (4, 950, 000)	日道工業㈱	市道前後49号外

(目) 2. 道路新設改良費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
道路側溝改良工事	新田町広長地内	5. 5. 23～ 5. 10. 3	9, 405, 000 (8, 250, 000)	㈱毛受組	市道新田23号
道路側溝改良工事	沓掛町荒井地内	5. 6. 22～ 5. 10. 18	7, 326, 000 (7, 260, 000)	㈱マルイ土木	市道沓掛北241号
道路側溝改良工事	新田町錦地内	5. 7. 20～ 5. 11. 29	10, 419, 200 (10, 450, 000)	青海建設(有)	市道新田38号
国庫補助事業道路改良工事	新田町錦地内	5. 8. 18～ 6. 2. 2	21, 277, 300 (20, 900, 000)	野村建設㈱	市道新田5号
市町村土木補助事業道路改良工事	新田町門先地内	5. 8. 30～ 6. 2. 16	38, 572, 600 (36, 190, 000)	㈱マルイ土木	市道新田28号外
道路側溝改良工事	阿野町東阿野地内	5. 8. 30～ 6. 1. 24	14, 250, 500 (14, 300, 000)	㈱毛受組	市道阿野22号外
国庫補助事業道路改良工事	二村台7丁目地内	5. 9. 22～ 6. 3. 22	27, 140, 300 (27, 280, 000)	㈱マルイ土木	市道二村台8号外
道路側溝改良工事	新田町中ノ割地内	5. 9. 22～ 6. 1. 23	8, 099, 300 (8, 030, 000)	青海建設(有)	市道新田71号
道路側溝改良工事	沓掛町若王子地内	5. 10. 18～ 6. 1. 10	2, 860, 000	㈱マルイ土木	市道沓掛北3号
道路側溝改良工事	三崎町社地内	5. 11. 1～ 6. 3. 27	19, 566, 800 (18, 150, 000)	青海建設(有)	市道三崎49号外
手摺設置工事	阿野町稲葉地内	5. 11. 23～ 6. 2. 14	2, 310, 000	㈱毛受組	琵琶ヶ池
側溝蓋設置工事	新田町広長地内	5. 12. 21～ 6. 3. 1	2, 090, 000	野村建設㈱	
道路側溝蓋設置工事	沓掛町宿地内	6. 1. 19～ 6. 2. 29	1, 265, 000	㈱ベルテック	市道沓掛北216号
樹木伐採工事	新田町小廻間地内	6. 2. 20～ 6. 3. 22	1, 287, 000	(有)庭和	

(目) 3. 交通安全施設費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
区画線復旧工事	前後町鎌ヶ須地内外	5. 6. 29～ 5. 9. 1	1, 100, 000	東陽テック(株)	市道桜ヶ丘沓掛線
国庫補助事業交通安全施設整備工事	三崎町高鴨地内外	5. 7. 20～ 5. 11. 7	8, 622, 900 (8, 580, 000)	野村建設(株)	市道三崎44号外
道路照明柱更新工事	三崎町井ノ花地内外	5. 11. 28～ 6. 3. 15	1, 639, 000	日本街路灯製造(株)	市道三崎59号外
フットライト更新工事	間米町榎山地内	5. 12. 27～ 6. 2. 29	1, 298, 000	(株)ベルテック	

(項) 3. 河川費				(目) 2. 河川維持費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
河川浚渫工事	沓掛町池ノ内地内	5. 12. 21～ 6. 3. 15	3, 080, 000	㈱毛受組	普通河川若王子川

(項) 4. 都市計画費				(目) 4. 公園事業費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
公園施設改修工事	西川町善波地内	5. 5. 30～ 5. 8. 31	円 1, 298, 000	(株)マルイ土木	えびす公園
市町村土木補助事業公園整備工事	西川町長田地内	5. 7. 20～ 6. 1. 12	15, 950, 000	(株)マルイ土木	長田公園
公園整備工事	栄町武侍地内外	5. 8. 30～ 6. 2. 20	20, 190, 500 (18, 700, 000)	野村建設(株)	館西公園外
園路改修工事	新栄町三丁目地内	5. 11. 1～ 6. 2. 13	8, 250, 000	野村建設(株)	大蔵池公園
滑り台等遊具改修工事	二村台4丁目地内外	6. 1. 10～ 6. 3. 15	4, 510, 000	(有)タイケン	森裏公園外15公園

（款） 9. 消防費		（項） 1. 消防費		（目） 3. 消防施設費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
県費補助事業耐震性貯水槽 設置工事	栄町南館地内	5. 8. 17～ 6. 3. 15	12, 680, 800 (16, 060, 000)	㈱毛受組	館小学校

国民健康保険特別会計

（款） １ 〇 . 教育費		（項） ２ . 小学校費		（目） １ . 学校管理費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
エアコン設置工事	新栄町二丁目地内	5. 5. 3～ 5. 6. 30	1, 947, 000	㈱ベルテック	栄小学校
小学校保健室ネットワーク配線工事	阿野町茶屋浦地内外	5. 6. 16～ 5. 8. 31	2, 420, 000	㈱フューチャーイン	豊明小学校外 7 校
天井改修工事	前後町大狭間地内	5. 7. 13～ 5. 8. 31	1, 210, 000	山旺建設㈱豊明支店	大宮小学校
フェンス等取付工事	二村台 7 丁目地内	5. 7. 21～ 5. 9. 15	1, 100, 000	山旺建設㈱豊明支店	二村台小学校
遊具取替工事	新栄町二丁目地内	5. 11. 2～ 6. 3. 29	1, 045, 000	㈹タイケン	栄小学校
学習室天井改修工事	栄町南館地内	5. 12. 6～ 6. 2. 29	1, 100, 000	山旺建設㈱豊明支店	館小学校
乗入口改修工事	新田町西筋地内	6. 1. 17～ 6. 3. 29	1, 045, 000	山旺建設㈱豊明支店	中央小学校

(項) 3. 中学校費				(目) 1. 学校管理費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
中学校保健室・旧パソコン室配線工事	西川町横井地内外	5. 6. 16～ 5. 8. 31	1,760,000	㈱フューチャーイン	豊明中学校外2校
旧パソコン室エアコン更新工事	栄町殿ノ山地内	5. 7. 11～ 5. 8. 31	1,276,000	㈹野田設備	栄中学校
ゴミ置き場フェンス設置工事	栄町殿ノ山地内	5. 7. 11～ 5. 8. 31	1,100,000	㈱加藤工務店	栄中学校
階段手摺設置等工事	西川町横井地内	5. 10. 11～ 6. 1. 31	1,034,000	山旺建設㈱豊明支店	豊明中学校
フェンス改修工事	栄町殿ノ山地内	5. 11. 22～ 6. 3. 15	8,250,000	山旺建設㈱豊明支店	栄中学校
テニスコート整備工事	西川町横井地内	5. 12. 5～ 6. 3. 15	19,580,000	長永スポーツ工業 ㈱中部支店	豊明中学校

(項) 4. 社会教育費				(目) 3. 図書館費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
ブラインド改修工事	西川町横井地内	5. 8. 2～ 6. 1. 31	1,034,000	神谷建設㈱	図書館

(項) 5. 保健体育費				(目) 2. 体育施設費	
事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
福祉体育館屋根防水改修工事	西川町笹原地内	5. 6. 26～ 5. 7. 31	円 1, 210, 000	(株)中部レキセイ	福祉体育館
福祉体育館屋上加圧給水ユニット取替工事	西川町笹原地内	5. 11. 2～ 5. 12. 28	1, 199, 000	(有)野田設備	福祉体育館
勅使グラウンド屋外トイレ改修工事	沓掛町勅使地内	5. 11. 1～ 5. 12. 28	1, 980, 000	(株)都市建設	勅使グラウンド
冷温水発生機抽気ポンプ取替工事	西川町笹原地内	6. 2. 21～ 6. 3. 22	1, 045, 000	エヌビーエス(株)	福祉体育館
勅使テニスコート改修工事	沓掛町勅使地内	5. 12. 26～ 6. 3. 14	1, 078, 000	長永スポーツ工業 (株)中部支店	勅使テニスコート

(目) 3. 学校給食費

事業名	場所	工期	事業費	業者名	備考
用地関連整備工事	沓掛町下高根地内	6.2.7～ 6.3.21	9,610,700 (9,460,000)	㈱毛受組	新給食センター

概要

国民健康保険制度は、地域の医療保険として住民の医療の確保と健康の保持増進のために大きな役割を担うものです。

国民健康保険を取り巻く状況は、高齢化が進行し、年々年齢構成が高くなり、医療費も増大していることに加え、年金生活者や低所得者の加入割合が増し、被保険者の所得水準の低下などによる厳しい財政運営となっています。

こうした市町村国保が抱える構造的な課題のうち、財政上の問題を解決するべく、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、市町村とともに国保の運営を担っており、市が行う保険給付費用の全額を県から交付されるかわりに、市町村ごとの医療費水準や所得水準を反映した事業費納付金を県へ支払う形で、国保財政の安定化が図られています。

本市においても国民健康保険事業の健全な運営を図るため、適正な賦課及び収納率向上対策により税収の確保に努め、医療費の適正化対策により医療費の抑制に努めると共に、被保険者の健康増進と疾病予防のための保健事業の推進に努力しています。

本市の国民健康保険特別会計の令和5年度歳入決算のうち、国保税は前年度と比べて約7, 500万円の減少となりましたが、収納率については、現年度分95. 92％、滞納繰越分27. 46％、全体でも85. 57％であり、前年度より向上しています。繰入金は、財政調整基金からの繰入1億4, 800万円を含め、前年度より約3億8, 400万円増の11億800万円程度を繰り入れています。

歳出決算では、保険給付費が支出額全体の63％程度を占める約40億500万円、国保事業費納付金は約18億7, 800万円の支出となっています。

保険税調定額と収納率

現年度分

年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
3	1,204,547,600 ^円	1,141,565,320 ^円	0 ^円	63,125,680 ^円	94.77%
4	1,193,938,600	1,142,818,574	0	51,436,426	95.72
5	1,139,611,600	1,093,075,663	0	46,744,637	95.92

滞納繰越分

年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
3	275,598,344 ^円	89,756,581 ^円	8,132,253 ^円	177,709,510 ^円	32.57%
4	247,067,290	80,488,052	15,305,430	151,387,308	32.58
5	202,825,734	55,688,316	12,414,831	134,722,587	27.46

全 体

年度	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
3	1,480,145,944 ^円	1,231,321,901 ^円	8,132,253 ^円	240,835,190 ^円	83.19%
4	1,441,005,890	1,223,306,626	15,305,430	202,823,734	84.89
5	1,342,437,334	1,148,763,979	12,414,831	181,467,224	85.57

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	71,739,000	57,197,729	61,085,407	93.6
	2. 連 合 会 負 担 金	475,000	474,561	801,670	59.2
2. 徴 税 費	1. 賦 課 徴 収 費	16,518,000	14,958,665	19,626,106	76.2
3. 運 営 協 議 会 費	1. 運 営 協 議 会 費	146,000	110,000	120,000	91.7

(款) 2. 保 険 給 付 費

		円	円	円	%
1. 療 養 諸 費	1. 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,565,302,000	3,430,133,542	3,514,370,595	97.6
	2. 一 般 被 保 険 者 療 養 費	29,711,000	25,953,625	28,474,283	91.1
	3. 審 査 支 払 委 託 料	11,036,000	9,533,351	9,908,965	96.2
2. 高 額 療 養 費	1. 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	537,702,000	522,693,540	521,448,636	100.2
	2. 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,500,000	861,266	1,575,090	54.7
3. 移 送 費	1. 一 般 被 保 険 者 移 送 費	10,000	0	0	—

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
一 般 管 理 費	国保事業運営にかかる人件費、事務費等
愛 知 県 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会 負 担 金	連合会負担金規則に基づく負担金及び銀行振込手数料負担金、オンライン資格確認等システム運営負担金を支払った。
国 民 健 康 保 険 税 賦 課 徴 収 事 務	主に国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課・徴収した。適正・公平な課税・徴収事務に努めた。
運 営 協 議 会 費	国保事業の運営に関する重要事項を審議した。（開催3回）

現年度一般被保険者診療報酬給付費	一般被保険者が、疾病・負傷等の治療のため療養取扱機関で治療・薬剤支給を受けた医療についてその医療費の7～8割を給付した。 給付件数 192,747件
現 年 度 一 般 被 保 険 者 療 養 費	一般被保険者が、やむを得ない理由により被保険者証を提示しないで治療・薬剤支給を受けたり、柔整、鍼、灸の治療及びコルセット等を作成した場合に、その医療費の7～8割等を給付した。 給付件数 4,181件
診 療 報 酬 審 査 支 払 事 務 委 託	療養取扱機関からの診療報酬明細書の内容審査と診療報酬支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。 審査支払委託件数 197,026件
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	一般被保険者の自己負担額が高額医療費支給基準を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 7,811件
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	一般被保険者の医療費と介護保険の介護費を合計し、限度額を超えた場合にその超えた額の医療費相当分を支給した。 支給件数 25件
一 般 被 保 険 者 移 送 費	病気やけがで移動が困難な一般被保険者が、医師の指示で移送された場合に給付を行う。 支給件数 0件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
4. 出 産 育 児 諸 費	1. 出産育児一時金	23,510,000	11,948,495	13,808,000	86.5
	2. 支払事務委託料	10,000	5,040	6,090	82.8
5. 葬 祭 諸 費	1. 葬 祭 費	4,500,000	3,900,000	4,000,000	97.5
6. 傷 病 手 当 金	1. 傷 病 手 当 金	500,000	78,240	886,650	8.8

(款) 3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金

		円	円	円	%
1. 医 療 給 付 費 金 納 付 金	一 般 被 保 険 者 1. 医 療 給 付 費 金 納 付 金	1,317,363,000	1,317,362,698	1,232,542,094	106.9
	退職被保険者等 2. 医 療 給 付 費 金 納 付 金	213,000	212,659	313,124	67.9
2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	一 般 被 保 険 者 1. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	419,507,000	419,506,915	381,876,266	109.9
3. 介 護 納 付 金 分 納 付 金	1. 介 護 納 付 金 分 納 付 金	140,796,000	140,795,529	152,312,395	92.4

(款) 4. 保 健 事 業 費

		円	円	円	%
1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	60,421,000	51,531,437	54,462,207	94.6
2. 保 健 事 業 費	1. 保健衛生普及費	5,619,000	4,837,649	5,151,192	93.9

(款) 5. 基 金 積 立 金

		円	円	円	%
1. 基 金 積 立 金	1. 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 費	367,390,000	367,390,000	166,052,000	221.2

(款) 6. 公 債 費

		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 利 子	277,000	0	0	—

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
出 産 育 児 一 時 金	被保険者が出産したとき、出産育児一時金として５０万円を支給した。 支給件数 24件
支 払 事 務 委 託 料	出産育児一時金直接支払のための事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託した。
葬 祭 費	被保険者が死亡した場合に、死亡した人の葬祭を施行した者に葬祭費として５万円を支給した。 支給件数 78件
傷 病 手 当 金	被保険者が、新型コロナウイルス感染症に感染した等による療養のため会社等を休み、給与等の全部または一部を受けられない場合に傷病手当金を支給した。 支給件数 3件

一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 納 付 金	一般被保険者の医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 納 付 金	退職被保険者等の医療給付費に係る事業費納付金を県へ支払った。
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	一般被保険者の後期高齢者支援金等に係る事業費納付金を県へ支払った。
介 護 納 付 金 分 納 付 金	介護納付金に係る事業費納付金を県へ支払った。

特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	生活習慣病予防のためのメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査等を実施した。
保 健 衛 生 普 及 費	医療費適正化に関する事業を実施した。 医療費通知 6回、ジェネリック差額通知 3回

国民健康保険財政調整基金積立金	今後の国保運営経費の財源に充てるため、基金に積み立てた。
-----------------	------------------------------

一時借入金利子	
---------	--

(款) 7. 諸 支 出 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	5, 538, 106	5, 226, 706	4, 091, 853	127. 7
	2. 退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	1, 000	0	0	—
	3. 償 還 金	891, 000	249, 000	82, 000	303. 7
	4. 一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金	118, 700	0	0	—
	5. 退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	1, 000	0	0	—

(款) 8. 予 備 費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	4, 743, 194	0	0	—

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	一般被保険者が前年度以前にさかのぼって国保の資格を喪失した場合に、その期間に相当する国保税を還付した。
退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	
償 還 金	過年度分の特定健康診査等負担金及び基盤安定負担金を返還した。
一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金	
退 職 被 保 険 者 等 還 付 加 算 金	

予 備 費	
-------	--

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款）１．総務費		（項）１．総務管理費	（目）１．一般管理費	
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	保険給付事務委託料	保険給付事務委託	3,150,412	愛知県国民健康保険団体連合会
		国保情報集約システム運用委託	1,055,712	愛知県国民健康保険団体連合会

（項）２．徴税費		（目）１．賦課徴収費		
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	国民健康保険税電算事務委託	4,566,791	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
		国民健康保険システムソフトウェア保守業務	2,376,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
		産前産後保険料免除に関するシステム改修業務委託	2,662,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

（款）２．保険給付費		（項）１．療養諸費	（目）５．審査支払委託料	
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	審査支払委託料	診療報酬審査支払事務委託	9,533,351	愛知県国民健康保険団体連合会

（款）４．保健事業費		（項）１．特定健康診査等事業費	（目）１．特定健康診査等事業費	
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	健診案内作成等業務委託	1,989,094	NECネクスソリューションズ㈱中部支社
2	健康診査委託料	特定健診委託（医療機関方式）	25,779,809	東名古屋豊明市医師会
3		特定健診委託（集団方式）	8,082,085	医療法人九愛会中京サテライトクリニック
4	未受診者対策委託料	特定健診未受診者対策事業業務委託	4,840,000	㈱キャンサーズキャン

土地取得特別会計

概要

土地取得特別会計は、公共用地の先行取得を円滑に進めることを目的として、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用するものです。

一方会計運営は、預金利子461,312円を土地開発基金へ繰出しました。

なお、土地取得特別会計が保有管理している物件については、早期運用を関係課と協議すると共に土地の有効的な維持管理に努めます。

(款) 1. 土地取得費

項	目	予 算 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度
		円	円	円	%
1 土 地 取 得 費	1 土 地 取 得 費	238,000	0	0	0.0

(款) 2. 土地開発基金費

		円	円	円	%
1 土地開発基金費	1 土地開発基金費	462,000	461,312	595,338	77.5

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
土 地 取 得 事 業	公共用地の先行取得を円滑に進めることと、土地の取得・管理及び処分を効率的に運用すること。

土 地 開 発 基 金 繰 出 事 業	土地開発基金より借入れた金を償還すること。 預金利子 461,312円
------------------------	--

墓園事業特別会計

概要

勅使墓園事業は、都市計画墓園として良好な環境を保つための維持管理事業を行った。

昭和59年に2,057区画、平成6年度に486区画、平成11年度に488区画、平成23年度に826区画、合計3,857区画が完成し、墓所を必要とする市民要望に応えるべく、随時、使用申込を受付ている。

所在地 豊明市沓掛町皿池上18番地227、18番地623

面 積 53,279.48㎡(行政財産:51,762.68㎡普通財産:1,516.80㎡)

永代使用料収入状況

項目 年度	調定額	収入済額	収入率
5	円8,821,000	円8,821,000	%100.0

令和 5 年度許可状況

種別	永代使用料（円）		区画数	金 額（円）
2㎡	市内	345,000	7	2,415,000
	市外	414,000	3	1,242,000
3㎡	市内	497,000	6	2,982,000
	市外	596,000	1	596,000
4㎡	市内	661,000	0	0
	市外	793,000	2	1,586,000
計	—		19	8,821,000

令和 5 年度使用状況

種類	区画数	令和4年度末	令和5年度許可	令和5年度返還	残数
2㎡	1,520	1,100	10	10	420
3㎡	951	833	7	5	116
4㎡	1,386	1,230	2	17	171
計	3,857	3,163	19	32	707

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	13,710,000	9,180,890	11,649,680	78.8

(款) 2. 墓 園 事 業 費

		円	円	円	%
1 墓 園 事 業 費	1 墓 園 建 設 費	481,000	480,967	481,317	99.9

(款) 3. 公 債 費

		円	円	円	%
1 公 債 費	1 元 金	8,128,000	8,128,000	8,128,000	100.0
	2 利 子	281,000	252,214	318,627	79.2

(款) 4. 予 備 費

		円	円	円	%
1 予 備 費	1 予 備 費	1,000,000	0	0	—

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
墓園維持管理事業	勅使墓園の除草、トイレの清掃等、維持管理に努めた。 勅使墓園に係る指定管理料 5,500,000円
墓 園 管 理 基 金 積 立 事 業	基金条例に基づき、維持管理費として積立てた。 豊明市墓園管理基金積立金 75,890円
一般管理事務事業	永代使用料還付金（16件） 3,319,000円

墓園用地借上事業	一般会計より用地借上げ 10,967円
墓 園 建 設 事 業	一般会計より用地購入 470,000円（@9,400×50.00㎡）

公 債 費 元 金 業 債 還 事	墓園建設事業にかかる元金償還 8,128,000円
公 債 費 利 子 業 債 還 事	墓園整備にかかる長期債利子の償還 252,214円

予 備 費	
-------	--

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款） １．総務費

（項） １．総務管理費

（目） １．一般管理費

細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
指定管理料	勅使墓園に係る指定管理料	5,500,000 ^円	豊明墓地・都市公園パートナーズ

介護保険特別会計

概要

平成12年4月の介護保険制度発足から満24年が経過しており、介護保険制度の浸透や介護保険サービスが適切かつ円滑に選択され、利用されるよう普及に努めてきました。

また、高齢者が住みなれた地域での尊厳ある生活を継続できるように、介護予防の推進や必要なサービスが切れ目なく提供される「包括的かつ継続的なサービス体制」を目指しています。

本市の令和5年度介護保険特別会計歳出決算では、介護保険給付費総額は4,759,258,179円となり、令和4年度介護保険給付費総額の4,642,565,274円との対前年比は2.5％増となっています。

要介護状態になっても高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスを提供できるように保険者として、保健・医療・福祉部門との連携を図りながら、介護サービスにおける質の向上を目指して、適正な運営に努めてまいります。

保険料調定額と収納率

現年度分（特別徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
3	1,154,311,200	1,154,748,700	0	0	100
4	1,149,718,400	1,150,232,300	0	0	100
5	1,127,112,000	1,127,755,700	0	0	100

現年度分（普通徴収）

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
3	88,192,400	83,765,000	0	4,455,500	94.98
4	90,511,800	85,695,400	0	4,838,700	94.68
5	95,721,200	91,523,900	0	4,218,500	95.62

滞納繰越分

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
3	12,720,757	5,740,334	1,148,100	5,832,323	45.13
4	10,287,823	4,323,754	1,915,740	4,048,329	42.03
5	8,887,029	4,285,127	1,551,525	3,050,377	48.22

全体

年度	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額(円)	未納額（円）	収納率（％）
3	1,255,224,357	1,244,254,034	1,148,100	10,287,823	99.13
4	1,250,518,023	1,240,251,454	1,915,740	8,887,029	99.18
5	1,231,720,229	1,223,564,727	1,551,525	7,268,877	99.34

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	円 106,420,000	円 91,541,777	円 88,381,111	% 103.6
	2. 連 合 会 負 担 金	758,000	757,050	0	皆増
2. 徴 収 費	1. 賦 課 徴 収 費	3,275,000	3,027,739	2,699,860	112.1
3. 介 護 認 定 費 審 査 会 費	1. 介 護 認 定 費 審 査 会 費	8,248,400	8,241,263	8,348,912	98.7
	2. 認 定 調 査 等 費	30,413,600	28,907,864	28,295,682	102.2
4. 趣 旨 普 及 費	1. 趣 旨 普 及 費	378,000	377,300	347,875	108.5
5. 計 画 策 定 費 委 員 会 費	1. 計 画 策 定 費 委 員 会 費	3,863,000	3,618,364	75,488	4,793.3

(款) 2. 保 險 給 付 費

1. 介 護 サービス等 諸 費	1. 居 宅 介 護 サービス給付費	円 2,176,497,000	円 2,125,018,350	円 2,017,097,412	% 105.4
	2. 特 例 居 宅 介 護 サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 地 域 密 着 型 介 護 サービス給付費	394,080,000	367,387,106	373,429,234	98.4
	4. 特 例 地 域 密 着 型 介 護 サービス給 付 費	10,000	0	0	—
	5. 施 設 介 護 サービス給付費	1,725,286,000	1,640,020,890	1,641,189,307	99.9
	6. 特 例 施 設 介 護 サービス給付費	10,000	0	0	—
	7. 居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	7,212,000	5,501,030	6,391,942	86.1
	8. 居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	23,278,000	15,168,596	14,449,592	105.0
	9. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	246,660,000	240,557,283	230,311,632	104.4

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
一般管理事務事業	介護保険事業にかかる人件費、事務費等
連合会負担金事業	介護保険第三者行為求償事務負担金
賦 課 徴 収 事 業	保険給付をまかなうにたる介護保険料を確保するため、賦課・徴収を行った。
介 護 認 定 審 査 会 事 業	介護認定審査会（委員20人、四合議体）を設置して、要介護認定や要支援認定にかかる審査及び判定業務を適正に行った。 認定審査会開催数 75回 認定審査件数 2,190件
認 定 調 査 等 事 業	要介護認定や要支援認定の申請を受付した被保険者の心身の状況等について訪問調査を行った。また、被保険者の主治医に対し意見書の作成を依頼した。 認定調査実施件数 1,998件 主治医意見書料支払件数 2,281件
趣 旨 普 及 事 業	介護保険の仕組み、介護保険料の納め方、介護サービスの内容について、リーフレット等を作成し、制度趣旨の普及に努めた。
計 画 策 定 委 員 会 事 業	高齢者福祉計画策定・推進委員会（委員14名）を3回、地域包括支援センター運営部会を1回、地域密着型サービス部会を1回開催した。

居 宅 介 護 サービス 給 付 事 業	要介護者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 45,070件
特 例 居 宅 介 護 サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
地 域 密 着 型 介 護 サービス給付事業	要介護者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 1,812件
特 例 地 域 密 着 型 介 護 サービス給 付 事 業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
施設介護サービス 給 付 事 業	要介護者が、介護保険施設から指定施設サービス等を受けた場合、施設別介護サービス費用の基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 5,878件
特 例 施 設 介 護 サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定施設サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 事 業	要介護者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 189件
居 宅 介 護 住 宅 改 修 事 業	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。 給付件数 152件
居 宅 介 護 サービス 計 画 給 付 事 業	要介護者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に、10割の保険給付を行った。 給付件数 15,266件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度
		円	円	円	%
1. 介護サービス等諸費	特例居宅介護サービス計画給付費	10,000	0	0	—
2. 介護予防サービス等諸費	1. 介護予防サービス給付費	133,940,000	110,577,082	111,434,619	99.2
	2. 特例介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,140,000	1,874,403	1,126,758	166.4
	4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
	5. 介護予防福祉用具購入費	3,657,000	2,134,097	2,174,548	98.1
	6. 介護予防住宅改修費	14,996,000	8,574,753	10,484,673	81.8
	7. 介護予防サービス計画給付費	23,216,000	19,517,229	19,868,454	98.2
	8. 特例介護予防サービス計画給付費	10,000	0	0	—
3. その他諸費	1. 審査支払委託料	2,707,299	2,707,299	2,606,602	103.9
4. 高額介護サービス等費	1. 高額介護サービス費	132,825,000	117,822,101	112,041,679	105.2
	2. 高額介護予防サービス費	707,000	115,276	87,662	131.5
5. 高額医療合算介護サービス等費	1. 高額医療合算介護サービス費	23,000,000	21,478,821	19,767,931	108.7
	2. 高額医療合算介護予防サービス費	800,000	140,959	178,461	79.0
6. 特定入所者介護サービス等費	1. 特定入所者介護サービス給付費	74,718,701	61,843,667	62,522,575	98.9
	2. 特例特定入所者介護サービス給付費	10,000	0	0	—
	3. 特定入所者介護予防サービス給付費	144,000	1,848	22,116	8.4

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
特例居宅介護サービス給付計画給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、要介護者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
介護予防サービス給付事業	要支援者が、指定居宅サービス事業者から訪問介護、通所介護等の指定居宅サービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 6,133件
特例介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、指定居宅サービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援者が、住みなれた地域でのサービスを継続して受けることのできるグループホーム等でのサービスを受けた場合に、支給限度額内の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）の保険給付を行った。 給付件数 21件
特例地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、グループホーム等でのサービスを受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
介護予防福祉用具購入事業	要支援者が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や特殊尿器などの福祉用具等を購入した場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付（償還払い）を行った。 給付件数 73件
介護予防住宅改修事業	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合に、支給限度基準額の9割（一定所得以上の者は8割又は7割）を上限として保険給付を行った。 給付件数 81件
介護予防サービス計画給付事業	要支援者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に10割の保険給付を行った。 給付件数 4,146件
特例介護予防サービス計画給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、要支援者が、指定居宅介護支援事業者から居宅サービス計画（ケアプラン）の作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に行う保険給付で、給付実績はなし。
審査支払委託事業	サービス提供事業者からの介護給付費明細書の内容審査と介護給付費支払事務を国保連合会に委託し、正確な審査と円滑な支払いを行った。 支払委託件数 78,133件
高額介護サービス事業	要介護者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 8,902件
高額介護予防サービス事業	要支援者の自己負担額が、一定の上限額（世帯合算あり）を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 65件
高額医療合算介護サービス事業	要介護者が同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 621件
高額医療合算介護予防サービス事業	要支援者が同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合算した自己負担額が、決められた限度額を超えた場合にその超えた額を支給した。 支給件数 11件
特定入所者介護サービス給付事業	施設サービスや短期入所サービス等の居住費（滞在費）及び食費について、要介護者の所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。 給付件数 2,532件
特例特定入所者介護サービス給付事業	要介護認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
特定入所者介護予防サービス給付事業	施設サービスや短期入所サービス等の居住費（滞在費）及び食費について、要支援者の所得に応じた負担限度額を超えた額を補填給付した。 給付件数 1件

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
6. 特定入所者介護サービス等費	4. 特例特定入所者介護予防サービス給付費	10,000	0	0	—
7. 市町村特別給付費	1. 市町村特別給付費	23,542,000	18,817,389	17,380,077	108.3

(款) 3. 地 域 支 援 事 業 費

		円	円	円	%
1. 介護予防・生活支援事業費	1. 介護予防・生活支援事業費	89,840,000	65,855,674	69,371,477	94.9
	2. 介護予防ケアマネジメント事業費	9,223,000	5,944,971	6,244,481	95.2
2. 一般介護予防費	1. 一般介護予防費	39,277,000	32,139,253	32,092,554	100.1
3. 包括的支援事業・任意費	1. 総合相談事業費	689,000	139,015	128,319	108.3
	2. 権利擁護事業費	3,871,000	1,913,386	2,381,030	80.4
	3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	7,253,000	3,459,472	3,357,308	103.0
	4. 家族介護支援事業費	4,815,000	3,065,358	2,683,582	114.2
	5. 介護給付等費用適正化事業費	3,764,000	3,158,532	2,955,291	106.9
	6. 在宅医療・介護連携推進事業費	12,111,000	11,429,800	11,444,200	99.9
	7. 認知症総合支援事業費	20,257,000	19,859,586	19,728,827	100.7
4. その他経費	1. 審査支払委託料	208,000	143,095	150,753	94.9

(款) 4. 保 健 福 祉 事 業

		円	円	円	%
1. 保健福祉事業費	1. 保健福祉事業費	3,373,000	3,343,970	9,851,423	33.9

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
特例特定入所者介護予防サービス給付事業	要支援認定の申請前に緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスや短期入所サービス等を利用した場合に行う補填給付で、給付実績はなし。
市町村特別給付費	要介護者等に対し市町村独自の給付として、栄養改善自立支援サービス（配食・訪問栄養指導）及び紙おむつ、移送サービスの支給を行った。給付件数 栄養改善2,227件、紙おむつ978件 移送サービス189件

介護予防・生活支援事業	要支援者及び基本チェックリストで該当となった事業対象者に「介護予防・日常生活支援総合事業」のサービス事業を実施し、自立した生活を継続できるよう支援した。
介護予防ケアマネジメント事業	「介護予防・日常生活支援総合事業」の対象者が適切なサービスを受けることができるよう、ケアプランの作成、評価等のケアマネジメントを行った。
一般介護予防事業	介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動を育成及び支援した。
総合相談事業	高齢者の諸問題（介護、生活、消費、医療等）について相談に応じ、関係機関との連携により問題解決に向けての支援を行った。
権利擁護事業	高齢者の権利擁護に関する諸問題を関係機関・団体と連携し、尊厳ある生活ができるよう支援を行った。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じて、包括的・継続的ケアマネジメントを行うため、地域における連携協働体制づくりや在宅医療福祉連携の推進、介護支援専門員に対する支援を行った。
家族介護支援事業	要介護被保険者を介護する家族等の支援事業を展開した。
介護給付等費用適正化事業	介護保険施設等の介護サービス提供の場に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じる等の活動を通して、サービスの向上を図った。12事業所を延96回訪問実施 介護保険費用給付通知を作成し、利用者に対し通知することにより、給付抑制に努めた。
在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療介護の連携を強化するため、在宅医療・介護に関わる人材の育成や豊明東郷医療介護サポートセンターの運営などに取り組んだ。
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームの設置や、認知症地域支援推進員の配置を通じて、認知症になっても安心して暮らせるための地域づくりや、認知症患者を持つ家族の支援を行った。
審査支払委託事業	総合事業に関する審査支払手数料

保 健 福 祉 事 業	医療的又は福祉的にリスクの高い高齢者の緊急一時的な施設での保護、栄養改善自立支援サービス53件（配食・訪問栄養指導）を行った。
-------------	---

(款) 5. 基 金 積 立 金

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 基 金 積 立 金	1. 介護給付費準備基金積立金	197,012,000	197,012,000	186,341,000	105.7

(款) 6. 公 債 費

		円	円	円	%
1. 公 債 費	1. 利 子	401,000	0	0	—

(款) 7. 諸 支 出 金

		円	円	円	%
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 第1号被保険者保険料還付金	1,600,000	735,569	458,000	160.6
	2. 償 還 金	32,600,000	32,320,063	85,776,452	37.7
	3. 第1号被保険者還付加算金	1,000	0	0	—
2. 繰 出 金	1. 他会計繰出金	28,456,000	27,582,977	25,868,684	106.6

(款) 8. 予 備 費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	10,000,000	0	0	—

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
介護給付費準備基金積立事業	豊明市介護給付費準備基金を当該基金に積み立てた。

一時借入金 利子償還事業	
-----------------	--

第1号被保険者 保険料還付事業	資格喪失等により生じた過誤納保険料のうち、前年度内に還付処理できなかったもの（還付未済分）等を今年度において還付した。53件
返 還 事 業	前年度の介護給付費及び地域支援事業費の実績により国庫支出金及び県支出金の超過額等を返還した。
第1号被保険者 還付加算事業	
一般会計繰出事業	令和4年度から一般会計に移行した、重層的支援体制整備事業に該当する事業について、介護保険料財源分を繰り出した。

予 備 費	
-------	--

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款）１．総務費（項）１．総務管理費（目）１．一般管理費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	介護保険システム保守業務	4,382,400 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
	介護保険電算事務委託	7,157,234	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
	介護保険法改正に伴う介護保険システム改修業務委託	4,257,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

（項）３．介護認定審査会費（目）２．認定調査等費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
意見書作成料支払委託料	主治医意見書作成料	10,744,200 ^円	愛知県国民健康保険団体連合会 外

（項）５．計画策定委員会費（目）１．計画策定委員会費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
介護保険事業計画等策定業務委託料	第9期高齢者福祉計画 介護保険事業計画策定業務委託	3,404,940 ^円	㈱エヌ・ティ・ティデータ経営研究所

（款）２．保険給付費（項）３．その他諸費（目）１．審査支払委託料			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
審査支払委託料	介護給付費審査支払委託料	2,707,299 ^円	愛知県国民健康保険団体連合会

（款）３．地域支援事業費（項）２．一般介護予防事業費（目）１．一般介護予防事業費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
一般介護予防事業委託料	高齢者健康寿命延伸外出支援事業委託	9,826,327 ^円	社会福祉法人豊明市社会福祉協議会
	バス運行业務委託	2,349,600	㈱スターロードシステム
	まちかど運動教室事業	4,961,000	㈱あい愛マインド
	まちかど運動教室事業	4,565,000	㈱コパン
	ミニデイサービス事業委託	2,476,365	あいち尾東農業協同組合
一般介護予防事業評価事業委託料	一般介護予防事業評価事業業務委託	1,642,300	㈱エヌ・ティ・ティデータ経営研究所

（項）３．包括的支援事業・任意事業費（目）４．家族介護支援事業費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
高齢者見守りフォロー事業委託料	高齢者みまもりサポート事業業務委託	2,489,728 ^円	総合警備保障㈱名古屋支社

（目）５．介護給付等費用適正化事業費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
電算関係委託料	介護保険給付通知作成委託	1,122,353 ^円	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

（目）７．認知症総合支援事業費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
認知症総合支援事業委託料	認知症総合支援事業委託	11,277,000 ^円	社会福祉法人福田会
認知症地域支援推進事業委託料	認知症地域支援推進事業委託	2,921,832	社会福祉法人勅使会
	認知症地域支援推進事業委託	2,921,832	医療法人清水会

（款）４．保健福祉事業費（項）１．保健福祉事業費（目）１．保健福祉事業費			
細々節名	委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
高齢者緊急一時保護事業等委託料	高齢者緊急一時保護事業委託	2,547,200 ^円	医療法人清水会

後期高齢者医療特別会計

概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障害があり申請により認定を受けた65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度で、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営しています。

後期高齢者医療制度の医療にかかる費用は、高齢者が医療機関窓口で支払う一部負担金を除いた分について、公費で5割を負担し(国:県:市＝4:1:1)、現役世代の医療保険料(後期高齢者支援金分)で約4割、残りの約1割を高齢者自身の保険料で負担します。高齢者の保険料は、加入者全員が等しく負担する均等割額と所得に応じて負担する所得割額との合計額で、令和5年度の愛知県の均等割額は年額49,398円、所得割率は9.57％でした。

本会計は、後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収と徴収した保険料等の愛知県後期高齢者医療広域連合への納付、及び後期高齢者の健康診査等保健事業、介護予防との一体的実施事業を執行しています。

高齢化がますます進み、高齢者の医療費が増え続けています。医療費の財源確保のため保険料徴収率の向上を目指す一方で、増大する医療費の抑制のため、高齢者健診の受診率向上及び健診結果等を活用した保健指導、かかりつけ医と連携した重症化予防、介護予防との一体的なフレイル予防の取組などをより一層進めてまいります。

保険料調定額と収納率

現年度分(特別徴収)

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
3	508,472,800	508,593,800	0	0	100.0
4	521,720,500	521,882,500	0	0	100.0
5	547,503,500	548,001,500	0	0	100.0

現年度分(普通徴収)

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
3	440,145,600	437,345,800	0	2,813,800	99.4
4	467,891,000	464,802,700	0	3,103,800	99.3
5	448,750,000	445,819,600	0	2,938,600	99.3

滞納繰越分

年 度	調定額	収納額	不納欠損額	未納額	収納率
	円	円	円	円	%
3	5,152,400	2,618,289	311,800	2,222,311	50.8
4	4,967,911	3,036,018	511,100	1,420,793	61.1
5	4,524,593	2,579,956	332,500	1,612,137	57.0

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	9,163,000	9,060,680	10,554,218	85.8
2. 徴 収 費	1. 徴 収 費	6,861,000	6,338,765	5,903,683	107.4
3. 保 健 費	1. 保 健 費	54,099,000	51,278,092	46,307,748	110.7

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

		円	円	円	%
後 期 高 齢 者 1. 医 療 広 域 連 合 納 付 金	後 期 高 齢 者 1. 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,190,434,000	1,163,516,891	1,144,658,377	101.6

(款) 3. 諸 支 出 金

		円	円	円	%
1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1. 還 付 加 算 金	45,000	1,200	0	皆増
	2. 保 険 料 還 付 金	1,040,000	292,700	321,500	91.0

(款) 4. 予 備 費

		円	円	円	%
1. 予 備 費	1. 予 備 費	500,000	0	0	－

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
一般管理事務事業	後期高齢者医療事業にかかる事務費等
徴 収 事 業	保険料徴収にかかる事務費等
保 健 事 業	保健事業にかかる事務費等

後期高齢者医療広域連合納付金事業	後期高齢者医療被保険者より徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付
------------------	--------------------------------------

還 付 加 算 金 事 業	後期高齢者医療被保険者に還付した保険料の還付加算金
保 険 料 還 付 事 業	過年度保険料にかかる還付金

予 備 費	
-------	--

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款） １．総務費		（項） ２．徴収費	（目） １．徴収費	
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	電算関係委託料	後期高齢者医療電算保守委託	1,320,000	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部
		後期高齢者医療電算事務委託	2,457,742	㈱インテック行政システム事業本部中部公共営業部

（項） 3. 保健費		（目） 1. 保健費		
細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	後期高齢者健診委託料	はつらつ健診委託（医療機関方式）	37,008,477	東名古屋豊明市医師会
2		節目歯科健康診査	2,802,481	愛豊歯科医師会豊明支部会員

水上太陽光発電事業特別会計

概要

水上太陽光発電事業特別会計は、水上太陽光発電事業に関する経理を明確にし、その円滑な運営を図るために設置するものである。

水上太陽光発電施設は、本市北部にある若王子池にあり、平成２９年３月２８日より国の固定価格買取制度を活用した売電を開始した。

所 在	豊明市沓掛町若王子 7 番地 1
フロート敷設面積	1 9， 4 2 9． 6 平方メートル
パネル数	6， 7 2 0 枚

水上太陽光発電の年度別売電状況

項目 年度	調定額	収入済額	収入率
3	円 57,629,371	円 57,629,371	% 100
4	円 62,705,903	円 62,705,903	% 100
5	円 65,021,669	円 65,021,669	% 100

令和５年度末における地方債の状況

	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度 償還元金額(B)	差引現在高 (A-B)
地方公共団体 金融機構	円 312,480,579	円 28,124,247	円 284,356,332

償還期間	17年
利 率	0. 20％(年利)

(款) 1. 総 務 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	26,273,000	24,177,394	23,201,317	104.2

(款) 2. 太陽光発電事業費

1 太陽光発電事業	1 太陽光発電事業	円	円	円	%
		700,000	0	0	—

(款) 3. 公 債 費

		円	円	円	%
1 公 債 費	1 元 金	28,125,000	28,124,247	28,068,083	100.2
	2 利 子	611,000	610,905	667,069	91.6

(款) 4. 諸支出金

繰上金		円	円	円	%
繰上金	他会計繰上金	8,391,000	8,391,000	9,493,000	88.4

(款) 5. 予 備 費

項	目	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	対前年度比
		円	円	円	%
1 予 備 費	1 予 備 費	10,000,000	0	0	—

事務・事業名	事務・事業の概要等								
一般管理事務事業	水上太陽光発電事業の適切な運営に努めた。 <table border="0"> <tr> <td>水上太陽光発電保守管理委託</td><td>9,900,000円</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>1,758,190円</td></tr> <tr> <td>土地借上料</td><td>2,007,900円</td></tr> <tr> <td>消費税及び地方消費税</td><td>4,593,900円</td></tr> </table>	水上太陽光発電保守管理委託	9,900,000円	保険料	1,758,190円	土地借上料	2,007,900円	消費税及び地方消費税	4,593,900円
水上太陽光発電保守管理委託	9,900,000円								
保険料	1,758,190円								
土地借上料	2,007,900円								
消費税及び地方消費税	4,593,900円								
太陽光発電管理基金積立事業	水上太陽光発電事業管理基金への積立を行った。 <table border="0"> <tr> <td>水上太陽光発電管理基金積立金</td><td>3,000,000円</td></tr> </table>	水上太陽光発電管理基金積立金	3,000,000円						
水上太陽光発電管理基金積立金	3,000,000円								

太陽光発電事業	
---------	--

公債費元金業 償還事業	水上太陽光発電施設整備にかかる元金償還	28,124,247円
公債費利子業 償還事業	水上太陽光発電施設整備にかかる長期債利子の償還	610,905円

一般会計繰出事業	一般会計への繰出金	8,391,000円
----------	-----------	------------

事務・事業名	事 務 ・ 事 業 の 概 要 等
予 備 費	

主要委託事務事業実績（１００万円以上）

（款） １．総務費 （項） １．総務管理費 （目） １．一般管理費

細々節名		委託事務・事業名	委託金額	委託業者名
1	太陽光発電保守管理委託料	水上太陽光発電保守管理委託	9,900,000	イオンデイライト㈱東海支社
			円	